

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月14日

【事業年度】 第143期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

【会社名】 オリンパス株式会社

【英訳名】 OLYMPUS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 高山 修一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号

【電話番号】 東京3340局2111番(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 新本 政秀

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス

【電話番号】 東京3340局2111番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大西 伸幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

当社は、Gyrus Group PLC、株式会社アルティス、NEWS CHEF株式会社及び株式会社ヒューマラボの買取に関する検討の開始から取引実行に至る一切の取引に関して、当社に不正ないし不適切な行為、又は妥当性を欠く経営判断があったか否かについて、独立性を確保した調査委員会による厳正かつ徹底した調査を行い、投資家、株主、取引先その他のステークホルダーに対する説明責任を果たし、ガバナンス体制の改善強化に関する提言その他の当社の組織、運営等に関する改善すべき点の指摘と改善策に関する提言を求めて、平成23年11月1日、当社と利害関係のない委員から構成される第三者委員会（委員長：甲斐中辰夫 弁護士）を設置しました。第三者委員会の調査開始後の11月8日、当社は1990年代から有価証券投資等にかかる損失計上の先送りを行っており、不適切な会計処理を行ってきたことを発表しました。11月8日以降、第三者委員会は関係者へのヒアリングやその他の利用可能な方法により、当社の損失先送りと損失解消の実態解明（会計帳簿・記録を含む）に焦点をあて調査を実施し、12月6日、当社は第三者委員会より損失先送りと損失解消の実態とその影響を記載した調査報告書を受領しました。

平成23年12月6日付の第三者委員会（委員長：甲斐中辰夫 弁護士）による調査報告書の指摘及び社内調査の結果を受け、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づいて当社は過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び個別財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを、平成23年12月14日の取締役会の承認を経て決定しました。訂正した内容は以下の通りです。有価証券報告書等の訂正報告書提出日現在で当社が知る限りにおいて、下記訂正内容以外に不適切な会計処理はありません。

11月8日の当社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により有価証券報告書等提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、連結財務諸表及び個別財務諸表を訂正する場合があります。更に、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが当社への損害賠償を求め、あるいは訴訟を起こすおそれがあります。

2. 含み損失の分離及び解消取引の概要

当社は1990年代頃から有価証券投資、デリバティブ取引等にかかる多額な損失を抱え、その損失計上を先送りするため、平成12年3月期以降、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等を譲り受ける連結対象外の受け皿となる複数のファンド（以下、「受け皿ファンド」という。）に分離しましたが、その際、当社は受け皿ファンドが含み損の生じていた資産を契約金額で購入できるように、当社の預金等を担保に銀行から受け皿ファンドに融資をさせたほか、当社において事業投資ファンドを設立し、当該事業投資ファンドから受け皿ファンドに資金を流していました

（以下、受け皿ファンドに資金を流すために利用された預金等及び事業投資ファンドへの出資金を「特定資産」という。）。このようにして分離された損失について、当社は資金調達に利用させていた特定資産を通じて実質的に負担しています。なお、損失の分離に伴って必要になった上記の特定資産は、平成19年以降における複数の子会社（株式会社アルティス、NEWS CHEF株式会社及び株式会社ヒューマラボ）の買収資金及びGyrus Group PLCの買取に際しファイナンシャル・アドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻し資金を支払先の了解のもとファンドに流し込むことにより返済されました。返済に際してこれらファンドが清算され、分離された損失も最終的に解消されました。

このような損失の分離及び解消取引の経緯につきましては、複数名の役員が把握していましたが、調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各受け皿ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明しました。このため、平成12年3月期以降、これらのスキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っています。

3. 会計処理

上述の通り、当社は分離した損失を負担し、また、複数の受け皿ファンドにおいて当社役員がSole Directorを務め、資金の貸借もあるため、当社はこれら受け皿ファンドを実質的に支配していたと判断しました。

したがって、これら受け皿ファンドを連結することにより、これまで連結範囲外に置かれていた借入金及び含み損失を取り込み、これまで連結貸借対照表に計上されていた一部特定資産を連結消去し、結果として簿外処理されていた運用資産を計上しています。また、スキーム解消のために受け皿ファンドへの還流資金として使用された複数の子会社の買収資金及びファイナンシャル・アドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻し資金は、これまで連結貸借対照表上、のれんに計上されていたため、当該のれんを取消すことにより訂正期間ののれんの償却費及びのれんの減損損失も取り消しています。

4. 影響金額

連結貸借対照表では、当社は訂正期間期首（平成18年4月1日）において、ファンドを連結することにより、当該損失117,298百万円の金額を期首利益剰余金から減額しています。

また、貸借対照表では同期首において、「関係会社投資」に対する損失見込額117,914百万円を期首剰余金から減額しています。

なお、上述の通り、損失の分離に利用された特定資産は、平成19年以降の複数の子会社の買収資金及びファイナンス・アドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻資金の受け皿ファンドへの還流により回収されました。

これらの決算訂正により、当社が平成23年6月29日付で提出いたしました第143期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しています。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

3 事業の内容

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 提出会社の状況

3 配当政策

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しています。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,061,786	1,128,875	980,803	883,086	847,105
経常利益 (百万円)	<u>78,346</u>	<u>97,312</u>	<u>25,679</u>	<u>46,075</u>	<u>23,215</u>
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	<u>46,962</u>	<u>54,625</u>	<u>△50,561</u>	<u>52,527</u>	<u>3,866</u>
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	<u>△25,691</u>
純資産額 (百万円)	<u>224,951</u>	<u>244,281</u>	<u>110,907</u>	<u>163,131</u>	<u>115,579</u>
総資産額 (百万円)	<u>1,002,665</u>	<u>1,217,172</u>	<u>1,038,253</u>	<u>1,104,528</u>	<u>1,019,160</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>792.72</u>	<u>861.58</u>	<u>387.31</u>	<u>576.63</u>	<u>421.37</u>
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	<u>173.69</u>	<u>202.11</u>	<u>△183.85</u>	<u>194.90</u>	<u>14.39</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	<u>202.07</u>	—	—	—
自己資本比率 (%)	<u>21.4</u>	<u>19.1</u>	<u>10.0</u>	<u>14.1</u>	<u>11.0</u>
自己資本利益率 (%)	<u>24.3</u>	<u>24.4</u>	<u>△30.2</u>	<u>40.6</u>	<u>2.9</u>
株価収益率 (倍)	<u>23.2</u>	<u>14.9</u>	—	<u>15.4</u>	<u>160.81</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	<u>108,400</u>	<u>88,204</u>	<u>36,864</u>	<u>76,245</u>	<u>30,469</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	<u>△61,481</u>	<u>△274,104</u>	<u>△15,964</u>	<u>△20,967</u>	<u>19,003</u>
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,192	<u>134,401</u>	<u>△3,751</u>	17,355	<u>△37,359</u>
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	174,802	119,842	132,720	203,013	210,385
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	32,958 (—)	35,772 (—)	36,503 (—)	35,376 (—)	34,391 (5,336)

回次		第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月		平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	106,079	113,871	105,115	86,977	86,737
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	<u>7,899</u>	<u>37,517</u>	<u>5,701</u>	<u>26,846</u>	<u>△230</u>
当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	<u>5,907</u>	<u>31,163</u>	<u>△63,545</u>	<u>29,133</u>	<u>6,357</u>
資本金	(百万円)	48,331	48,332	48,332	48,332	48,332
発行済株式総数	(千株)	271,283	271,283	271,283	271,283	271,283
純資産額	(百万円)	<u>115,083</u>	<u>113,149</u>	<u>35,132</u>	<u>75,579</u>	<u>64,038</u>
総資産額	(百万円)	<u>451,429</u>	<u>639,752</u>	<u>572,078</u>	<u>646,605</u>	<u>617,213</u>
1株当たり純資産額	(円)	<u>425.73</u>	<u>418.70</u>	<u>131.49</u>	<u>279.95</u>	<u>239.90</u>
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	35.00 (11.00)	<u>34.70</u> (20.00)	20.00 (20.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	<u>21.85</u>	<u>115.30</u>	<u>△237.35</u>	<u>108.10</u>	<u>23.66</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	<u>25.5</u>	<u>17.7</u>	<u>6.1</u>	<u>11.7</u>	<u>10.4</u>
自己資本利益率	(%)	<u>5.1</u>	<u>27.3</u>	<u>△85.7</u>	<u>52.6</u>	<u>9.1</u>
株価収益率	(倍)	<u>184.5</u>	<u>26.2</u>	—	<u>27.8</u>	<u>97.8</u>
配当性向	(%)	<u>160.2</u>	<u>34.7</u>	—	<u>27.8</u>	<u>126.8</u>
従業員数	(名)	2,946	3,132	3,308	3,119	3,234

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第139期、第140期、第142期及び第143期の提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第141期の提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第139期の連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

第141期の連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの当期純損失であるため記載していません。

第142期及び第143期の連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

4 提出会社の経営指標等の株価収益率及び配当性向については、第141期は当期純損失のため記載していません。

5 連結経営指標等の株価収益率については、第141期は当期純損失のため、記載していません。

6 提出会社の経営指標等については、第140期から百万円未満の端数を切捨て表示から四捨五入表示に変更しています。

7 連結経営指標等の従業員数については、第143期より臨時雇用者数が従業員総数の100分の10以上となったため、年間の平均人員を()外数で記載しています。

2 【沿革】

年月	沿革
大正8年10月	現本店所在地において顕微鏡の国産化とその他光学機械の製作を目的として株式会社高千穂製作所を設立
昭和11年4月	写真機の製造を開始
昭和17年6月	高千穂光学工業株式会社に商号変更
昭和18年12月	長野県岡谷市に諏訪工場を新設（現 岡谷事業所）
昭和19年2月	長野県伊那市に伊那工場（現 伊那事業場）を新設
昭和24年1月	オリンパス光学工業株式会社に商号変更
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和27年5月	医療機器の製造を開始
昭和30年5月	株式会社高千穂商会の経営に参加、写真機の国内販売を強化
昭和35年10月	測定機の製造を開始
昭和38年8月	東京都八王子市に八王子事業場（現 技術開発センター石川）を新設
昭和39年5月	Olympus Optical Co. (Europa) GmbH（現 連結子会社Olympus Europa Holding GmbH）を設立、欧州における当社製品の販売を強化（以後、欧州各地に製造・販売拠点を設ける）
昭和43年1月	Olympus Corporation of America（現 連結子会社Olympus America Inc.）を設立、米国における顕微鏡・医療機器の販売を強化
昭和44年5月	オリンパス精機株式会社（現 連結子会社津オリンパス株式会社）を設立（以後、国内各地に製造関係会社を設ける）
昭和52年3月	Olympus Camera Corporation（現 連結子会社Olympus America Inc.）を設立、米国における写真機の販売を強化
昭和55年2月	東京都新宿区西新宿に本社事務所を移転
昭和56年11月	長野県上伊那郡辰野町に辰野事業場を新設
昭和63年2月	東京都八王子市に技術開発センター宇津木を新設
昭和63年10月	Olympus Hong Kong Limited（現 連結子会社Olympus Asset Management Limited）を設立、アジアにおける製品・部品の調達業務を強化（以後、アジア各地に製造・販売・調達拠点を設ける）
平成2年6月	Olympus USA Incorporated（現 連結子会社Olympus Corporation of the Americas）を設立、米国における事業基盤を強化
平成3年12月	Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd.（現 連結子会社）を設立、アジアにおける製造機能を強化
平成5年4月	東京都西多摩郡日の出町に日の出工場を新設（八王子工場を移転）
平成15年10月	オリンパス株式会社に商号変更
平成16年9月	アイ・ティー・エックス株式会社の持株比率を引き上げ、連結子会社化
平成16年10月	映像事業および医療事業をオリンパスイメージング株式会社（現 連結子会社）およびオリンパスメディカルシステムズ株式会社（現 連結子会社）に会社分割
平成17年6月	Olympus NDT Corporation（現 連結子会社）を設立、非破壊検査事業を強化
平成20年2月	Gyrus Group PLC（現 連結子会社Gyrus Group Limited）を買収し、医療事業における外科分野を強化
平成21年8月	分析機事業を米国ベックマン・コールター社グループに譲渡
平成22年5月	オリンパスビジネスクリエイツ株式会社（現 連結子会社）を設立、新事業育成を強化
平成23年3月	アイ・ティー・エックス株式会社を完全子会社化
平成23年4月	Olympus Corporation of Asia Pacific Limited（現 連結子会社）をアジア・オセアニアの統括会社とし、同地域における事業基盤を強化

3 【事業の内容】

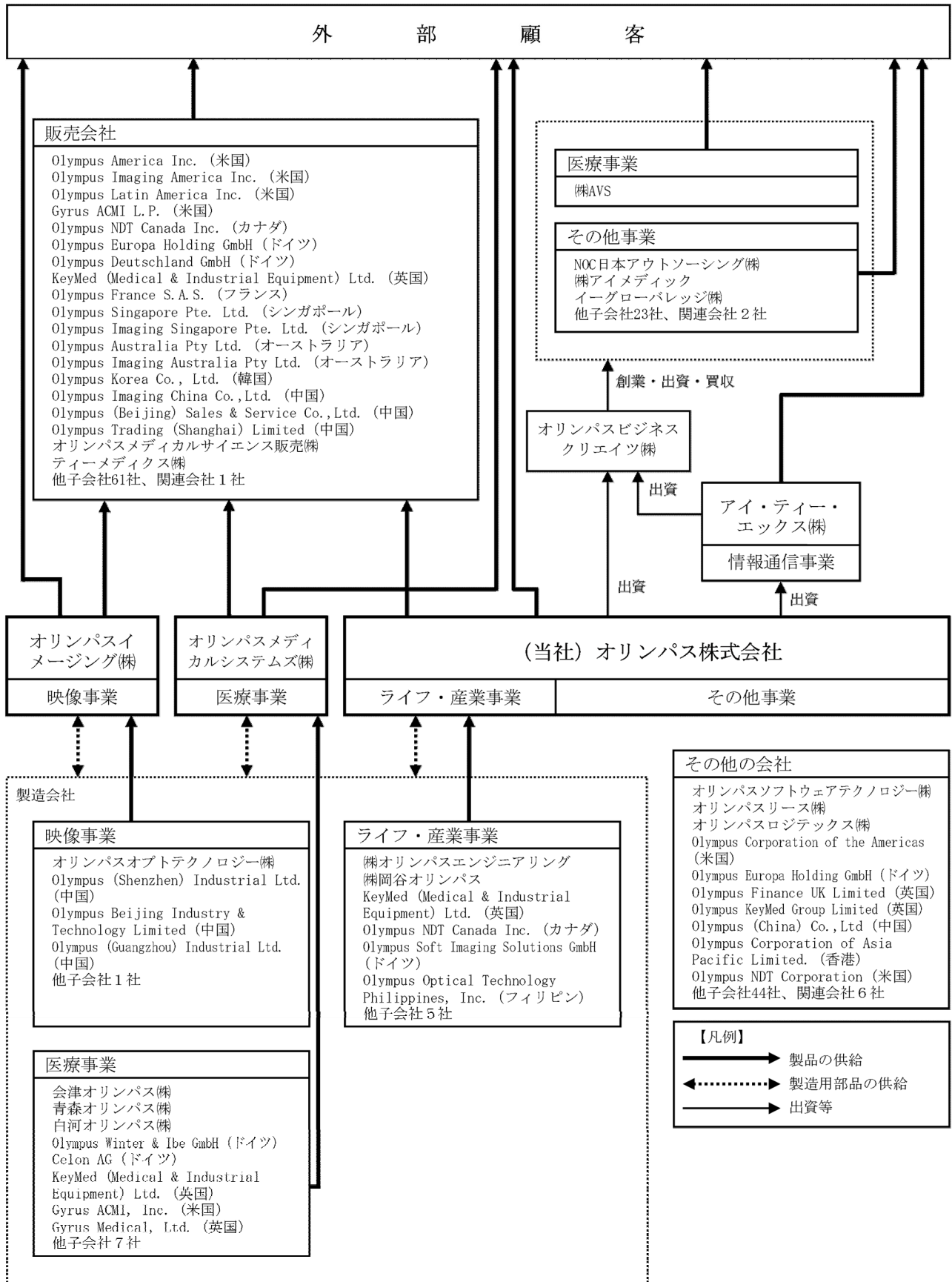
当社グループは、オリンパス株式会社（当社）、子会社188社及び関連会社11社で構成されており、医療、ライフ・産業、映像、情報通信及びその他製品の製造販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する持株会社及び金融投資等の事業活動を展開しています。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一です。

区分	主要製品及び事業の内容	主要な会社名
医療	医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡	(連結子会社) オリンパスメディカルシステムズ㈱、 オリンパスメディカルサイエンス販売㈱、 会津オリンパス㈱、青森オリンパス㈱、白河オリンパス㈱、 Olympus America Inc.、 Olympus Europa Holding GmbH、 KeyMed (Medical & Industrial Equipment)Ltd.、 Gyrus ACML, Inc.、Olympus Winter & Ibe GmbH、 Olympus (Beijing) Sales & Service Co., Ltd.、 Olympus Korea Co., Ltd.、Olympus Singapore Pte. Ltd.
ライフ・産業	生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器	当社 (連結子会社) オリンパスメディカルサイエンス販売㈱、(株)岡谷オリンパス、 Olympus America Inc.、Olympus NDT Canada Inc.、 Olympus NDT Corporation、Olympus Europa Holding GmbH、 Olympus Soft Imaging Solutions GmbH、 KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd.、 Olympus (China) Co.,Ltd.、Olympus Singapore Pte. Ltd.
映像	デジタルカメラ、録音機	(連結子会社) オリンパスイメージング㈱、オリンパスオプトテクノロジー㈱、 Olympus Imaging America Inc.、 Olympus Europa Holding GmbH、 Olympus Hong Kong and China Limited、 Olympus Korea Co., Ltd.、Olympus Imaging China Co., Ltd.、 Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd.、 Olympus Imaging Singapore Pte. Ltd.
情報通信	携帯電話等のモバイル端末販売	(連結子会社) アイ・ティー・エックス㈱
その他	生体材料、システム開発 他	当社 (連結子会社) オリンパステルモバイオマテリアル㈱、 オリンパスシステムズ㈱、(株)アイメディック、 NOC日本アウトソーシング㈱、イーグローバレッジ㈱、
共通	持株会社、金融投資	当社 (連結子会社) オリンパスリース㈱、オリンパスビジネスクリエイツ㈱、 Olympus Corporation of the Americas、 Olympus Europa Holding GmbH、 Olympus KeyMed Group Limited、 Olympus Corporation of Asia Pacific Limited.、 Olympus (China) Co.,Ltd.、Olympus Finance UK Limited

(注) 当連結会計年度から事業の種類別セグメントにおける事業区分から報告セグメントにおける事業区分に変更しています。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

以上に述べた当社グループの概略図は、次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

(平成23年3月31日現在)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員・兼務等		資金援助貸付金	営業上の取引	主要な損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額 (百万円)
					提出会社役員(名)	提出会社社員(名)			
(連結子会社) オリンパスメディカルシステムズ㈱ (注) 2	東京都渋谷区	1,000百万円	医療機器の製造及び販売	100	5	4	運転資金 985百万円 貸付	ロイヤリティ等の授受	
オリンパスイメージング㈱ (注) 2	東京都渋谷区	11,000百万円	光学機器及び電気製品の製造及び販売	100	4	6	なし	ロイヤリティ等の授受	
会津オリンパス㈱ (注) 1	福島県 会津若松市	214百万円	光学機器及び医療機器の製造	100 (100)	2	1	なし	なし	
青森オリンパス㈱ (注) 1	青森県黒石市	26百万円	医療機器の製造	100 (100)	2	—	なし	なし	
オリンパスオプトテクノロジー㈱	長野県上伊那郡 辰野町	301百万円	光学機器の部品及び電気製品の製造	100	1	2	運転資金 16百万円 貸付	なし	
白河オリンパス㈱ (注) 1	福島県西白河郡 西郷村	80百万円	光学機器及び医療機器の製造	100 (100)	2	—	なし	なし	
㈱岡谷オリンパス (注) 2	長野県上伊那郡 辰野町	30百万円	光学機器及び電気製品の製造	100	1	3	なし	当社製品の製造	
オリンパスメディカルサイエンス販売㈱ (注) 2	東京都新宿区	96百万円	光学機器、医療機器及び電気製品の販売	100	1	4	なし	当社製品の販売	
オリンパスソフトウェアテクノロジー㈱	東京都新宿区	100百万円	情報サービス及びシステム開発	90.1	2	—	なし	ソフトウェアの開発を委託	
オリンパスロジテックス㈱	神奈川県川崎市 川崎区	20百万円	運送業	100	2	1	なし	運送及び保管業務の委託	
オリンパスリース㈱	東京都新宿区	90百万円	医療機器のリース業	100	—	4	運転資金 420百万円 貸付	なし	
㈱オリンパスエンジニアリング	東京都八王子市	20百万円	光学機器の開発及び製造	100	1	2	なし	当社製品の開発及び製造	
アイ・ティー・エックス㈱ (注) 2、3	東京都港区	25,444百万円	情報通信機器の販売	100	3	2	なし	なし	(1) 209,642 (2) 3,473 (3) 2,887 (4) 37,370 (5) 99,501
オリンパスビジネスクリエイツ㈱ (注) 1、2	東京都新宿区	11,000百万円	持株会社並びに新規事業の探索及び開発	100 (20)	1	4	運転資金 1,632百万円 貸付	新規事業の開拓を委託	
オリンパスシステムズ㈱ (注) 1	東京都渋谷区	350百万円	情報サービス及びシステム開発	100 (100)	1	3	なし	ソフトウェアの開発を委託	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員・兼務等		資金援助貸付金	営業上の取引	主要な損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額 (百万円)
					提出会社役員(名)	提出会社社員(名)			
Olympus Corporation of the Americas (注) 2	Pennsylvania, U. S. A.	13千 米ドル	米州の関係会社に対する総合経営企画及び金融支援を行う持株会社	100	3	1	なし	なし	
Olympus America Inc. (注) 1、2、3	Pennsylvania, U. S. A.	58,974千 米ドル	光学機器及び医療機器の輸入販売	100 (100)	3	1	なし	当社製品の販売	(1) 97,559 (2) 10,032 (3) 7,852 (4) 40,995 (5) 240,873
Olympus Imaging America Inc. (注) 1	Pennsylvania, U. S. A.	5,000千 米ドル	光学機器及び電気製品の輸入販売	100 (100)	2	1	なし	なし	
Olympus Latin America, Inc. (注) 1	Florida, U. S. A.	17,386千 米ドル	光学機器及び医療機器の輸入販売	100 (100)	1	1	なし	当社製品の販売	
Gyrus ACMI, Inc. (注) 1、2	Massachusetts, U. S. A.	0千 米ドル	医療機器の販売	100 (100)	1	1	なし	なし	
Olympus NDT Corporation (注) 1、2	Massachusetts, U. S. A.	56,340千 米ドル	持株会社	100 (100)	1	2	なし	なし	
Olympus NDT Canada Inc. (注) 1	Québec, Canada	21,688千 カナダドル	非破壊検査機器の製造及び保守サービス	100 (100)	1	—	なし	なし	
Olympus Europa Holding GmbH (注) 2	Hamburg, Germany	100,000千 ユーロ	持株会社並びに光学機器、医療機器及び電気製品の販売	100	2	2	なし	当社製品の販売	
Olympus Soft Imaging Solutions GmbH (注) 1	Munster, Germany	1,400千 ユーロ	情報サービス及びシステム開発	100 (100)	—	1	なし	ソフトウェアの開発を委託	
Olympus Deutschland GmbH (注) 1	Hamburg, Germany	10,100千 ユーロ	光学機器、医療機器及び電気製品の販売	100 (100)	—	—	なし	当社製品の販売	
Olympus Winter & Ibe GmbH (注) 1、2	Hamburg, Germany	8,181千 ユーロ	医療機器の製造及び販売並びに医療機器の輸入販売	100 (100)	1	3	なし	なし	
Olympus KeyMed Group Limited	London, U. K.	2,058千 英ポンド	投資及び投資利益の運用管理を行う持株会社	100	2	1	なし	なし	
KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd. (注) 1	Essex, U. K.	1,010千 英ポンド	医療機器及び光学機器の製造及び販売並びに医療機器の輸入販売	100 (100)	2	1	なし	当社製品の製造及び販売	
Olympus France S. A. S. (注) 1	Rungis Cedex, France	3,914千 ユーロ	光学機器、医療機器及び電気製品の輸入販売	100 (100)	—	—	なし	当社製品の販売	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 務等		資金援助貸 付金	営業上 の取 引	主要な損益情 報等 (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利 益 (4) 純資産額 (5) 総資産額 (百万円)
					提出 会社 役員 (名)	提出 会社 社員 (名)			
Olympus Corporation of Asia Pacific Limited. (注) 2	香港	611,170千 香港ドル	投資及び投資 利益の運用・ 管理を行う持 株会社	100	2	1	なし	なし	
Olympus Hong Kong and China Limited (注) 1	香港	490,000千 香港ドル	光学機器及び 電気製品の製 造販売	100 (100)	4	—	なし	なし	
Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd. (注) 1、2	中国 広東省深圳市	546,106千 香港ドル	光学機器及び 電気製品の製 造	100 (100)	1	—	なし	なし	
Olympus (China) Co., Ltd.	中国 北京市	31,003千 米ドル	持株会社及び 光学機器の販 売	100	3	—	なし	当社製品 の販売	
Olympus Imaging China Co., Ltd. (注) 1	中国 上海市	34,000千 米ドル	光学機器及び 電気製品の販 売	100 (100)	2	2	なし	なし	
Olympus (Beijing) Industry & Technology Limited (注) 1	中国 北京市	4,000千 米ドル	光学機器及び 電気製品の製 造	75.0 (75.0)	1	—	なし	なし	
Olympus (Guangzhou) Industrial Ltd. (注) 1	中国 広州市	5,000千 米ドル	光学機器及び 電気製品の製 造	100 (100)	1	—	なし	なし	
Olympus (Beijing) Sales & Service Co., Ltd. (注) 1	中国 北京市	5,000千 米ドル	医療機器の販 売	100 (100)	2	—	なし	なし	
Olympus Trading (Shanghai) Limited (注) 1	中国 上海市	1,003千 米ドル	光学機器及び 医療機器の輸 入販売	100 (100)	1	2	なし	当社製品 の輸入販 売	
Olympus Korea Co., Ltd.	大韓民国 ソウル市	18,000百万 韓国ウォン	光学機器、医 療機器及び電 気製品の輸入 販売	100	4	1	なし	なし	
Olympus Optical Technology Philippines, Inc. (注) 2	Cebu, Philippines	24,000千 フィリピン ペソ	光学機器の製 造	100	—	4	なし	当社製品 の製造	
Olympus Singapore Pte Ltd (注) 1	Singapore	330千 シンガポール ドル	光学機器及び 医療機器の輸 入販売	100 (100)	2	1	なし	当社製品 の販売	
Olympus Imaging Singapore Pte. Ltd. (注) 1	Singapore	1,500千 シンガポール ドル	電気製品の輸 入販売	100 (100)	—	1	なし	なし	
Olympus Australia Pty Ltd (注) 1	Victoria, Australia	7,928千 オーストラ リアドル	光学機器及び 医療機器の輸 入販売	100 (100)	—	—	なし	当社製品 の販売	
Olympus Imaging Australia Pty Ltd (注) 1	New South Wales, Australia	1,000千 オーストラ リアドル	電気製品の輸 入販売	100 (100)	—	1	なし	なし	
その他135社 (注) 2	—	—	—	—	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員・兼務等		資金援助貸付金	営業上の取引	主要な損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額 (百万円)
					提出会社役員(名)	提出会社社員(名)			
(持分法適用関連会社)									
(株)アダチ	大阪府大阪市中央区	21百万円	光学機器及び医療機器の販売	23.3	—	—	なし	当社製品の販売	
その他3社	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 議決権に対する所有割合欄の()内の数字は間接所有割合(内数)です。
- 2 特定子会社に該当します。なお、その他の中には、特定子会社であるGyrus Group Limited、Gyrus ACMI, LP、Gyrus Medical, Inc.、Gyrus Medical Limited、Gyrus ENT LLC及びOlympus Finance UK Limitedが含まれています。
- 3 アイ・ティー・エックス(株)及びOlympus America Inc.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。
- 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (名)
医療	14,830 (816)
ライフ・産業	4,615 (484)
映像	10,807 (2,439)
情報通信	811 (1,278)
その他	1,718 (316)
本社管理部門	1,610 (3)
合計	34,391 (5,336)

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 当社グループ外への出向者は含まず、当社グループへの出向受入者は含んでいます。
 3 当連結会計年度より臨時雇用者数が従業員総数の100分の10以上となったため、年間の平均人員を()外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
3,234	40.9	14.9	6,793,972

セグメントの名称	従業員数 (名)
医療	125
ライフ・産業	1,292
映像	44
その他	163
本社管理部門	1,610
合計	3,234

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 当社外への出向者は含まず、当社への出向受入者は含んでいます。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況 (平成23年3月31日現在)

名 称 オリンパス労働組合
 労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。
 組合員数 5,603名

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
当連結会計年度	847,105	<u>38,379</u>	<u>23,122</u>	<u>3,866</u>	<u>14.39</u>
前連結会計年度	883,086	<u>61,160</u>	<u>46,075</u>	<u>52,527</u>	<u>194.90</u>
増減率	△4.1%	<u>△37.3%</u>	<u>△49.8%</u>	<u>△92.6%</u>	—

当連結会計年度のわが国経済は、依然としてデフレや厳しい雇用情勢等が続くなか、一部に景気持ち直しの動きが見え始めていましたが、年度末に発生した東日本大震災の影響により、企業活動が低下するなど、先行きの見通しが不透明な状況となりました。世界経済は、アジア地域の内需を中心とした景気拡大を背景に、緩やかな回復基調を示しましたが、欧米の失業率の高止まり等、景気の下振れ懸念が払拭できない状況が続きました。

当社グループの業績の概況については、連結売上高は、医療事業および情報通信事業が増収となりましたが、為替の影響と平成21年8月に分析機事業を譲渡したことによる減収のほか、映像事業で減収となったことにより、前連結会計年度に比べ359億81百万円減少し8,471億5百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。

営業利益は、為替の影響や映像事業で営業損失を計上したことにより383億79百万円（前連結会計年度比37.3%減）となりました。

経常利益は、営業利益の減少を主要因として231億22百万円（前連結会計年度比49.8%減）となりました。

当期純利益は、分析機事業の譲渡に伴う特別利益を計上した前期と比べ486億61百万円減少し、38億66百万円（前連結会計年度比92.6%減）となりました。

なお、当連結会計年度よりセグメント情報等の開示に関する会計基準を適用していますので、前期比に関する記述については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値との比較になっています。

セグメントの業績は次のとおりです。

	売上高			営業利益又は営業損失（△）		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減率 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
医療	350,716	355,322	1.3	<u>75,209</u>	<u>71,682</u>	<u>△3,527</u>
ライフ・産業	114,095	100,808	△11.6	8,754	8,553	△201
映像	174,924	131,417	△24.9	3,314	△15,019	△18,333
情報通信	189,354	209,520	10.6	4,864	5,242	378
その他	53,997	50,038	△7.3	<u>△5,003</u>	<u>△3,606</u>	<u>△1,397</u>
小計	883,086	847,105	△4.1	<u>87,138</u>	<u>66,851</u>	<u>△20,287</u>
消去又は全社	—	—	—	△25,978	△28,472	△2,494
連結計	883,086	847,105	△4.1	<u>61,160</u>	<u>38,379</u>	<u>△22,781</u>

（注） 製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味してセグメント区分を行っています。

医療事業

医療事業の連結売上高は3,553億22百万円（前期比1.3%増）、営業利益は716億82百万円（前期比4.7%減）となりました。

医療用内視鏡分野は、国内でスコープやビデオプロセッサ等基幹製品の売上が好調であったことに加え、海外ではハイビジョン対応スコープのラインナップを拡充したことにより欧米市場の販売本数が伸びたほか、中国市場の売上が引き続き拡大したことで、増収となりました。

外科や処置具等の分野は、開腹手術に比べ患者さんの負担をより軽減できる腹腔鏡下外科手術用機器の製品が堅調に推移したほか、膵胆管等の内視鏡治療に使用するディスポーザブルガイドワイヤが好調で、増収となりました。

医療事業の営業利益については、為替の影響や研究開発投資の増加により減益となりました。

ライフ・産業事業

ライフ・産業事業の連結売上高は1,008億8百万円（前期比11.6%減）、営業利益は85億53百万円（前期比2.3%減）となりました。

ライフサイエンス分野では、国内でシステム生物顕微鏡の新製品「BX3」シリーズや多光子励起レーザー走査型顕微鏡「FV1000MPE」の販売が好調でしたが、為替の影響等により減収となりました。

産業機器分野では、半導体や電子部品の業界を中心に企業の設備投資が回復基調となったことを受け工業用顕微鏡やレーザー顕微鏡「LEXT（レクスト）」シリーズ等の製品が売上を伸ばしたことに加え、工業用内視鏡「IPLEX（アイプレックス）L」シリーズやポータブルデジタル超音波探傷器「EPOCH（エポック）1000」シリーズの販売も好調であったことにより増収となりました。

なお、ライフ・産業事業全体としては、平成21年8月に分析機事業を譲渡したことにより、減収となりました。

ライフ・産業事業の営業利益については、分析機事業の譲渡による影響を吸収し、ほぼ前年並みを確保しました。

映像事業

映像事業の連結売上高は1,314億17百万円（前期比24.9%減）、営業損失は150億19百万円（前期は33億14百万円の営業利益）となりました。

デジタルカメラ分野では、レンズ交換式デジタル一眼カメラにおいて、「マイクロフォーサーズシステム規格」に準拠した小型軽量かつ上質なデザインの「オリンパス・ペンE-PL1」および「オリンパス・ペンE-PL2」が国内やアジアで売上を伸ばしたほか、プロユーザーやハイアマチュアを対象としたフラッグシップ機「E-5」の販売を開始しました。

録音機分野は、ICレコーダーの新製品「V」シリーズの販売が好調に推移したことに加え、ポケットサイズのラジオサーバー「PJ-10」も売上を伸ばしました。

しかしながら、為替の影響に加えてコンパクトカメラの競争激化に伴う販売台数の減少および販売単価の下落により、映像事業全体の売上は減収となりました。

映像事業の営業損益については、原価低減に努めましたが、減収により損失を計上しました。

情報通信事業

情報通信事業の連結売上高は2,095億20百万円（前期比10.6%増）、営業利益は52億42百万円（前期比7.8%増）となりました。

売上高については、企業買収等による販売チャネルの拡大に加え、光回線等の固定回線やデータカード、フォトフレーム等の商材の販売が好調に推移したほか、スマートフォン等の携帯電話端末の売上が拡大し増収となりました。

情報通信事業の営業利益については、携帯電話端末の売上拡大により、増益となりました。

その他事業

その他事業の連結売上高は500億38百万円（前期比7.3%減）、営業損失は36億6百万円（前期は50億3百万円の営業損失）となりました。

当期において、新事業創生に係るグループ内の経営資源を共有しグループ総合力を強化するとともに、新規事業の探索および開発を加速させる効果的な経営体制へと変革することを目的とした新会社を設立し営業を開始しました。

売上高については、平成21年11月に一部子会社を売却したことによる売上の減少等に伴い、その他事業全体の売上は減収となりました。

その他事業の営業損益については、新事業関連子会社の収益が改善したことにより、損失幅が縮小しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>76,245</u>	<u>30,469</u>	<u>△45,776</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△20,967</u>	<u>19,003</u>	<u>45,970</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,355	△37,359	△54,714
現金及び現金同等物期末残高	203,013	210,385	7,372

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して73億72百万円増加し、2,103億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、前連結会計年度との比較分析は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は304億69百万円となり、前連結会計年度に対して457億76百万円収入が減少しました。主な収入減少の要因は、税金等調整前当期純利益の減少707億65百万円及び減価償却費の減少89億11百万円等によるものです。一方で主な収入増加の要因は、事業譲渡益調整額の減少449億78百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により増加した資金は190億3百万円となり、前連結会計年度に対して459億70百万円収入が増加しました。主な収入増加の要因は、ファンド資産の資金化の増加655億23百万円及び有形固定資産の取得による支出の減少192億55百万円等によるものです。一方で主な収入減少の要因は、事業譲渡による収入の減少686億5百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は373億59百万円となり、前連結会計年度に対して547億14百万円支出が増加しました。主な支出増加の要因は、長期借入れによる収入の減少611億30百万円、自己株式の取得による支出の増加100億6百万円、短期借入金の純減少94億47百万円等によるものです。一方で主な支出減少の要因は、長期借入金の返済による支出の減少299億62百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（％）
医療	338,118	—
ライフ・産業	106,198	—
映像	121,643	—
情報通信	—	—
その他	2,089	—
計	568,048	—

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載していません。

(2) 仕入実績

セグメントの名称	仕入高（百万円）	前期比（％）
医療	—	—
ライフ・産業	—	—
映像	—	—
情報通信	175,725	10.6
その他	37,689	29.2
計	213,414	13.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注実績

当社グループの製品は見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しています。

(4) 販売実績

セグメントの名称	販売高（百万円）	前期比（％）
医療	355,322	1.3
ライフ・産業	100,808	△11.6
映像	131,417	△24.9
情報通信	209,520	10.6
その他	50,038	△7.3
計	847,105	△4.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、景気は持ち直していくことが期待されますが、東日本大震災の影響から、電力供給の制約や原油価格上昇等により、当面は弱含みの動きが見込まれ、景気の下振れが懸念されます。また、世界経済は、緩やかな回復基調が継続すると見込まれますが、欧米における信用収縮や財政緊縮等の影響により景気回復が減速することも予想されます。

このような状況のもと、医療事業では、世界唯一の内視鏡総合メーカーとして、国内外問わず営業品質を強化することで製品やサービスの提供価値を向上させるほか、成長分野と位置づける外科や処置具の分野における取組みや新興国市場での成長を一層加速させます。ライフ・産業事業では、ライフサイエンス分野における販売体制および商品開発のプロセス改善により収益基盤を強化します。映像事業では、当社が得意とする光学技術や小型・軽量化技術の強みを活かした商品開発を行い、高付加価値製品を拡充していくほか、各地域や各顧客層に特化した販売促進活動を進め、収益の改善を目指します。また、新規事業領域において、グループ内のリソースを集中し、事業の立ち上げと収益基盤確立への取組みを着実に実施します。

また、全社的な取組みとして、コスト構造の分析を行うとともに、地産地消を実現する生産システムの技術開発等を推し進め、事業の効率向上と為替変動に対する耐性が強い生産構造の実現を目指します。このほか、競争優位な製品やサービスの創出に向けた業務プロセス革新と循環型ものづくり技術開発を確実に前進させ、省スペース・省エネ型の自動化生産システム、レアアース対応技術等、環境対応技術開発の強化を図ります。

このような取組みにより、当社グループは、「2010年経営基本計画」に基づき、経営目標である「企業価値の最大化」を目指します。基本計画の2年目となる平成24年3月期は、引き続きグローバル経営の事業基盤強化を図ることで、次の3年間で新たな成長に挑みます。

株式会社の支配に関する基本方針については以下のとおりです。

(1) 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主のみならずの利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものでもありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるものと考えています。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらしたりするために、対象会社による買付者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

とりわけ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、①長年培われた技術資産や人的資産を維持し、そのような技術資産や人的資産を中長期的視野で保護育成すること、②顧客とのネットワークと当社の有するブランド力を維持・強化していくこと等に重点を置いた経営が必要不可欠です。

当社の株式の大量買付を行う者が、これら当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上するのとなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

(2) 基本方針の実現のための取組み

①基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社は価値創造力の一層の向上を図り、あわせて将来を見据えた新規事業について注力していくことで、安定的かつ持続的な企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っています。

具体的な取組みとしては、映像事業では、コンパクトカメラにおいて「防水・防塵機能」といった高付加価値製品に注力するほか、デジタル専用設計の優位性を生かしたマイクロフォーサーズ規格による大幅な小型化、軽量化が実現できるレンズ交換式デジタル一眼カメラによりユーザーに新しい提案をすることで、継続的に収益を確保できる体質を構築します。医療事業では、「安全・安心・高効率」の医療手段を提供し、患者さんのQOL（生活の質）向上と医療費削減を通して社会に貢献するとともに外科分野の強化を図り利益を着実に伸ばします。また、グローバルな開発・製造体制を構築することで製造コスト構造の最適化や為替変化への対応を図っていきます。加えて、最適な事業ポートフォリオの構築と、これに基づく適切な資源配分を実施していくほか、医療・健康領域、映像・情報領域での関連事業の育成を行っていきます。

さらに、当社は、平成13年以降、取締役人数を半減して任期を1年とするなど経営構造改革を推進し、さらに、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、独立性のある社外取締役を3名選任するなどして、業務執行に対する監督を強化するべく努めてまいりました。今後も、より一層のコーポレート・ガバナンスの強化を図っていきます。

②基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み
(i) 当社は、当社株式等の20%以上の買収を目指す大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）に利用するため、新株予約権無償割当てに関する事項の決定を行うことを当社取締役会に委任することにつき、平成21年6月26日開催の第141期定時株主総会において、ご承認をいただきました。

(ii) 本プランの内容

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社の株券等の大量買付を行う者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、株主のみなさまがこれに応じるべきか否かを判断し、もしくは当社取締役会が株主のみなさまに代替案を提案するために必要な時間や情報を確保することを目的としています。

本プランは、①当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得、または②当社が発行者である株券等について、公開買付を行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付に該当する、当社株券等の買付その他の取得もしくはこれに類似する行為またはこれらの提案がなされる場合を適用対象とします。また、買付等を行おうとする者（以下「買付者」といいます。）は、予め本プランに定められる手続に従うものとし、本プランに従い当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての不実施に関する決議を行うまでの間、買付等を実行してはならないものとします。

買付者等は、買付等の開始または実行に先立ち、別途当社の定める書式により、本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を含む書面等を当社に対して提出していただきます。また、買付者等は、当社が交付する書式に従い、株主のみなさまの判断等のために必要な所定の情報を記載した書面（以下「買付説明書」といいます。）を当社取締役会に対して提出し、また、当社取締役会は、受領した買付説明書を、社外取締役等により構成される特別委員会に送付します。

特別委員会は、買付者等および当社取締役会からの情報等、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、代替案の検討等を行うとともに、買付者等との協議、株主に対する情報開示等を行います。その上で、特別委員会は、買付等について、下記（ア）の発動事由が存すると判断した場合には、当社取締役会に対して、本プランの発動として新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。

また、当社取締役会は、下記（ア）の発動事由のうち発動事由その2の該当可能性が問題となっている場合で、特別委員会が新株予約権の無償割当ての実施に際して、予め株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合等には、株主総会を招集し、株主のみなさまの意思を確認することができます。

当社取締役会は、上記の特別委員会の勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施に関する決議を行い、また、上記の株主総会の決議が存する場合には、その決議に従います。

(ア) 新株予約権の無償割当ての要件

本プランの発動として新株予約権の無償割当てを実施するための要件は、下記のとおりです。

記

発動事由その1

本プランに定められた手続に従わない買付等であり（買付等の内容を判断するために合理的に必要とされる時間や情報の提供がなされない場合を含む。）、かつ新株予約権の無償割当てを実施することが相当である場合

発動事由その2

以下の要件のいずれかに該当し、かつ新株予約権の無償割当てを実施することが相当である場合

(a) 以下に掲げる行為等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合

- ① 株券等を買占め、その株券等について当社関係者等に対して高値で買取りを要求する行為
- ② 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲の下に買付者等の利益を実現する経営を行うような行為
- ③ 当社の資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
- ④ 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為

(b) 強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等の株式買付を行うことをいいます。）等、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合

(c) 買付等の条件（対価の価額・種類、時期、方法の適法性、実現可能性、買付等の後における当社の他の株主、従業員、顧客、取引先その他の当社に係る利害関係者に対する方針等を含みます。）が当社の本源的価値に鑑み不十分または不適當な買付等である場合

(d) 当社の企業価値を生み出すうえで必要不可欠な当社の従業員、顧客、取引先等との関係または当社の企業文化を損なうこと等により、当社の企業価値または株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付等である場合

(イ) その他

本プランに従い株主のみなさまに対して割り当てられる予定の新株予約権は、1円を下限として当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内において、当社取締役会が決定した金額を払い込むことにより行使し、原則として、普通株式1株を取得することができ、また、買付者を含む所定の非適格者による権利行使が（一定の例外事由が存する場合を除き）認められないという行使条件、および当社が非適格者以外の者から当社株式1株と引換えに新株予約権1個を取得することができる旨の取得条項が付されています。

本プランの有効期間は、平成21年6月26日開催の第141期定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランに係る無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主のみなさまに直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、仮に、株主のみなさまが新株予約権行使および行使価額相当の金銭の払込を行わないと、保有株式が希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、非適格者以外の株主のみなさまには保有株式の希釈化は原則として生じません。）。

(3) 上記(2)の取組みに関する当社の取締役会の判断およびその理由

本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、①株主総会において株主の承認を得たうえで導入されたものであること、②一定の場合には本プランの発動の是非について株主のみなさまの意思を確認する仕組みが設けられていること、③本プランの有効期間が3年間と定められたうえ、株主総会または取締役会によりいつでも廃止できるとされていること、④独立性を有する社外取締役等から構成される特別委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、⑤特別委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、⑥本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因によって大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの経営意思決定以外の要因で、業績変動を引き起こす要因となり得る、事業展開上の主なリスク要因を記載しています。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 販売活動に係るリスク

- ① 医療事業では、医療制度改革により、予測できない大規模な医療行政の方針変更が行われ、その環境変化に対応できない場合、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ② ライフ・産業事業のライフサイエンス分野では、各国の国家予算による研究に対するシステム供給が占める収益割合が高く、マクロ経済の変動により各国の国家予算が縮小された場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 映像事業のデジタルカメラ分野では、市場の価格競争が激しさを増しており、予想を超える急激な市場価格の下落が生じた場合には、当社グループが進めているコストダウンでは吸収できず、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 生産・開発活動に係るリスク

- ① 映像事業では、その生産拠点の中心を中国に置いているため、人民元切り上げの影響によってはコスト増となり、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。また、反日活動など国情の不安定化、治安の悪化によっては、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社グループ内で開発・生産できない製品および部品については、特定の供給元へ開発から生産までを依存しています。その供給元の都合により、調達に制約を受けた場合には、生産および供給能力に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 外部の生産委託先を含め、厳格な品質基準により製品の生産を行っていますが、万一、製品の不具合等が発生した場合にはリコール等、多額のコストが発生するだけでなく、当社グループの信頼が損なわれ、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 最先端の「オプト・デジタルテクノロジー」を用いたデジタル関連製品の開発を継続的に進めていますが、技術的な進歩が速く、市場の変化を十分に予測できず、顧客のニーズに合った新製品をタイムリーに開発できない場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤ 研究開発および生産活動を行う中ではさまざまな知的財産権を使用しており、それらは当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識していますが、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 株式投資活動に係るリスク

株価は市場原理に基づき決定されるため市場経済の動向によっては、期待される収益を回収できない可能性があります。

(4) 業務提携および企業買収等に係るリスク

- ① 技術および製品開発に関して、業界の先進企業と長期的な戦略的提携関係を構築していますが、これらの戦略的パートナーと、財務上その他の事業上の問題の発生、目標変更等により提携関係を維持できなくなることで、当社グループの事業活動に支障が出る可能性があります。
- ② 事業拡大のため、企業買収、資本参加等を実施することがありますが、買収等の対象事業を当社グループの経営戦略に沿って統合できない場合や、既存事業および買収等の対象事業について効率的な経営資源の活用を行うことができなかった場合は、当社グループの事業に影響を受けるほか、のれんの減損等により、業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

(5) その他、包括的なリスク

世界各国で事業展開しており、事業を展開している地域において自然災害、疾病、戦争、テロ等が発生した場合や予想を超える金利の上昇、為替レートの変動が発生した場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

1 提携契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
オリンパス(株)	テルモ(株)	日本	医療機器分野における開発・販売の提携	平成13年4月25日より1年、但し毎年自動延長

2 技術契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
オリンパス(株)	サンディスクコーポレーション	米国	「xDピクチャーカード」の製造・販売などに関するクロスライセンス契約	平成15年4月20日より4年、但し毎年自動延長

6 【研究開発活動】

当社グループは、生活者として社会と融合し、価値観を共有しながら事業を通して新しい価値を提案し、人々の健康と幸せな生活を実現するという経営理念「Social IN」を実現すべく、研究開発活動を行ってきました。当社グループのコアコンピタンスであるオプトデジタルテクノロジー（光学技術、デジタル映像技術、微小加工技術）においては引き続き積極的な研究開発を展開し、さらなる基盤強化をしていきます。加えて、細胞技術領域の諸技術をコアコンピタンスとすべく取り組んでいきます。

当連結会計年度中に投下した研究開発費は673億円であり、これは売上高の7.9%に相当し、技術研究・開発の拡充強化を示すものです。

○ 医療事業

当事業領域に係わる研究開発費は285億円であり、その成果は以下のとおりです。

① 「EndoLifter™」の開発

「EndoLifter™」（※1）は、内視鏡的粘膜下層剥離術（以下、「ESD」）（※2）により病変を切除する際に内視鏡の管の先端から出すナイフ類と併せて使用するもので、切除する病変の周囲を掴んで、切除しやすくするための処置具です。例えると紙を切るときの紙を押さえる手のようなもので、ナイフだけで切ることに比べ、よりスムーズな切除をサポートします。高度な内視鏡操作技術が必要とされるESDでは“より簡便な病変切除”が課題とされていますが、本製品は、その解決策のひとつとして当社が導入する新しい発想の製品です。

本製品で粘膜を持ち上げることにより内視鏡による広い視野が確保できるため、血管が視認しやすくなり、予防止血や出血時の対応が容易になることが期待できます。これにより高度な内視鏡操作技術が必要とされるESDのリスク軽減に貢献します。

なおESDは2006年4月に「胃」のESDが診療報酬の手技料として保険点数化されたのを初めに対象の臓器が拡がり、2008年4月に「食道」のESDが保険点数化され、今後の更なる手技普及が期待されています。

（※1） 「EndoLifter™」は、販売名：「ディスプレイ把持鉗子LA」の愛称です。

（※2） 「ESD」はEndoscopic Submucosal Dissectionの略。食道・胃・大腸の粘膜層にとどまる早期がんなどの治療のために、粘膜下層を切開・剥離する手技のこと。

② 「EVIS LUCERA大腸ビデオスコープOLYMPUS PCF TYPE PQ260L/I」の開発

大腸は4つの急峻な屈曲部と約120～150cmの長さを持つ臓器です。特に日本人に多いやせ型の女性や、癒着のある患者さんにとって、内視鏡検査・治療における挿入性向上と負担軽減は大きな課題となっています。「PCF-PQ260L/I」は、受動湾曲、高伝達挿入部の2つの新機能および細径化により、この課題解決を目指した新製品です。受動湾曲はスコープ先端に設けられている通常の湾曲部のすぐ後ろに位置し、軽く腸壁に押し当てただけで自然に曲がる機能で、挿入する力を先端部まで伝わりやすくする高伝達挿入部と共に、急峻な屈曲部を持つ大腸においてスムーズな挿入をサポートします。また、先端部外径9.2mmの細径化により、より負担の少ない検査を追求しています。

また、直径2.8mmの鉗子口を装備しているため、高周波スネアなど処置具が使用でき、隆起性病変を切除するポリペクトミーや内視鏡的粘膜切除術（EMR）などの治療も可能です。

③ 「EVIS LUCERA 大腸ビデオスコープ OLYMPUS PCF TYPE Q260AZI」の開発

当社の内視鏡の開発は、常に、受診者の負担軽減と、検査と治療の精度向上をサポートする性能、医師が使用する際の使いやすさを考慮しながら行っております。中でも近年は特に、受診者の負担軽減をより重視した製品開発に努めており、これに該当する製品を過去2年間に上部消化管ビデオスコープで2機種、大腸ビデオスコープで1機種を発売しました。今回の「PCF-Q260AZI」も受診者の負担軽減をより重視した製品のひとつであり、細径の大腸ビデオスコープに「硬度可変機能」を搭載しました。併せて「拡大観察機能」、「副送水機能」を搭載することにより、検査と治療の精度向上も目指しています。

「拡大観察機能」では拡大倍率125倍（26インチのモニター使用時）までの光学ズーム機能とNBI（狭帯域光観察）機能（※3）の併用により、大腸がんなどの病変の早期発見をサポートします。「硬度可変機能」は医師の好みに合わせて任意に挿入部の硬度を変えられる機能です。これにより急峻な屈曲部を持つ大腸の検査や治療において、よりスムーズな挿入をサポートします。

また、「副送水機能」は治療時に観察を妨げる残渣・血液・粘液等を洗い流すことができる機能で、内視鏡による治療をサポートします。

（※3） 病変に当てる光を変えることにより、がんの栄養供給路である粘膜表層の毛細血管や粘膜微細模様などが、色調の違いとして強調表示される機能

④超音波ガストロビデオスコープ GF TYPE UCT260の開発

膵臓や胆道領域の精密検査と病理診断をサポートする超音波内視鏡の新製品として「超音波ガストロビデオスコープOLYMPUS GF TYPE UCT260」（以下、「GF-UCT260」）を開発しました。「GF-UCT260」は、通常の内視鏡と生検鉗子の組み合わせでは難しい位置の組織採取が可能な超音波内視鏡下穿刺術（EUS-FNA）（※4）にも対応します。

「GF-UCT260」は新開発の高感度コンパックス型探触子を採用し、超音波性能を向上させました。解像度と感度の向上による高画質の超音波画像が、観察、画像診断、処置そして病理診断もサポートします。また、新チャンネル（スコープ内部にある管状の空洞）構造により処置具の挿通性を向上させるとともに、新構造の鉗子起上台を採用することにより、穿刺の際の穿刺針の揺れを防げる構造にしました。さらに、着脱可能な超音波ケーブル（別売）を採用することにより、洗浄消毒装置への収納など、検査終了後の取扱いが簡便に行えるようになりました。

なお「GF-UCT260」は、2001年に導入した「GF-UCT240」の後継機となります。

（※4） 超音波画像下で病変を観察しながら吸引生検針で組織や細胞を吸引する術式。医師は吸引した組織や細胞を顕微鏡で観察することにより病理診断（確定診断）が行える。

⑤洗浄消毒履歴システム「Storia」の開発

本製品は、内視鏡に取り付けたタグを当社製の内視鏡用洗浄消毒装置にかざすだけで、洗浄消毒履歴の詳細情報をパソコンに取り込み、記録・管理・活用ができるシステムです。当社は、内視鏡総合メーカーとして、内視鏡はもちろん、内視鏡が使用される環境の変化に合わせた様々なシステムも導入してきました。特に近年、洗浄消毒履歴管理が学会等で強く奨励されるようになってきたことを背景に、手書きで行われていることの多い洗浄消毒履歴管理を、より効率的に行えるようなシステムとして「Storia」を導入しました。

本システムでは、専用タグを内視鏡用洗浄消毒装置にかざすだけで洗浄消毒履歴を取得できるので、「いつ、誰が、どの装置を使用し、どのような洗浄消毒を行ったか」といった内視鏡の洗浄消毒情報を簡単かつ確実に記録管理できます。RFID（電波方式認識）に対応した当社製の内視鏡洗浄消毒装置「OER-3」との連携では、装置読み取り部に内視鏡（外付けのRFIDタグを付帯）と洗浄者が付帯するRFIDタグをかざすだけで洗浄消毒履歴が記録できます。また、取得した情報をパソコンに保存し、内視鏡の使用履歴、洗浄消毒装置の使用履歴、消毒液などの消耗品の使用状況、修理の記録等を一元管理することができます。また、これらのデータを利用して、業務改善などにも活用することができます。

○ ライフ・産業事業

当事業領域に係わる研究開発費は約104億円であり、その成果は以下のとおりです。

①バーチャルスライドシステム「VS120」と「VS800」の開発

医学の教育用途や、病理分野のコンサルテーション用途に、顕微鏡スライド標本の全体像を、ネットワークを介して「いつでも」「どこでも」閲覧できるシステムとしてご好評を頂いていた「VS110」を一新しました。「いつでも」「どこでも」の利便性はそのままに、ご要望の多かった「画像取得の高速化」や、脳・神経分野のネットワーク研究用途に、「蛍光画像取得」を可能にした、「VS120」を開発いたしました。また、当社光学技術のノウハウを結集した「より高品質画像」と、時間あたりの処理枚数を飛躍的に向上させた「ハイスループット」により、さらなる精度向上と作業効率化に貢献する、「VS800」を開発いたしました。

②工業用ビデオスコープ「IPLEX YS」の開発

外径8.5mm、挿入部長30mの一体型超長尺ビデオスコープを開発しました。空気圧によって先端部を湾曲させる機構を採用したことで、30mの超長尺ビデオスコープでも自在な湾曲操作を実現しました。短尺用途においても、検査に必要な長さだけを本体ドラムから引き出した状態での湾曲操作が可能です。照明には、工業用ビデオスコープでは初めて光源にレーザーダイオードを採用する事で、超長尺でも従来の長尺製品の約2倍という明るい照明光量が得られ、いままで見ることができなかった広い空間の検査が可能となりました。また、スコープ先端に搭載された重力センサーにより検知した重力方向を本体の検査画面モニターに表示する機能や、検査中にスコープ先端の対物レンズに付いたほこりや水滴を空気で吹き飛ばす機能を新たに搭載する事で検査効率を大きく向上させました。

○ 映像事業

当事業領域に係わる研究開発費は117億円であり、その成果は以下のとおりです。

①フラッグシップ機 レンズ交換式デジタル一眼レフカメラ「E-5」を開発

「E-5」は、当社ラインアップの最上位に位置するデジタル一眼レフカメラです。高画質、信頼性を徹底的に追求して2007年11月に発売した「E-3」の後継機となります。「E-5」は、「E-3」の特長を継承しながら、「E-30」（2008年12月発売）が持っていた多重露出や電子水準器、イメージAFなど、デジタルならではの進化した撮影機能や、「OLYMPUS PEN」シリーズで進化した画像処理エンジン性能、オートフィルターやハイビジョンムービーなどの

新機能が組み込まれています。

「E-5」は、「E-3」同様、軽量かつ堅固なマグネシウム合金を採用して各所にシーリングを施した防塵・防滴ボディーや、撮像センサーに付着したゴミを確実に払い落とすダストリダクションシステムにより、高い信頼性を確保しているため、過酷な環境下でも安心して撮影に集中できます。画質面では、1230万画素ハイスピードLive MOSセンサーとともに、従来以上の高い解像感を得ることのできる新技術「ファインディテール処理」を搭載した画像処理エンジン「TruePicV+」を新たに採用しています。

さらに、2軸可動式の3型VGAハイパークリスタル液晶モニターを採用することで、静止画はもちろん、動画でのライブビュー撮影もさらに快適に行うことができます。

②新世代マイクロ一眼「OLYMPUS PEN Lite E-PL2」の開発

「マイクロフォーサーズシステム規格」に準拠したレンズ交換式デジタルカメラ「OLYMPUS PEN Lite E-PL2」を開発しました。操作面では「新ライブガイド」を採用しています。この「新ライブガイド」に沿って撮影すれば、直感的な操作で思い通りの写真を手軽に楽しむことができます。さらに、静止画だけでなく、動画撮影にも対応しました。

また、ご好評を頂いている「アートフィルター」も進化しました。フィルターごとに効果や雰囲気を変えたものを選択できる「アートフィルターのバリエーション」や、アートフィルターに様々な作画効果を付加する「アートエフェクト機能」を新たに採用しています。

システムの拡張性については、拡張端子「アクセサリポート2」を搭載しています。高精細電子ビューファインダー「VF-2」やステレオマイクセット1「SEMA-1」の他に、コミュニケーションアクセサリ「OLYMPUS PENPAL PP-1」やマクロアームライト「MAL-1」を装着でき、さらに多彩な機能を手軽にお楽しみいただけます。機能面では、顔検出AFをさらに進化させ、人物を大きく撮影する際、人物の目に自動的にピントを合わせる「瞳検出AF機能」を搭載しています。

③コンパクトデジタルカメラ上級機「OLYMPUS XZ-1」の開発

「OLYMPUS XZ-1」は、コンパクトデジタルカメラとして、初めて「ZUIKO」の名を持つレンズを搭載したカメラです。

「ZUIKO」の名を冠したこのレンズは、広角4倍ズーム（35mm判換算：28-112mm）です。広角での開放F値が1.8と明るだけでなく、望遠側でも2.5と、非常に明るいレンズです。撮像部には、1/1.63型と、コンパクトカメラとしては非常に大きなセンサーを搭載しています。

画像処理部には、マイクロ一眼「OLYMPUS PEN」シリーズと共通の画像処理エンジン「TruePic V」を搭載しています。

「OLYMPUS XZ-1」は、上級ユーザーの作画の欲求にも応えます。マニュアル露出から、マニュアルフォーカシングまで、レンズ周りのコントロールリングと、背面十字キー周りのコントロールダイヤルで、思いのままに撮影意図を反映させることができます。

④一度の撮影で同時記録する「マルチレコーディング」機能の開発

コンパクトデジタルカメラ「OLYMPUS SZ-30MR」に1600万画素裏面照射CMOSセンサーと、画像処理エンジン（TruePic III+）をダブルで搭載することにより、一度の撮影で同時記録できる「マルチレコーディング」機能を搭載しました。

・フォト・イン・ムービー

フルハイビジョンムービーを撮影しながら、同時にフル画素（1600万画素）の写真を撮影可能です。連写もできるので決定的な瞬間をきちんと写真で残せます。

・マルチフレーム（フォト／ムービー）

“ワイド”と、被写体に寄った“ズーム”の2タイプを同時に撮影可能です。全体のシーンの雰囲気と表情のアップを一緒に撮影できます。さらに、ズーム側は被写体に合わせてフレーム枠を自動で追尾させることもできます。

・マルチサイズ（フォト／ムービー）

画像サイズの違う写真やムービーを同時に記録します。フルハイビジョンでしっかり高画質録画しながら、ブログやメールに便利なスモールサイズムービーも同時録画できます。

・マジックフィルター＋オリジナル（フォト／ムービー）

マジックフィルター有りのムービー撮影中にオリジナルのムービーも同時撮影が可能です。もちろん、静止画でも同時撮影可能です。

・回想フォト

シャッターを押したタイミングの前後の時間帯を3秒前、5秒前、7秒前から自動的にムービーで記録します。また、撮影後も3秒後までムービーで記録します。あとで写真を見返したとき、同時にムービーを見られるので、そのとき

の臨場感がありありとよみがえります。

⑤広角から望遠まで常用焦点距離をカバーする交換レンズ「M. ZUIKO DIGITAL ED 14-150mm F4.0-5.6」の開発
「マイクロフォーサーズシステム規格」に準拠した交換レンズ「M. ZUIKO DIGITAL ED 14-150mm F4.0-5.6」を開発いたしました。

レンズ最大径が約64mmと極めてスリムな高倍率10.7倍ズームです。従来のフォーサーズレンズの10倍ズーム「ZUIKO DIGITAL ED 18-180mm F3.5-6.3」に比べても、体積比65%以下・質量比70%以下と、大幅な小型・軽量化を実現しています。光学系には、DSA（※1）レンズをはじめ、ED（特殊低分散）非球面レンズやE-HR（高屈折率低分散）レンズなど特殊硝材を多用したレンズ構成をとっており、10.7倍のあらゆるズーム領域で優れた描写性能を確保しています。

また、インナーフォーカス方式を採用し、わずか2枚の小型・軽量レンズユニットでピント合わせをおこないます。これにより、俊敏で静粛なオートフォーカス駆動を実現しています。スムーズなオートフォーカス動作により、静止画だけでなく動画でもストレスなく快適な撮影を楽しめます。

（※1） Dual Super Aspherical = レンズ中央部と周辺部の厚みの比が極めて大きい両面非球面レンズ

○ その他事業及び全社共通

当事業領域に係わる研究開発費は167億円であり、その成果は以下のとおりです。

① ドラマチックな写真に仕上げる画像処理技術の開発

これまでのカメラにはないドラマチックな絵作りの実現、キラキラした印象の美しい夜景撮影の実現という画質コンセプトを立てて開発した技術です。絵作りパラメータとして、局所的な領域のヒストグラム平滑化による階調変換技術を積極的に活用することで、実際の空間をフィクションのようなドラマチックな印象に仕上げることができます。

動物の撮影では毛の質感が強調され荒々しいイメージに変化、難しい夜景撮影では暗部のディテールまで再現して、鮮やかでキラキラした印象の画像に仕上げます。雲や空の明暗が強調され通常撮影とは異なる面白さを実現するなど、撮影者が意図したイメージをより際立たせ、印象的な写真表現を手軽に楽しむことができます。

② 新スタイルモバイル情報ディスプレイの開発

“メガネ型AR（拡張現実）”を実現する新スタイルのモバイル情報ディスプレイを㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモと共同開発しました。実際の風景に重ね合わせて情報を表示させることができ、両手を使わなくても簡単に自動的に情報を享受することが可能です。

目的地に辿り着くためのナビゲートや、近くの飲食店のお得情報や天気などの街情報を通知して行動支援を行います。

CEATEC JAPAN2010に出展し、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモブースで高い人気を得ました。シンプルでわかりやすい、新しい未来のサービスとして期待されています。

③ 大口径薄肉レンズの量産加工法の開発

明るい鏡枠に必要な大口径の薄肉レンズの量産加工法を開発しました。

従来は、研磨応力による歪みの影響で、精度の高い形状を得ることが厳しく、実用化が困難でした。今回開発した新たな研磨方法では、研磨応力を容易にキャンセルする加工方法を確立し、大口径の薄肉レンズを実用化することに成功しました。本技術はコンパクトデジタルカメラ上級機「Olympus XZ-1」に活用されています。併せて薄肉のガラス非球面レンズの量産加工法を開発し、「VRシリーズ」などの高倍率鏡枠も実用化することに成功しました。

④ 環境対応の生産技術開発

医療事業やライフ・産業事業の多品種少量生産の特性に併せて、環境対応の新たな製造装置を開発しました。小さな部品は小さな設備で必要な量だけ作ることにこだわり、コーティング装置や洗浄装置に新たな要素技術を付加して、デスクサイズに小型化することで、大幅な省スペース、省エネルギーでの生産が可能となりました。

また、小さなロット単位での生産を実現し、工程間滞留の削減と、高精度を追求する製造条件の設定を可能としました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、連結会計年度末における資産・負債および収益・費用の計上、偶発債務の開示に関連して、種々の見積りを行っています。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、重要な会計方針の適用において以下のとおり見積りを行っています。

① 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失及び特定の未収債権の貸倒損失の見積り額について、貸倒引当金を計上しています。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。重要な顧客に対する債権について、早期回収のための取組みを行っています。

② 製品保証引当金

当社グループは、収入を認識する時点で、アフターサービス費用の見積り額を計上しています。広範囲にわたる品質管理プログラムを実施していますが、当グループの製品保証債務は、製品不良率および製品不良を修理する際に発生する修理コストの影響を受けます。アフターサービス費用の見積りは、過去の実績に基づいていますが、実際の製品不良率またはコストが見積りと異なる場合、適宜アフターサービス費用の見積り額の見直しを実施しています。

③ たな卸資産

当社グループは、市場価格を基に算定した時価の見積り額が、たな卸資産の取得価額を下回った場合、その差額を評価減として計上しています。実際の販売価格の推移が見積りと異なる場合、適宜評価減の見積り額の見直しを実施しています。

④ 投資有価証券

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関に対する少数持分を投資有価証券として所有しています。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれています。当グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しています。公開会社の株式への投資については、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、および30%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断した場合、また非公開会社への投資については、それらの会社の実質価額が50%超下落し、下落が一時的でないと判断した場合、それぞれ減損を計上しています。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑤ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得および、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画により、回収可能性を検討した上で、繰延税金資産の全部または一部について回収可能性がないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

⑥ 退職給付費用

退職給付費用および退職給付債務は、数理計算において想定される前提条件に基づいて算出されています。具体的には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づく死亡率および年金資産の期待運用収益率などがその前提条件となります。これらの前提条件の内、特に割引率と期待運用収益率については、それらの変動することにより退職給付費用や退職給付債務の額に大きな影響を与えます。親会社および国内子会社の退職給付制度では、従業員の平均残存勤務期間に近似する残存期間を持つ国債の期末時点の利回りをを用いて割引率を算出しています。期待運用収益率は、年金資産の種類毎の期待運用収益率を加重平均することで計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は「未認識数理計算上の差異の費用処理額」として将来にわたり規則的に費用認識されるため、将来に計上される退職給付費用に影響を及ぼします。例えば、退職給付債務の算出基礎となる割引率が低下した場合、あるいは年金資産の運用利回りが期待運用収益率に満たない場合などには、当社グループの将来の退職給付費用は増加することとなります。

⑦ デリバティブ

当社グループは、デリバティブ取引の時価の算定方法として、為替予約取引については先物為替相場に基づいて算出し、通貨オプション取引については通貨オプション契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しています。なお、当社グループはヘッジ会計の方法として繰延ヘッジ処理を採用しています。また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行い、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。外貨建金銭債権債務の予定取引、借入金をヘッジ対象に、為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引をヘッジ手段として利用した上で、ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としています。

⑧ 固定資産の減価償却

固定資産の償却は主として機能的耐用年数の予測に基づいて決定した所定の耐用年数によって行っています。

⑨ 固定資産の減損

事業資産については、主としてセグメントの区分ごと、遊休資産については個別単位に資産をグルーピングしています。事業資産については、経営環境の悪化により経常的な収益が見込めなくなった場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお回収可能価額は、将来キャッシュフローを割引いて算定した使用価値と正味売却価額とを比較していずれか高い方としています。また、遊休資産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落している場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における連結売上高は8,471億5百万円と前連結会計年度に比較して359億81百万円の減収となりました。医療事業及び情報通信事業の売上高は増加したものの、前期における分析機事業の譲渡の影響や為替円高の影響、映像事業における減収等により減収となりました。

営業利益は、積極的な研究開発投資等による一般管理費の増加等により、383億79百万円と前連結会計年度に比較して227億81百万円の減益となりました。

経常利益も、232億15百万円と前連結会計年度に比較して228億60百万円の減益となりました。

当期純利益は、前期に特別利益として計上していた分析機事業譲渡益がなくなったこと等により、41億円と前連結会計年度に比較して488億3百万円の減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 〔事業等のリスク〕」に記載のとおりです。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

「1 〔業績等の概要〕 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料および部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。営業費用の主なものは人件費および広告・販売促進費等のマーケティング費用です。当社グループの研究開発費は様々な営業費用の一部として計上されていますが、研究開発に携わる従業員の人件費が研究開発費の主要な部分を占めています。

③ 契約債務

平成23年3月31日現在の契約債務の概要は下記の通りです。

(単位：百万円)

契約債務	返済期限					
	合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超
短期借入金	64,094	64,094	—	—	—	—
長期借入金	474,333	63,201	28,299	69,401	88,179	225,253
社債	110,360	240	20,040	35,040	40	55,000

契約債務	返済期限		
	合計	1年以内	1年超
ファイナンス・リース	5,695	1,561	4,134
オペレーティング・リース	53	30	23

④ 財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備等投資資金については、内部資金、借入または社債により資金を調達しています。このうち、運転資金の借入については期限が一年以内の短期借入金で、各々の連結会社が運転資金として使用する現地通貨で調達することが一般的です。平成23年3月31日現在、短期借入金の残高は640億94百万円で、4種類の通貨の銀行借入金から成っており、うち主な通貨は日本円です。これに対して、設備等の投資に用いる長期資金は、原則として固定金利の長期借入金または社債で調達しています。平成23年3月31日現在、長期借入金の残高は4,743億33百万円（1年以内返済予定分を含む）、社債の残高は1,103億60百万円（1年以内償還予定分を含む）で、大部分は固定金利での調達です。

当社グループは、健全な財務状態および営業活動によりキャッシュ・フローを生み出し、契約債務を十分に完済できるとともに、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備等投資資金を調達することが可能と考えています。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、親会社を中心に新製品開発、生産合理化、販売体制の強化及び老朽設備の更新を主な目的として実施され、当社グループ全体で327億円となりました。

報告セグメントに従って示すと以下のとおりです。

医療事業

当連結会計年度の医療事業の設備投資は、155億円となりました。主には国内外共に、消化器内視鏡・外科内視鏡の販売促進に伴う投資が中心となっています。また、国内においては、消化器内視鏡・外科内視鏡の研究開発投資、製造機能強化及び生産合理化投資を実施しました。海外においては、米国及び欧州での研究開発・販売促進に伴う投資を実施しました。

ライフ・産業事業

当連結会計年度のライフ・産業事業の設備投資は、39億円となりました。国内においては、生物顕微鏡及び工業用顕微鏡の新製品開発や生産合理化を中心に投資を実施しました。海外においては、主に米国及び欧州にて販売促進に伴う投資を実施しました。

映像事業

当連結会計年度の映像事業の設備投資は、48億円となりました。国内においては、主にデジタルカメラの金型や新製品開発に対する投資が中心となっています。海外においては、製造拠点の中心となっている中国やベトナムにて主にデジタルカメラの製造機能強化及び新製品金型投資など、現地生産の合理化を中心とした投資を実施しました。

情報通信事業

当連結会計年度の情報通信事業の設備投資は、7億円となりました。システム関連投資等のインフラ整備並びに販売設備等への投資を実施しました。

その他事業

当連結会計年度のその他事業の設備投資は、37億円となりました。ネットワーク事業、モバイルコンテンツ事業関連のインフラ整備並びに販売設備投資が中心となっています。

(注) 1 セグメントに配賦することが不可能な親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターの設備投資額については、セグメント別の説明から除いています。

2 設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産への投資額を含んでいます。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産 (有形)	その他	合計	
辰野事業場 (長野県上伊那郡辰野町)	ライフ・ 産業 その他	製造設備	444	632	282 (25)	3	349	1,710	315
伊那事業場 (長野県伊那市)	ライフ・ 産業	製造設備	1,380	333	250 (53)	13	361	2,337	426
岡谷事業所 (長野県岡谷市)	ライフ・ 産業	試験研究用 設備及びそ の他備品	269	14	19 (21)	—	2	304	1
技術開発センター石川 (東京都八王子市)	ライフ・ 産業 その他	試験研究用 設備及びそ の他備品	12,539	819	93 (49)	763	1,501	15,715	840
技術開発センター宇津木 (東京都八王子市)	その他	試験研究用 設備及びそ の他備品	1,747	213	4,231 (41)	24	1,339	7,554	793
本店 (東京都渋谷区)	ライフ・ 産業 その他	事務所設備 及びその他 備品	—	—	10 (4)	—	—	10	—
本社事務所 (東京都新宿区)	その他 本社管理	—	296	—	— (—)	147	2,505	2,948	633
備品センター (神奈川県川崎市川崎区)	ライフ・ 産業 その他	販売促進用 備品	—	—	— (—)	—	416	416	4
支店 営業所	大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	ライフ・ 産業	17	—	— (—)	26	35	78	32
	その他14ヶ所	その他	35	—	— (—)	6	18	59	75
貸与設備	岡谷オリンパス㈱ (長野県上伊那郡辰野町)	ライフ・ 産業	36	64	— (—)	—	22	122	—
	オリンパステルモバイオマ テリアル㈱ (静岡県駿東郡長泉町)	その他	728	—	261 (7)	—	—	989	—
	その他5社	—	259	48	99 (7)	—	—	406	—
厚生施設(独身寮・社宅) (東京都八王子市他15ヶ所)	—	—	1,486	—	3,400 (38)	—	4	4,890	—
その他	—	—	97	5	315 (28)	—	191	608	115
合計			19,333	2,128	8,960 (273)	982	6,743	38,146	3,234

(注) 1 上記のうちには建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含んでいません。

2 その他は工具、器具及び備品並びに無形固定資産です。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の金額には消費税等は含まれていません。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な貸借設備の内容は、下記のとおりです。

(貸借契約)

(平成23年3月31日現在)

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社事務所 (東京都新宿区)	ライフ・産業 その他 本社管理	本社事務所用建物	22	1,619

(リース契約)

(平成23年3月31日現在)

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	リース期間	リース 契約額 (百万円)	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
八王子事業場 (東京都八王子市)	本社管理	ネットワーク機 器	平成21年6月から 平成27年5月	398	66	276

(2) 主要な国内子会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)		
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産 (有形)	その他	合計			
オリンパス メディカル システムズ ㈱	日の出事業場 (東京都西多摩郡日の出町)	医療	製造設備	456	103	1,440 (10)	3	111	2,113	205	
	白河サービスオペレーショ ンセンター (福島県白河郡西郷村)	医療	販売促進用 備品	416	15	144 (43)	7	91	673	265	
	白河集中購買センター (福島県白河郡西郷村)	医療	製造設備	12	—	— (—)	—	1,616	1,628	251	
	技術開発センター石川 (東京都八王子市)	医療	試験研究用 設備及びそ の他資産	292	138	— (—)	68	771	1,269	1,039	
	本社事務所 (東京都新宿区)	医療	事務所関連 設備及びそ の他備品	40	2	— (—)	—	1,882	1,924	577	
	東京備品センター (神奈川県川崎市川崎区)	医療	販売促進用 備品	—	—	— (—)	701	1,825	2,526	7	
	大阪備品センター (大阪府八尾市)	医療	販売促進用 備品	—	—	— (—)	—	752	752	—	
	福岡備品センター (福岡県福岡市博多区)	医療	販売促進用 備品	—	—	— (—)	—	150	150	1	
	貸与設備	会津オリンパ ス㈱ (福島県会津 若松市)	医療	製造設備	6,858	799	1,223 (76)	—	339	9,219	—
		青森オリンパ ス㈱ (青森県黒石 市)	医療	製造設備	606	898	417 (39)	—	67	1,988	—
白河オリンパ ス㈱ (福島県西白 河郡西郷村)		医療	製造設備	298	435	309 (34)	—	150	1,192	—	
その他1社		—	—	—	8	— (—)	—	—	8	—	
厚生施設(独身寮・社宅) (福島県西白河郡西郷村他 1ヶ所)	—	—	—	120	—	172 (3)	—	292	—		
その他	—	—	—	3	19	— (—)	—	79	101	335	
合計				9,101	2,417	3,705 (205)	779	7,833	23,835	2,680	

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)		
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産 (有形)	その他	合計			
オリンパス イメージング ㈱	辰野事業場 (長野県上伊那郡辰野町)	映像	製造設備	2,109	17	1,082 (86)	—	1,743	4,951	1	
	技術開発センター石川 (東京都八王子市)	映像	試験研究用 設備及びそ の他備品	20	45	— (—)	22	181	268	642	
	本社事務所 (東京都新宿区)	映像	事務所関連 設備及びそ の他備品	30	—	— (—)	—	200	230	234	
	貸与設備	オリンパスオ プトテクノ ロジー㈱ (長野県上伊 那郡辰野町)	映像	製造設備	298	556	— (—)	—	89	943	—
	厚生施設(独身寮・社宅) (長野県上伊那郡辰野町他 2ヶ所)	—	—	—	183	—	357 (23)	—	1	541	—
	その他	—	—	—	39	2	154 (18)	—	14	209	83
	合計			—	2,679	620	1,593 (127)	22	2,228	7,142	960

- (注) 1 上記のうちには建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含んでいません。
2 その他は工具、器具及び備品並びに無形固定資産です。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の金額には消費税等は含まれていません。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な貸借設備の内容は下記のとおりです。

(賃借契約)

(平成23年3月31日現在)

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
オリンパスロジテックス㈱ (神奈川県川崎市川崎区)	医療 ライフ・産業 映像 その他	倉庫	28	451

(リース契約)

(平成23年3月31日現在)

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	リース期間	リース 契約額 (百万円)	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
白河オリンパス㈱ (福島県西白河郡西郷村)	医療 その他	製造設備	平成16年10月から 平成23年9月	224	32	16
		製造設備	平成19年7月から 平成26年6月	318	45	148
		ホスト コンピュータ	平成19年10月から 平成23年9月	339	85	42
会津オリンパス㈱ (福島県会津若松市)	医療	ソフトウェア	平成19年10月から 平成24年9月	220	44	66

(3) 主要な在外子会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)		セグメント の名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産 (有形)	その他	合計	
Olympus America Inc.	Pennsylvania, U. S. A.	医療 ライフ・ 産業 映像	販売促進用 備品及びそ の他設備	6,024	201	487 (219)	—	8,514	15,226	1,676
Gyrus ACMI, Inc.	Massachusetts, U. S. A.	医療	製造設備、 販売促進用 備品及びそ の他設備	681	661	120 (163)	—	3,572	5,034	1,320
Olympus Europa Holding GmbH	Hamburg, Germany	医療 ライフ・ 産業 その他	販売促進用 備品及びそ の他設備	33	1	— (—)	1,067	1,655	2,756	486
KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd.	Essex, U. K.	医療 ライフ・ 産業 その他	製造設備、 販売促進用 備品及びそ の他設備	4,602	220	139 (55)	—	924	5,885	980
Olympus Europa Property Management GmbH	Hamburg, Germany	その他	事務所土地 建物	4,944	—	555 (23)	—	—	5,499	—
Olympus Winter & Ibe GmbH	Hamburg, Germany	医療	製造設備	1,051	764	— (—)	—	2,034	3,849	655
Olympus Deutschland GmbH	Hamburg, Germany	医療 ライフ・ 産業 その他	販売促進用 備品及びそ の他設備	8	—	— (—)	—	1,772	1,780	535
Olympus (Shenzhen) Industrial Ltd.	中国広東省 深圳市	映像	製造設備	1,703	1,972	— (—)	—	526	4,201	6,988
Olympus Vietnam Co., Ltd.	Dong Nai, Vietnam	医療 映像	製造設備	2,206	1,194	— (—)	—	438	3,838	1,535

(注) 1 上記のうちには建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含んでいません。

2 その他は工具、器具及び備品並びに無形固定資産です。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完成予定年月	完成後における 生産能力
提出会社	辰野事業場 (長野県上伊那郡 辰野町)	ライフ・産業 研究開発 その他	建物及び附属設備	1,126	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	現在の生産能力 と同程度となる 見込みです。
			機械装置	159	—		平成23年4月	平成24年3月	
			治工具・金型	6	—		平成23年4月	平成24年3月	
			その他	—	—		平成23年4月	平成24年3月	
	合計	1,291	—						
	伊那事業場 (長野県伊那市)	ライフ・産業	建物及び附属設備	62	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
			機械装置	638	—		平成23年4月	平成24年3月	
			治工具・金型	323	—		平成23年4月	平成24年3月	
			その他	1	—		平成23年4月	平成24年3月	
	合計	1,024	—						
	技術開発センター 石川 (東京都八王子市)	ライフ・産業 研究開発 その他	建物及び附属設備	1,499	341	自己資金	平成22年4月	平成24年3月	
			ソフト・プログラム (無形)	700	—		平成23年4月	平成24年3月	
			試験研究用設備	924	—		平成23年4月	平成24年3月	
			その他	161	—		平成23年4月	平成24年3月	
	合計	3,284	341						
技術開発センター 宇津木 (東京都八王子市)	ライフ・産業 研究開発 その他	建物及び附属設備	254	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月		
		試験研究用設備	531	—		平成23年4月	平成24年3月		
		機械装置	368	—		平成23年4月	平成24年3月		
		治工具・金型	589	—		平成23年4月	平成24年3月		
その他	36	—	平成23年4月	平成24年3月					
合計	1,778	—							
本社、貸与資産及 び厚生施設	ライフ・産業 本社管理	建物及び附属設備	257	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月		
		ソフト・プログラム (無形)	888	—		平成23年4月	平成24年3月		
		販売促進用備品	474	—		平成23年4月	平成24年3月		
		機械装置	251	—		平成23年4月	平成24年3月		
その他	76	—	平成23年4月	平成24年3月					
合計	1,946	—							
合計			9,323	—					
海外子会社	Olympus Corporation of the Americas (Pennsylvania, U. S. A.)	医療 ライフ・産業 映像	建物及び附属設備	624	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
			ソフト・プログラム (無形)	2,105	—		平成23年4月	平成24年3月	
			販売促進用備品	2,848	—		平成23年4月	平成24年3月	
			その他	3,111	—		平成23年4月	平成24年3月	
	合計	8,688	—						
	Olympus Europa Holding GmbH (Hamburg, Germany)	医療 ライフ・産業 映像 その他	建物及び附属設備	61	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
			情報化投資	645	42		平成22年4月	平成24年3月	
			その他	125	—		平成23年4月	平成24年3月	
	合計	831	42						
	Olympus Europa Property Management GmbH (Hamburg, Germany)	その他	建物及び附属設備	392	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
			合計	392	—				
	Olympus Moscow Limited Liability Company (Moscow, Russia)	医療	建物及び附属設備	13	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
			情報化投資	52	—		平成23年4月	平成24年3月	
			販売促進用備品	86	—		平成23年4月	平成24年3月	
			その他	142	—		平成23年4月	平成24年3月	
合計	293	—							
Olympus Winter & Ibe GmbH (Hamburg, Germany)	医療	建物及び附属設備	252	59	自己資金	平成22年4月	平成24年3月		
		情報化投資	323	—		平成23年4月	平成24年3月		
		機械装置	852	352		平成22年4月	平成24年3月		
		その他	432	—		平成23年4月	平成24年3月		
合計	1,859	411							

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完成予定年月	完成後における 生産能力
海外子会社	KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd. (Essex, U.K.)	医療 ライフ・産業 その他	建物及び附属設備	255	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	現在の生産能力 と同程度となる 見込みです。
			情報化投資	300	—		平成23年4月	平成24年3月	
			販売促進用備品	433	—		平成23年4月	平成24年3月	
			機械装置	286	—		平成23年4月	平成24年3月	
			その他	85	—		平成23年4月	平成24年3月	
	合計	1,359	—						
	Olympus Beijing Sales & Service Co.,Ltd. (Beijing, China)	医療	販売促進用備品	912	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
			その他	63	—		平成23年4月	平成24年3月	
			合計	975	—				
	Olympus Hong Kong and China Limited (香港)	映像	建物及び附属設備	160	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
			機械装置	869	—		平成23年4月	平成24年3月	
			合計	1,029	—				
Olympus Vietnam Co.,Ltd. (Dong Nai Province, Vietnam)	医療 映像	機械装置	540	110	自己資金	平成22年4月	平成24年3月		
		その他	83	—		平成23年4月	平成24年3月		
		合計	623	110					
国内子会社	オリンパス イメージング 株式会社 (東京都渋谷区)	映像	建物及び附属設備	549	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
			機械装置	421	—		平成23年4月	平成24年3月	
			治工具・金型	3,460	—		平成23年4月	平成24年3月	
			その他	10	—		平成23年4月	平成24年3月	
			合計	4,440	—				
	オリンパス メディカルシステ ムズ株式会社 (東京都渋谷区)	医療	建物及び附属設備	750	—	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	
			販売促進用備品	1,956	—		平成23年4月	平成24年3月	
			機械装置	1,908	—		平成23年4月	平成24年3月	
			治工具・金型	868	—		平成23年4月	平成24年3月	
			その他	407	—		平成23年4月	平成24年3月	
合計	5,889	—							

(注) 金額には消費税等を含んでいません。

- (2) 重要な設備の除却等
重要なものではありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	271,283,608	271,283,608	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	271,283,608	271,283,608	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月3日 (注)	—	271,283	—	48,332	△50,000	23,027

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものです。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	94	39	323	365	11	16,887	17,720	—
所有株式数 (単元)	44	1,345,981	77,720	283,726	750,527	239	250,947	2,709,184	365,208
所有株式数の 割合(%)	0.00	49.68	2.87	10.47	27.70	0.01	9.26	100.00	—

(注) 1 自己株式4,348,948株は、「個人その他」に43,489単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれています。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本生命保険 (相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	22,426,718	8.26
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	13,286,586	4.89
日本マスタートラスト信託銀行 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,875,500	4.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,036,550	4.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行(住友信託銀行再信託 分・㈱三井住友銀行退職給付信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,004,000	3.31
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 ㈱みずほコーポ レート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 ボストン マサチューセッツ 02101 米国 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	8,772,820	3.23
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	8,350,648	3.07
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	P.O. BOX 351 ボストン マサチューセッツ 02101 米国 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	7,622,271	2.80
テルモ(株)	東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号	6,811,000	2.51
ガバメント オブ シンガポ ール インベストメント コー ポレーション ピー リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	168 ロビンソンロード #37-01 キャピタルタワー シンガポール 068912 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,790,100	2.13
計	—	106,976,193	39.43

(注) 1 サウススイスタン アセット マネージメント インクから平成22年5月14日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成22年5月7日現在で19,406,997株を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者 サウススイスタン アセット マネージメント インク
 保有株式等の数 19,406,997株
 株券等保有割合 7.15%

2 ㈱三菱東京UFJ銀行他共同保有者3名から平成23年1月11日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成22年12月28日現在で27,131,839株を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者 ㈱三菱東京UFJ銀行他共同保有者3名
 保有株式等の数 27,131,839株
 株券等保有割合 10.00%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,348,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 266,569,500	2,665,695	—
単元未満株式	普通株式 365,208	—	—
発行済株式総数	271,283,608	—	—
総株主の議決権	—	2,665,695	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれています。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) オリンパス㈱	東京都渋谷区幡ヶ谷 2丁目43番2号	4,348,900	—	4,348,900	1.60
計	—	4,348,900	—	4,348,900	1.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成22年11月5日) での決議状況 (取得期間 平成22年11月8日～平成22年12月20日)	5,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4,222,700	9,995,227,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	777,300	4,772,600
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	15.55	0.05
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	15.55	0.05

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,568	11,210,872
当期間における取得自己株式	22,283	51,155,892

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含んでいません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	1,193,425	3,045,185,358	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	4,348,948	—	4,371,231	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含んでいません。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまのご期待に応えるため、継続的な利益配当を確保しつつも、業績を踏まえた配当を実施することを基本方針としています。内部留保については、事業の強化のための研究開発、設備投資、資本提携等に積極的に投入し、長期的な企業価値の向上を図っていきます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当期の1株当りの期末配当金は15円とし、既に実施した中間配当とあわせて、年間配当金は前期と同じ30円としました。この結果、連結ベースでの配当性向は、208.1%となります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めています。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	4,050	15
平成23年6月29日 定時株主総会決議	4,004	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	4,210	5,320	3,760	3,100	3,080
最低(円)	2,755	2,590	1,210	1,511	1,974

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	2,285	2,422	2,593	2,567	2,585	2,468
最低(円)	2,110	2,088	2,310	2,283	2,303	1,974

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	菊川 剛	昭和16年2月27日	昭和39年10月 当社入社 平成5年6月 当社取締役 平成10年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成23年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	43,000
代表取締役 社長執行役員	—	マイケル・ ウッドフォード	昭和35年6月12日	昭和56年3月 KeyMed(Medical & Industrial Equipment) Ltd.入社 平成3年5月 同社代表取締役社長 平成15年6月 Olympus KeyMed Group Limited取締 役(現任) 平成17年1月 Olympus Medical Systems Europa GmbH代表取締役社長 平成20年4月 Olympus Europa Holding GmbH代表 取締役社長 KeyMed(Medical & Industrial Equipment) Ltd.取締役会長(現 任) 平成20年6月 当社執行役員 平成23年4月 当社社長執行役員(現任) Olympus Europa Holding GmbH取締 役会長(現任) 平成23年5月 Olympus Corporation of the Americas取締役会長兼CEO 当社代表取締役(現任)	(注)3	10,000
取締役 副社長執行役員	医療事業グル ーププレジデ ント	森嶋 治人	昭和22年11月20日	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社常務執行役員 オリンパスメディカルシステムズ(株) 代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 当社専務執行役員 平成22年6月 当社副社長執行役員(現任) 平成23年4月 当社医療事業グループプレジデ ント(現任)	(注)3	21,065
取締役 副社長執行役員	グループ経営 統括室長	森 久志	昭和32年5月10日	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 当社経営企画本部長 平成18年6月 当社CSR本部長 当社執行役員 当社取締役(現任) 平成18年7月 当社新規中核事業企画本部担当 平成19年7月 当社新事業関連会社統括本部担当 平成19年10月 当社経営企画本部担当 平成21年4月 当社コーポレートセンター長 平成21年6月 当社常務執行役員 平成23年4月 当社副社長執行役員(現任) 当社グループ経営統括室長(現任)	(注)3	13,500
取締役 専務執行役員	アジア・オセ アニア統括グ ループプレジ デント	鈴木 正孝	昭和26年2月19日	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社常務執行役員 Olympus Europa Holding GmbH 代表 取締役社長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 Olympus Europa Holding GmbH 代表 取締役会長 平成20年6月 当社専務執行役員(現任) 平成21年4月 Olympus(China)Co.,Ltd. 董事長 平成22年6月 アジアグループマネジメント本部長 平成23年4月 当社アジア・オセアニア統括グル ーププレジデント(現任) Olympus Corporation of Asia Pacific Limited 董事長・総経理(現 任)	(注)3	19,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員	研究開発センター長	柳澤 一向	昭和24年3月20日	昭和49年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役 平成13年6月 当社上席執行役員 平成14年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社常務執行役員 当社ライフサイエンスカンパニー長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 当社研究開発センター長(現任) 平成21年6月 当社知的財産本部担当、IMS事業部およびPS事業部担当 平成21年7月 当社MIS事業部、伊那工場およびDS事業部担当 平成22年6月 当社専務執行役員(現任)	(注) 3	25,500
取締役 専務執行役員	映像事業グループプレジデント兼オプト・ビジネスプロジェクト担当	高山 修一	昭和25年1月13日	昭和45年4月 当社入社 平成15年4月 当社研究開発統括室長 平成15年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 当社常務執行役員 平成21年4月 当社医療技術開発本部長 平成21年8月 当社薬事法務本部担当 平成22年1月 当社ライフ・産業システムカンパニー長 平成23年4月 当社専務執行役員(現任) 当社映像事業グループプレジデント兼オプト・ビジネスプロジェクト担当(現任) オリンパスイメージング㈱代表取締役社長(現任)	(注) 3	16,700
取締役 常務執行役員	ものづくり革新センター長	塚谷 隆志	昭和26年7月30日	昭和51年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社生産技術本部長 平成18年4月 当社品質環境本部担当 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 当社常務執行役員(現任) 平成22年4月 当社ものづくり革新センター長(現任)	(注) 3	12,200
取締役 常務執行役員	—	渡邊 和弘	昭和27年7月1日	昭和51年4月 当社入社 平成16年10月 Olympus America Inc. 上席副社長 平成17年6月 当社執行役員 平成20年4月 Olympus America Inc. 取締役上席副社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 当社常務執行役員(現任) 平成23年5月 Olympus Corporation of the Americas 取締役社長(現任)	(注) 3	5,900
取締役 常務執行役員	コーポレートセンター長、情報通信事業グループプレジデント兼新事業関連会社統括本部およびオリンパスビジネススクリエイツ㈱担当	中塚 誠	昭和32年9月9日	昭和56年4月 当社入社 平成18年4月 当社経営企画本部副本部長 平成18年6月 アイ・ティー・エックス㈱常務取締役 平成19年6月 当社執行役員 平成20年6月 アイ・ティー・エックス㈱代表取締役社長 平成22年6月 当社執行役員 アイ・ティー・エックス㈱代表取締役会長(現任) 平成23年4月 当社常務執行役員(現任) 当社コーポレートセンター長、情報通信事業グループプレジデント兼新事業関連会社統括本部およびオリンパスビジネススクリエイツ㈱担当(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	1,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	ライフ・産業 事業グループ プレジデント	西垣 晋一	昭和29年12月4日	昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 当社医療治療機器開発部長 平成19年6月 オリジナルメディカルシステムズ(株) 取締役 当社執行役員(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 当社ライフ・産業事業グループプレ ジデント(現任)	(注)3	5,400
取締役 執行役員	コーポレート センター副セ ンター長兼経 営企画本部長	川又 洋伸	昭和34年1月7日	昭和57年4月 当社入社 平成18年4月 当社グローバル管理部長 平成19年4月 当社ビジネスサポート本部長 平成21年6月 当社執行役員(現任) 当社取締役(現任) 平成23年4月 当社コーポレートセンター副センタ ー長兼経営企画本部長(現任)	(注)3	7,500
社外取締役	—	林田 康男	昭和18年1月22日	昭和43年12月 順天堂大学医学部外科入局 平成11年9月 同大学医学部第一外科教授 平成13年4月 同大学医学部総合診療科主任教授 平成19年4月 同大学医学部悪性腫瘍科学教授 同大学附属順天堂医院がん治療セン ター長 平成20年4月 同大学医学部総合診療科特任教授 平成23年4月 同大学医学部総合診療科客員教授 (現任) 平成23年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	—
社外取締役	—	来間 紘	昭和20年1月15日	昭和43年4月 (株)日本経済新聞社入社 平成11年3月 同社取締役 平成16年3月 同社専務取締役 平成17年3月 (株)日経BP代表取締役副社長 平成19年6月 テレビ愛知(株)代表取締役社長 平成22年6月 同社代表取締役社長・社長執行役員 平成23年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	—
社外取締役	—	林 純一	昭和25年12月4日	昭和49年4月 野村證券(株)入社 昭和63年4月 パリバ証券会社(現ビー・エヌ・ ビー・パリバ証券会社)債券部長 平成13年5月 クレディ・スイス・ファースト・ ボストン証券会社(現クレディ・ スイス証券(株)不動産証券化業務部 ディレクター 平成16年3月 (株)アルティマ・パートナーズ(現(株) アングラム)代表取締役(現任) 平成17年6月 アイ・ティー・エックス(株)社外監査 役(現任) 平成20年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	700
常勤監査役	—	山田 秀雄	昭和19年12月25日	昭和38年4月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員 平成15年4月 当社コーポレートセンター長 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務執行役員 平成17年4月 当社CSR本部および監査室担当 平成18年4月 当社経営企画本部担当 平成19年4月 当社貿易管理室担当 平成19年6月 当社専務執行役員 平成21年4月 当社コーポレート担当 平成21年6月 当社副社長執行役員 平成23年4月 当社社長補佐(コーポレート・監査 室担当) 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	17,500
常勤監査役	—	今井 忠雄	昭和18年8月7日	昭和42年4月 当社入社 平成15年4月 当社医療事業営業本部長 平成15年4月 当社執行役員 平成16年4月 当社医療国内販売本部長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	13,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	島田 誠	昭和16年4月3日	昭和40年4月 ㈱コパル(現日本電産コパル㈱)入社 平成11年4月 同社代表取締役社長 平成15年4月 同社取締役副会長 平成16年4月 同社取締役相談役 平成16年6月 当社社外監査役(現任)	(注) 4	3,000
監査役	—	中村 靖夫	昭和16年3月21日	昭和38年4月 三菱レイヨン㈱入社 平成10年4月 同社理事東京技術・情報センター長 兼MRCテクノリサーチ㈱代表取締役 社長 平成16年6月 当社社外監査役(現任)	(注) 4	9,000
計						225,165

(注) 1 取締役林田康男、来間紘および林純一の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

2 監査役島田誠および中村靖夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 当社は執行役員制度を採用しています。取締役兼務者を除く執行役員は次の17名です。

常務執行役員 五味 俊明

常務執行役員 栗林 正雄

常務執行役員 斎藤 隆

執行役員 唐木 幸一

執行役員 齊藤 典男

執行役員 川田 均

執行役員 正川 仁彦

執行役員 川俣 尚彦

執行役員 笹 宏行

執行役員 依田 康夫

執行役員 窪田 明

執行役員 竹内 康雄

執行役員 古閑 信之

執行役員 林 繁雄

執行役員 田口 晶弘

執行役員 小川 治男

執行役員 方 日錫

7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役	—	林 真一	昭和23年1月31日	昭和46年4月 日商岩井㈱(現双日㈱)入社 平成13年4月 同社機械カンパニープラン ト・プロジェクト統括部長 平成13年6月 アイ・ティイー・エックス㈱常 勤監査役(現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社グループは、生活者として社会と融合し、社会と価値観を共有しながら、事業を通して新しい価値を提案することにより、人々の健康と幸せな生活を実現するという考え方を「Social IN（ソーシャル・イン）」と呼び、すべての活動の基本思想としています。この思想に基づき、グローバルな視点で最適・公正な経営管理体制を構築し、運営することが、経営の重要課題の一つと考えています。

(2) 企業統治の体制

① 企業統治の体制および当該体制を採用する理由

[取締役、取締役会、執行役員制]

取締役会は社外取締役3名を含む15名の取締役で構成し、原則として毎月1回開催することにより、経営戦略等の経営上重要な事項についての迅速な意思決定と業務執行の適切な監督を実施しています。社外取締役および社外監査役の出席状況については事業報告に記載しています。また、取締役の任期を1年とし成果を毎年評価することで、責任の明確化を図っています。社外取締役3名には、取締役会において独立的な立場から意思決定や監督を行うにあたり、各取締役が有する専門知識を当社の経営に生かすことを期待しています。

さらに、執行役員制により、取締役会の経営意思決定および業務執行状況の監督機能と、執行役員の業務執行機能を分離し、ガバナンスの強化を図っています。

なお、当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款で定めており、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めています。

[監査役、監査役会、内部監査体制]

当社は、監査役制度を採用しており、4名の監査役のうち、2名は社外監査役です。社外監査役2名には、独立的な立場から意見を求めることで、より適正な監査の実現を図ることを期待しています。また、監査役室を設置し、監査役の職務を補助すべき使用人を配置しています。監査役会は取締役会と同じく原則として毎月1回開催しています。監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、取締役や執行役員との定期的な意見交換を実施し、特に代表取締役とは原則年4回の意見交換を実施しています。さらに、会計監査人より、年度監査計画、四半期毎の決算に関する事項および期末監査報告等について定期的な説明を受けるとともに、必要に応じて意見交換を実施しています。

内部監査部門である監査室は16名の体制で、会長が承認した年間監査計画に基づき内部統制の運用状況、コンプライアンス監査およびシステム監査等を実施し、その結果を会長および取締役会に報告するとともに、監査役会に対しても年4回の定期報告を実施しています。

上記のとおり、当社は社外取締役および社外監査役を選任することにより経営監督機能の充実を図るとともに、監査室を設置することで内部監査体制を充実させており、現在のガバナンス体制が当社にとって適切な体制であると判断しています。

[会計監査人]

当連結会計年度において会社法に基づく監査および金融商品取引法に基づく会計監査についての契約は新日本有限責任監査法人与締結しています。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	関与年数
指定有限責任社員 業務執行社員 中島康晴	2年
指定有限責任社員 業務執行社員 宮沢 琢	2年
指定有限責任社員 業務執行社員 吉田哲也	2年

(当社および連結子会社の会計監査業務にかかる補助者の構成)

公認会計士28人、その他19人

また、海外では会計監査は主にErnst & Youngに依頼し、それぞれの国で公正妥当と認められる会計原則に基づき監査を受けています。

[社外取締役および社外監査役との関係]

社外取締役林田康男氏は、公益財団法人内視鏡医学研究振興財団の理事長であり、当社は同法人に寄付を行っています。その他の社外取締役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役および社外監査役の全員との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の規定する最低責任限度額です。

[株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項]

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

また、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

[株主総会の特別決議要件]

株主総会における特別決議の定足数の確保を確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

[役員報酬等の内容]

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	629,030	509,030	—	120,000	—	12
監査役 (社外監査役を除く)	64,800	64,800	—	—	—	2
社外役員	66,000	66,000	—	—	—	5

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
菊川 剛	取締役	提出会社	175,605	154,800	—	20,805	—

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

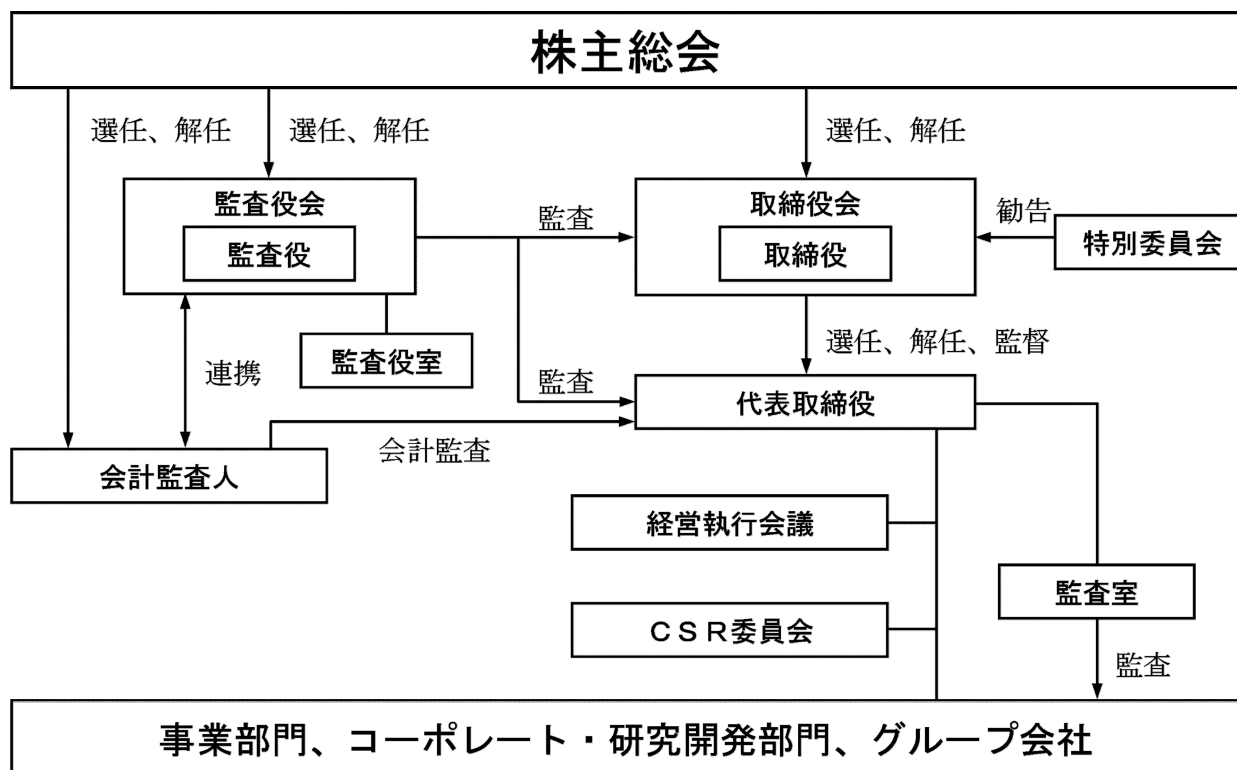
該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員報酬については、株主総会において取締役および監査役の月額報酬、取締役の賞与の上限枠を決議いただいています。取締役の報酬等は、その枠内で連結業績と各取締役の職位および目標の達成度を勘案し、代表取締役会長が決定します。監査役の報酬等は、その枠内で監査役会において決定します。なお、監査役は業務執行から独立した立場であるため、賞与は支給していません。

[分社体制]

平成16年10月に医療事業および映像事業を一層強化・進化させるため、オリンパスメディカルシステムズ(株)とオリンパスイメージング(株)とに分社化しました。



[内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況]

当社は、生活者として社会と融合し、社会と価値観を共有しながら、事業を通して新しい価値を提案し、人々の健康と幸せな生活を実現するという考え方を「Social IN（ソーシャル・イン）」と呼び、すべての活動の基本思想としています。

取締役会は、この基本思想のもと、業務の適正を確保するための体制を整備し、運用するとともに、継続的な改善を図ります。

1. 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(1) 取締役および使用人が法令および定款を順守して職務を執行する体制を確保するため、取締役会はオリンパスグループ企業行動憲章およびオリンパスグループ行動規範をはじめとする各種基本方針および社規則を制定します。

(2) 社長を委員長とするCSR委員会を設置し、オリンパスグループにおけるCSR活動の目標設定および評価等を行うため定期的に開催します。また、CSR委員会は、オリンパスグループ企業行動憲章およびオリンパスグループ行動規範を実現するための取組みを推進することで、法令順守はもとより高い倫理観を醸成します。

(3) コンプライアンス活動を統括する部門として、コンプライアンス室を設置します。コンプライアンス室は、取締役および使用人に対する教育等コンプライアンスに関する取組みを継続的に実施します。また、コンプライアンスに関する問題を相談または通報する窓口としてヘルプラインを設置します。万一、コンプライアンス上の問題が生じた場合は、その内容等についてコンプライアンス担当役員を通じ取締役会、監査役会に報告する体制を構築します。

(4) 財務報告の適正性と信頼性を確保するために、監査室において、統制活動が有効に機能するための取組みを継続的に実施します。

(5) 社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力や団体に対しては、総務部を所管として弁護士および警察等と連携し組織的に毅然とした姿勢で対応します。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(1) 法令および文書管理規程等の社規則に従い、文書または電磁的情報の保存および管理を行います。

(2) 取締役および監査役は、取締役会議事録および決裁書等の重要な文書を常時閲覧できます。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 取締役会および経営執行会議等の会議体における慎重な審議ならびに決裁手続きの適正な運用により、

事業リスクの管理を行います。

(2) 品質、製品安全、輸出管理、情報セキュリティ、安全衛生、環境、災害等のリスクに関しては、それぞれ所管する部署を定め、社規則や標準書を制定し、教育・指導等を行うことにより管理します。

(3) CSR委員会においてリスクマネジメントに関する計画および施策の報告ならびに審議等を行い、リスクマネジメント体制の確立、維持を図ります。また、リスクマネジメント規程に従い、各事業部門においてリスクの把握、予防に取り組むとともに、有事の際、速やかに対処できる体制を構築します。震災、火災および事故等の災害ならびに企業倫理違反等の重大なリスクが発生した場合、事業部門は危機管理室を窓口として、社長をはじめとするCSR委員会メンバーおよび関係者に緊急報告を行い、社長が対策を決定します。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役会は、中長期の経営基本計画を策定し、経営目標を明確にすることに加え、毎年定める年度事業計画に基づき効率的な資源の分配を図ります。また、年度事業計画の進捗評価のため、業績等につき毎月報告を受けます。

(2) 取締役会は、代表取締役およびその他の業務執行取締役ならびに執行役員の職務の分担を決定し、職務の執行状況を監督します。

(3) 代表取締役社長は、経営執行会議の審議を経たうえで、重要事項に関する意思決定を行います。

(4) 決裁規程や組織規程等の社規則により、経営組織および職務分掌ならびに各職位の責任と権限を定め、適正かつ効率的な職務執行体制を確立します。

5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 当社は、関係会社管理規程により子会社に関する管理基準を明確化し、子会社を指導・育成することによりオリンパスグループの強化、発展を図ります。

(2) 当社は、主要な子会社に取締役および監査役を派遣するとともに、重要事項につき決裁規程に基づく当社の承認を求めることにより、子会社における業務の適正性を確保します。

(3) 当社は、子会社に対しオリンパスグループ企業行動憲章の内容の浸透を図り、グループにおけるコンプライアンス意識の向上を推進します。

(4) 当社の監査室は、社長が承認した年間監査計画に基づき子会社に対する内部統制の運用状況監査、コンプライアンス監査、システム監査等を実施し、その結果を当社の社長、取締役会および監査役会に報告します。また、主要な子会社には内部監査部門を設置して監査を実施します。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

(1) 監査役室を設置し、監査役の職務を補助すべき使用人を配置します。当該使用人は監査役の職務を補助するにあたり、取締役からの指揮・命令を受けないものとします。

(2) 監査役の職務を補助すべき使用人の任免、異動、賃金および人事評価等は監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保します。

7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、法令に従い監査役会に報告を行います。監査役は法令および監査役会が制定する監査役会規程ならびに監査役監査基準に基づき、取締役および使用人に対して報告を求めることができます。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査役は、取締役および使用人ならびに子会社に対し、ヒアリングや往査等の方法による調査を実施し、監査の実効性を確保します。

(2) 監査役会は、社長を含む取締役および各部門の長との会合を定期的で開催し、監査上の重要事項等について意見交換を行います。

(3) 監査役会は、監査の実効性を確保するため、会計監査人、監査室および主要な子会社の監査役との定期的な意見交換会を開催します。

[業績評価]

当社グループは、企業価値の最大化を達成するために、業績評価指標として「OVA (Olympus Value Added)」を導入しています。この指標により、資本コスト等も考慮に入れた事業運営の成果を表すことが可能となり、事業の「選択と集中」を行なう上での指針・指標としています。従業員にもこの「OVA」を賞与評価指標に取り入れ、従業員に業績への貢献を意識させ、企業価値最大化に取り組む体制を構築しています。

さらに、役員報酬に関しては「バランス・スコアカード」を導入し、財務、顧客、業務プロセスおよび成長性の4つの視点での目標達成度による業績連動型の役員報酬体系を採用しています。

[IR活動]

会社の説明責任を果たし、経営の透明性を確保するため、IRの専門部門を設置し投資家をはじめ多くのステークホルダーに当社グループに対する正しい理解と信頼を得るため、さらには適正な企業価値の実現を目指して情報開示活動に注力しています。投資家やアナリスト、プレスに対し、経営方針、事業活動状況等の企業情報を代表取締役および担当役員が直接説明する決算説明会を年に数回開催しています。また、IR担当部門が四半期決算ごとに投資家、アナリスト向けのIR取材や電話会議を開催し、医療勉強会なども随時行っています。同様に、海外においても、1970年代の早い時期からIR活動を実施、代表取締役および担当役員による海外投資家訪問やカンファレンスミーティングへの参加、加えて英文の投資家ページを充実させること等により、海外の投資家に対しても積極的に情報開示できる機会を設けています。平成19年からは、医薬品や医療機器、医療関連製品の物流等をそれぞれ手がける大手医療関連企業数社と共同で、地方都市を中心に、医療という身近な視点から個人投資家向け説明会を年に数回開催し、地方の個人投資家の拡大にも積極的に取り組んでいます。さらに平成23年は「オリンパスの医療事業」を作成し、当社の医療事業の概要と内視鏡診断・治療について広く社会に知ってもらえるよう、ホームページに掲載をしています。

② 社会的責任（CSR）に関する取り組み

[CSR・ブランドへの取り組み]

当社グループは、「Social IN（ソーシャル・イン）」の経営理念のもと、企業の社会的責任「CSR（Corporate Social Responsibility）」は、企業と社会の持続的な発展を促すものと考えています。CSRへの取り組みを通じて社会から信頼・共感を頂き、様々なステークホルダーとともにWin-Winの関係を築くことが重要とし、平成23年に更なるCSRマネジメントの推進の為に、CSR委員会を新たに設置しました。

グローバル企業として世界基準で活動するため、国連グローバル・コンパクト（GC）に参画し、毎年、GCへCSR活動を報告しています。その活動報告はGCに認められ、平成20、21年連続で優れたCSR活動報告（Notable COP）に選出されています。平成14年にアフリカのエイズ問題の啓発と教育基金への支援として、世界で注目を集めたプロジェクト「A Day in the Life of AFRICA」のメインスポンサーとなり全面的に支援しました。平成15年からは、この作品を用い、貧困と飢餓の撲滅など国際社会が達成すべき目標を掲げた「ミレニアム開発目標（MDGs）」の普及のため、展示やWEBを通じた啓発活動を継続的に行っています。この取り組みの発展として、平成21年からは国連開発計画（UNDP）と協定を結び、MDGs啓発写真コンテスト「Picture This」を共催しています。今後も、グローバルな課題である「MDGs」の普及に努めていきます。

また、内視鏡のリーディングカンパニーとしての社会的責任を認識しており、近年国内で罹患率が増加している大腸がんについて検診の受診促進、早期発見を啓発する「“BRAVE CIRCLE”大腸がん撲滅キャンペーン」を平成19年から展開しています。このキャンペーンでは、大腸がん検診への関心を高めることにより大腸がんで亡くなる方を1人でも多く減らすため、色々な啓発活動を継続的に実施しています。平成21年には、特定非営利活動法人（NPO法人）ブレイブサークル運営委員会を立ち上げ活動の輪を広げており、行政・他企業を巻き込んだ社会的な活動へと発展しています。

平成23年3月に発生した東日本大震災への対応については、支援金の提供のほか、行方不明者の捜索や建物内部の調査に用いる工業用ビデオスコープを行政に寄贈しています。復興支援の段階では、社員によるボランティア隊の派遣も行っています。

[コンプライアンス体制]

当社グループは、法令遵守はもちろんのこと、高い倫理観に則して公正で誠実な企業行動を行うため、平成16年9月に「オリンパスグループ企業行動憲章」および「オリンパスグループ行動規範」を制定しました。これに基づき、価値観、行動原則をグローバルレベルで共有する体制を構築し、公正な取引・貿易管理・製品安全・環境等、企業活動のあらゆる側面において、コンプライアンスを推進する活動を展開しています。特に医療事業という人命に関わる製品を提供する企業の責務として、当社独自の規程として、「OIS（Olympus International Standards）」という業務標準を規定し、常に高いレベルでの製品の安全性、品質およびサービス等を保持し、世界各国の法規制にも対応する規程および標準の整備を行っています。

さらに、平成17年に、コンプライアンスに関する統括部門として「コンプライアンス室」を設置するとともに、従業員からのコンプライアンスに関する相談窓口として「コンプライアンスヘルプライン」を開設しています。

コンプライアンス室では、(1)コンプライアンス体制の整備、(2)教育・研修の立案と推進、(3)ヘルプライン対応を活動の重点としています。平成23年4月に「コンプライアンス推進委員会」を設置し、全社的な取り組みを強化したほか、全役員・従業員に行動規範等を記載したCSRガイドブックとコンプライアンスカードを配布し、e-ラーニングや集合教育を行うなどコンプライアンスの徹底を図っています。また、企業活動を取り巻く法令・ルールとそれに対するコンプライアンス関連リスクおよび社内でのコンプライアンスに関する取り組み状況等を調査し、取締役会において報告を行っています。

そのほか、コンプライアンスへの意識は風通しの良い企業風土の中で醸成されるとの考えから、毎月1回、社内ネットワークにより社長から全従業員へのメッセージを届けるとともに、従業員から社長へも直接意見が届く体制を整えており、オリンパスグループ全体で積極的な意思疎通を図っています。

[危機管理体制]

平成23年より新たにCSR委員会を組織し、リスクマネジメントに関わる取組みの強化を図っております。リスクマネジメント規程を定め、その基でリスクマネジメント推進委員会を設置し、各種リスクのマネジメント方針、評価検証・対応要領の基本を決定してきました。

また、危機管理室を設置し、専任のスタッフが情報収集、評価ならびに予防策の策定および実効性の確保を行うとともに、カンパニー、事業場、関係会社毎に、リスクマネジメント体制を展開しています。特に平成23年3月に発生した東日本大震災に対しては、即日対策本部体制を組織し、全社挙げて、被害の拡大防止、復旧にあたってきました。

企業価値の維持に重大な影響を及ぼすような危機が発生した際には、情報を速やかに社長およびCSR委員会に一元化し、対応策を決定し実行することによって、事態を迅速に収束させます。また危機が進展・拡大した場合も、企業価値への影響を最小にとどめる体制を整えています。

[情報セキュリティ]

当社は、情報セキュリティ確保のため、全社情報セキュリティ委員会のもと、人的・物理的・組織的並びに技術的な観点から、セキュリティ施策全般の展開を行っています。具体的には、ICカードシステムによる入退館管理やウイルス対策ソフトの自動更新、ファイアーウォールなどを通じて、外部侵入者からの防御、社内サーバーやPCへのウイルスの侵入・検疫、スパムメール対策など、ITによる防御対策を講じています。年々脅威を増すWEBサイトへの攻撃に対しても、外部専門家による脆弱性診断を実施し、プログラム修正などの必要な対応をとっています。

また、従業員等の情報セキュリティ意識の醸成と向上を目的に、情報セキュリティに関する各種社内規程に沿ったセキュリティガイドブックを社内イントラに掲載するとともに、役員および全従業員を対象にe-ラーニングによる教育を実施しています。さらに、コミュニケーション強化の一環として、e-ラーニング実施時に、従業員等からの要望意見の吸い上げ、一方、社長または情報セキュリティ委員長からのメッセージの配信、年末年始での注意喚起などの啓発活動も積極的に行っています。

[品質・環境]

当社は、品質理念として「世界一流のトータルクオリティの実現」「最高品質の商品とサービスの提供」および、環境理念として「人々の安全・健康とそれを支える自然の営みを尊重し、環境に調和する技術の開発と事業活動を通して、持続的発展が可能な人間社会と健全な環境の実現に貢献すること」を掲げており、これを実現すべく全社の組織体制を確立して従業員一人ひとりの行動指針を定めています。各分社や社内事業部毎に事業に密着した品質保証部門・環境推進部門を設けて、さらにグループ全体を統括する品質環境本部がグループ全体の品質環境経営の推進に取り組んでいます。

品質環境本部では、海外現地法人を含むグループ全体の品質環境の年度方針を定め、社長を責任者として海外現地法人を含めたトップ診断を行い、全社方針のマネジメントサイクルを継続的に回し、風通しの良い企業風土の確立を図っています。また、国際規格「ISO/IEC17025」に基づく“医療電気機器の安全試験所”“EMC試験所”“電気と長さの校正事業所”としての認定を受けた品質環境評価センターを設け、高度な技術と設備により世界に認められる製品の品質と安全性の評価を行うとともに、お客様視点のモノづくり、サービスを行うためにお客様の声を収集、活用する活動と「使いやすさ」を迫るユーザビリティ評価活動を行っています。環境経営においては、事業活動のすべての場面で環境負荷を削減するとともに、低炭素・循環型社会に貢献する製品・サービスの拡大や各地域での環境貢献活動を通じて地球環境への配慮と事業成長を両立し、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいます。

万一お客様や社会に影響を及ぼす恐れのある製品不具合や環境問題が発見された場合には、グループ全体で連携し社会規範・企業倫理に則り、迅速な情報開示や対応を行うと同時に、全社に再発防止を展開する体制を整えています。また、安全・消費者保護・環境等の法規制遵守のための体制を整備し、社内規定として定め運用しています。

(3) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

79銘柄 49,363百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テルモ株式会社	4,715,400	23,483	業務提携推進のため
シャープ株式会社	2,756,000	3,222	取引関係強化のため
ウシオ電機株式会社	1,121,575	1,779	取引関係強化のため
カシオ計算機株式会社	2,388,143	1,717	取引関係強化のため
Cytori Therapeutics, Inc	4,013,043	1,703	新事業開発のため
大正製薬株式会社	909,000	1,545	新事業探索のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	419,000	1,295	安定した資金調達先確保のため
小野薬品工業株式会社	288,500	1,200	取引関係強化のため
日本電産コパル株式会社	876,063	1,168	取引関係強化のため
株式会社T&Dホールディングス	460,000	1,018	取引関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	1,943,250	952	安定した資金調達先確保のため
ローム株式会社	135,600	946	取引関係強化のため
株式会社常陽銀行	2,168,000	904	安定した資金調達先確保のため
栗田工業株式会社	292,000	772	取引関係強化のため
富士機械製造株式会社	436,700	734	取引関係強化のため
ブラザー工業株式会社	624,000	705	新技術開発等探索のため
株式会社八十二銀行	1,073,807	571	安定した資金調達先確保のため
株式会社ナナオ	247,500	570	取引関係強化のため
旭ダイヤモンド工業株式会社	613,000	526	取引関係強化のため
日本新薬株式会社	496,000	525	新事業探索のため
住友不動産株式会社	285,000	507	取引関係強化のため
マブチモーター株式会社	94,100	506	取引関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テルモ株式会社	4,715,400	20,677	業務提携推進のため
Cytori Therapeutics, Inc	4,013,043	2,609	新事業開発のため
シャープ株式会社	2,756,000	2,274	取引関係強化のため
ウシオ電機株式会社	1,121,575	1,825	取引関係強化のため
大正製薬株式会社	909,000	1,636	新事業探索のため
カシオ計算機株式会社	2,388,143	1,571	取引関係強化のため
小野薬品工業株式会社	288,500	1,180	取引関係強化のため
栗田工業株式会社	456,300	1,122	取引関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	419,000	1,084	安定した資金調達先確保のため
旭ダイヤモンド工業株式会社	613,000	978	取引関係強化のため
株式会社T&Dホールディングス	460,000	943	取引関係強化のため
日本電産コパル株式会社	876,063	879	取引関係強化のため
富士機械製造株式会社	436,700	819	取引関係強化のため
ブラザー工業株式会社	624,000	763	新技術開発等探索のため
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	1,943,250	746	安定した資金調達先確保のため
株式会社常陽銀行	2,168,000	709	安定した資金調達先確保のため
ローム株式会社	135,600	706	取引関係強化のため
日本新薬株式会社	496,000	529	新事業探索のため
株式会社八十二銀行	1,073,807	514	安定した資金調達先確保のため
株式会社ナナオ	247,500	488	取引関係強化のため
住友不動産株式会社	285,000	474	取引関係強化のため
マブチモーター株式会社	94,100	373	取引関係強化のため
株式会社東京スタイル	575,000	346	取引関係強化のため
大東建託株式会社	52,700	302	取引関係強化のため
久光製薬株式会社	81,000	272	新事業探索のため
中央三井トラス・ホールディングス株式会社	908,000	268	取引関係強化のため
富士通株式会社	550,000	259	取引関係強化のため
ヒロセ電機株式会社	27,100	243	取引関係強化のため
シナネン株式会社	559,770	214	取引関係強化のため
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	1,805	210	取引関係強化のため

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	324	277	2	△20	(注)
上記以外の株式	711	601	14	△8	164

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

①監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	91	—	102	1
連結子会社	134	—	104	5
計	225	—	206	6

②その他重要な報酬の内容

（前連結会計年度）

当社および連結子会社であるOlympus Corporation of the AmericasおよびOlympus Europa Holding GmbH等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬348百万円、非監査業務に基づく報酬26百万円を支払っています。

（当連結会計年度）

当社および連結子会社であるOlympus Corporation of the AmericasおよびOlympus Europa Holding GmbH等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬410百万円、非監査業務に基づく報酬73百万円を支払っています。

③監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社は監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、合意された手続業務等の対価を支払っています。

④監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、第142期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第143期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第142期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び第143期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	206,783	※2 213,561
受取手形及び売掛金	※2 154,239	※2 141,176
リース債権及びリース投資資産	12,399	※2 17,289
商品及び製品	※2 57,042	※2 55,247
仕掛品	※2 18,910	19,959
原材料及び貯蔵品	※2 <u>14,007</u>	<u>17,723</u>
繰延税金資産	39,063	32,568
その他	32,438	38,659
貸倒引当金	<u>△2,736</u>	<u>△2,648</u>
流動資産合計	<u>532,145</u>	<u>533,534</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<u>137,766</u>	<u>135,860</u>
減価償却累計額	<u>△69,780</u>	<u>△71,783</u>
建物及び構築物（純額）	※2 <u>67,986</u>	※2 <u>64,077</u>
機械装置及び運搬具	<u>56,379</u>	<u>55,373</u>
減価償却累計額	<u>△42,840</u>	<u>△42,632</u>
機械装置及び運搬具（純額）	※2 <u>13,539</u>	※2 <u>12,741</u>
工具、器具及び備品	<u>152,549</u>	<u>149,952</u>
減価償却累計額	<u>△115,901</u>	<u>△112,213</u>
工具、器具及び備品（純額）	<u>36,648</u>	<u>37,739</u>
土地	<u>19,048</u>	<u>19,430</u>
リース資産	5,807	7,662
減価償却累計額	<u>△1,930</u>	<u>△2,662</u>
リース資産（純額）	3,877	5,000
建設仮勘定	2,463	<u>2,354</u>
有形固定資産合計	<u>143,561</u>	<u>141,341</u>
無形固定資産		
のれん	<u>144,900</u>	<u>133,050</u>
その他	<u>71,130</u>	<u>72,929</u>
無形固定資産合計	<u>216,030</u>	<u>205,979</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2, ※4 <u>78,448</u>	※1, ※4 59,342
長期貸付金	3,988	5,734
繰延税金資産	<u>9,768</u>	<u>14,926</u>
ファンド運用資産	※5 <u>65,880</u>	—
その他	※6 <u>61,493</u>	※2, ※6 <u>66,453</u>
貸倒引当金	※6 <u>△6,785</u>	※6 <u>△8,149</u>
投資その他の資産合計	<u>212,792</u>	<u>138,306</u>
固定資産合計	<u>572,383</u>	<u>485,626</u>
資産合計	<u>1,104,528</u>	<u>1,019,160</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,074	68,715
短期借入金	※2 93,933	※2 127,295
1年内償還予定の社債	20,040	240
未払金	※3 39,352	※3 36,628
未払費用	59,816	59,664
未払法人税等	<u>23,892</u>	<u>16,274</u>
製品保証引当金	9,708	8,360
その他の引当金	2	812
その他	18,429	<u>14,784</u>
流動負債合計	<u>339,246</u>	<u>332,772</u>
固定負債		
社債	110,360	110,120
長期借入金	※2 437,148	※2 411,132
繰延税金負債	<u>28,766</u>	21,533
退職給付引当金	19,888	18,798
役員退職慰労引当金	147	156
その他	5,842	9,070
固定負債合計	<u>602,151</u>	570,809
負債合計	<u>941,397</u>	<u>903,581</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,332	48,332
資本剰余金	55,166	54,788
利益剰余金	<u>114,719</u>	<u>113,532</u>
自己株式	△4,136	△11,097
株主資本合計	<u>214,081</u>	<u>205,555</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	<u>8,020</u>	6,524
繰延ヘッジ損益	△438	△758
為替換算調整勘定	<u>△65,991</u>	<u>△95,201</u>
在外子会社年金債務調整額	—	△3,643
その他の包括利益累計額合計	<u>△58,409</u>	<u>△93,078</u>
少数株主持分	7,459	3,102
純資産合計	<u>163,131</u>	<u>115,579</u>
負債純資産合計	<u>1,104,528</u>	<u>1,019,160</u>

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	883,086	847,105
売上原価	※1, ※3 474,801	※1, ※3 459,420
売上総利益	408,285	387,685
販売費及び一般管理費	※2, ※3 347,125	※2, ※3 349,306
営業利益	61,160	38,379
営業外収益		
受取利息	1,123	894
受取配当金	739	778
受取ロイヤリティー	353	325
為替差益	1,367	2,615
投資有価証券売却益	—	—
持分法による投資利益	306	574
その他	2,630	2,993
営業外収益合計	6,518	8,179
営業外費用		
支払利息	12,413	12,744
その他	9,190	10,599
営業外費用合計	21,603	23,343
経常利益	46,075	23,215
特別利益		
関係会社株式売却益	2,536	64
事業譲渡益	47,674	2,696
投資有価証券売却益	717	950
負ののれん発生益	—	2,408
その他	1,059	—
特別利益合計	51,986	6,118
特別損失		
減損損失	※4 1,699	※4 482
関係会社株式売却損	107	141
投資有価証券売却損	316	3,083
投資有価証券評価損	3,043	1,054
段階取得に係る差損	—	310
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	311
災害による損失	—	608
のれん償却額	※5 1,064	※5 631
ファンド関連損失	※6 499	※6 327
貸倒引当金繰入額	—	※7 2,448
その他	630	—
特別損失合計	7,358	9,395
税金等調整前当期純利益	90,703	19,938
法人税、住民税及び事業税	34,546	17,362
法人税等調整額	3,455	△1,737
法人税等合計	38,001	15,625
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,315
少数株主利益	175	447
当期純利益	52,527	3,866

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	<u>△1,467</u>
繰延ヘッジ損益	—	△233
為替換算調整勘定	—	<u>△29,014</u>
在外子会社年金債務調整額	—	481
持分変動差額	<u>—</u>	△206
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△6
その他の包括利益合計	—	※2 <u>△30,445</u>
包括利益	—	※1 <u>△26,130</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	<u>△26,883</u>
少数株主に係る包括利益	—	753

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,332	48,332
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,332	48,332
資本剰余金		
前期末残高	73,049	55,166
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	△14,325	—
自己株式の処分	△3,558	△378
当期変動額合計	△17,883	△378
当期末残高	55,166	54,788
利益剰余金		
前期末残高	52,124	114,719
在外子会社年金債務調整額への振替額	—	4,124
当期変動額		
剰余金の配当	△4,050	△8,099
当期純利益	52,527	3,866
連結範囲の変動	—	△872
持分変動に伴う利益剰余金の減少	—	△206
資本剰余金から利益剰余金への振替	14,325	—
米国子会社の退職給付債務処理額	△207	—
当期変動額合計	62,595	△5,311
当期末残高	114,719	113,532
自己株式		
前期末残高	△12,874	△4,136
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△10,006
自己株式の処分	8,759	3,045
当期変動額合計	8,738	△6,961
当期末残高	△4,136	△11,097
株主資本合計		
前期末残高	160,631	214,081
在外子会社年金債務調整額への振替額	—	4,124
当期変動額		
剰余金の配当	△4,050	△8,099
当期純利益	52,527	3,866
連結範囲の変動	—	△872
持分変動に伴う利益剰余金の減少	—	△206
米国子会社の退職給付債務処理額	△207	—
自己株式の取得	△21	△10,006
自己株式の処分	5,201	2,667
当期変動額合計	53,450	△12,650
当期末残高	214,081	205,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	<u>△2,311</u>	<u>8,020</u>
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>10,331</u>	<u>△1,496</u>
当期変動額合計	<u>10,331</u>	<u>△1,496</u>
当期末残高	<u>8,020</u>	<u>6,524</u>
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	<u>△1,330</u>	<u>△438</u>
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>892</u>	<u>△320</u>
当期変動額合計	<u>892</u>	<u>△320</u>
当期末残高	<u>△438</u>	<u>△758</u>
為替換算調整勘定		
前期末残高	<u>△53,503</u>	<u>△65,991</u>
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△12,488</u>	<u>△29,210</u>
当期変動額合計	<u>△12,488</u>	<u>△29,210</u>
当期末残高	<u>△65,991</u>	<u>△95,201</u>
在外子会社年金債務調整額		
前期末残高	<u>—</u>	<u>—</u>
在外子会社年金債務調整額への振替額	<u>—</u>	<u>△4,124</u>
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>—</u>	<u>481</u>
当期変動額合計	<u>—</u>	<u>481</u>
当期末残高	<u>—</u>	<u>△3,643</u>
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	<u>△57,114</u>	<u>△58,409</u>
在外子会社年金債務調整額への振替	<u>—</u>	<u>△4,124</u>
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>△1,265</u>	<u>△30,545</u>
当期変動額合計	<u>△1,265</u>	<u>△30,545</u>
当期末残高	<u>△58,409</u>	<u>△93,078</u>
少数株主持分		
前期末残高	<u>7,420</u>	<u>7,459</u>
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>39</u>	<u>△4,357</u>
当期変動額合計	<u>39</u>	<u>△4,357</u>
当期末残高	<u>7,459</u>	<u>3,102</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	110,297	163,131
在外子会社年金債務調整額への振替額	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	△4,050	△8,099
当期純利益	52,527	3,866
連結範囲の変動	—	△872
持分変動に伴う利益剰余金の減少	—	△206
米国子会社の退職給付債務処理額	△207	—
自己株式の取得	△21	△10,006
自己株式の処分	5,201	2,667
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,226	△34,902
当期変動額合計	52,224	△47,552
当期末残高	163,131	115,579

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	90,703	19,938
減価償却費	43,099	34,188
減損損失	1,699	482
のれん償却額	12,918	12,249
負ののれん発生益	—	△2,408
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,376	△150
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△814	△1,581
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	970	△1,170
受取利息及び受取配当金	△1,862	△1,671
支払利息	12,413	12,744
持分法による投資損益 (△は益)	△306	△574
事業譲渡損益 (△は益)	△47,674	△2,696
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,429	76
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,043	1,054
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,663	9,969
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,747	△3,452
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,196	△5,731
未払金の増減額 (△は減少)	△1,385	△3,825
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,253	1,565
ファンド関連損失	499	327
貸倒引当金増減額	—	2,448
その他	△4,502	3,167
小計	107,281	74,949
利息及び配当金の受取額	1,934	1,708
利息の支払額	△12,465	△13,081
ファンド資金の流出	—	△2,448
法人税等の支払額	△20,505	△30,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,245	30,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,729	△4,810
定期預金の払戻による収入	5,709	5,227
有形固定資産の取得による支出	△39,498	△20,243
無形固定資産の取得による支出	△5,400	△9,381
投資有価証券の取得による支出	△4,965	△3,745
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,705	7,756
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△372	※2 △12,328
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△43	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	17,579	201
子会社株式の取得による支出	△1,974	△5,817
貸付けによる支出	△1,907	△3,578
貸付金の回収による収入	337	120
営業譲受による支出	△6,851	△6,529
事業譲渡による収入	※2 74,402	5,797
ファンドへの資金移動	△57,921	—
ファンド資産の資金化	—	65,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
その他		961		780
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>△20,967</u>		<u>19,003</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△4,533		△13,980
長期借入れによる収入		95,631		34,501
長期借入金の返済による支出		△48,870		△18,908
社債の発行による収入		200		—
社債の償還による支出		△20,300		△20,040
自己株式の取得による支出		—		△10,006
配当金の支払額		△4,050		△8,099
少数株主への配当金の支払額		△171		△40
その他		△552		△787
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>17,355</u>		<u>△37,359</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,905		△5,931
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		<u>69,728</u>		<u>6,182</u>
現金及び現金同等物の期首残高		132,720		203,013
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		477		1,190
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		88		—
現金及び現金同等物の期末残高		※1 203,013		※1 210,385

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 <u>172社</u></p> <p>連結子会社は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 <u>なお、「4 関係会社の状況」のその他128には、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明した以下のファンド5社を含めております。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>SG Bond Plus Fund</u> ・<u>Central Forest Corporation</u> ・<u>Creative Dragons SPC-Sub Fund E</u> ・<u>Easterside Investments Limited</u> ・<u>Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited</u> <p>Olympus Istanbul Optical Products Trading and Service AS他4社は当連結会計年度に新規設立したものです。</p> <p>ITXコミュニケーションズ(株)他1社は当連結会計年度に資本参加したものです。</p> <p>(株)メディア阪神は当連結会計年度に追加取得したことに伴い、連結子会社としたものです。</p> <p>フィード(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ移行したものです。</p> <p>ベックマン・コールター・三島(株) (旧 三島オリンパス(株)) 他10社は当連結会計年度に株式を売却したこと等に伴い、連結子会社から除外しています。</p> <p>アイ・ティー・テレコム(株)他9社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しています。</p> <p>(株)イー・ピー・オペレーション他8社は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。</p> <p>Olympus UK Acquisitions Limited は重要性が低下したため、連結子会社から除外しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 <u>179社</u></p> <p>連結子会社は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>Olympus Biotech Europe SAS.他2社は当連結会計年度に新規設立したものです。</p> <p>Innov-X Systems, Inc.他9社は当連結会計年度に資本参加したものです。</p> <p>Spiration Inc.は当連結会計年度に追加取得したことに伴い、連結子会社としたものです。</p> <p>オリンパスビジネスクリエイティブ(株)他4社は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法非適用の非連結子会社から連結子会社へ移行したものです。</p> <p>ユナイテッド・ヘルスケア(株)他1社は当連結会計年度に株式を売却したこと等に伴い、連結子会社から除外しています。</p> <p>Olympus RUS LLC他2社は当連結会計年度に他の連結子会社と合併したことに伴い、連結子会社から除外しています。</p> <p>(株)メディア阪神他1社は当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。</p> <p><u>なお、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明した以下のファンド5社は、当連結会計年度に清算したことにより、連結子会社から除外しています。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>SG Bond Plus Fund</u> ・<u>Central Forest Corporation</u> ・<u>Creative Dragons SPC-Sub Fund E</u> ・<u>Easterside Investments Limited</u> ・<u>Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited</u>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、次のとおりです。 (株)ラジオカフェ (株)ラプランタ オリンパスメモリーワークス(株) 他10社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社13社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 (株)ラジオカフェ</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 7社 オルテック(株) (株)アダチ Olympus Cytori Inc. 他4社 フィード(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ移行しています。 (株)メディア阪神は当連結会計年度に追加取得したことに伴い、持分法適用の関連会社から連結子会社へ移行しています。 (株)ITXキャピタル・イノベーション他8社は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しています。 (株)アプリケーションズソリューションズは当連結会計年度に清算したため、持分法適用の関連会社から除外しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ラプランタ他11社及び関連会社9社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は一部を除き3月31日であり、連結財務諸表提出会社と一致しています。 なお、一部の連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、次のとおりです。 (株)ラプランタ オリンパスサポートメイト(株) Olympus UK Acquisitions Limited 他6社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社9社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社であった(株)ラジオカフェは、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の非連結子会社から除外しています。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 4社 (株)アダチ (株)アーテファクトリー Olympus Cytori Inc. 他1社 オルテック(株)他2社は、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ラプランタ他8社及び関連会社7社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 ……償却原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの ……………決算期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……………移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類 する組合への出資(金融商品取引法第2条第2 項により有価証券とみなされるもの)につい ては、組合契約に規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし 、持分相当額を純額で取り込む方法によっ ています。</p> <p>(ロ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 ……………時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基づく 簿価切り下げの方法により算定)によっ ています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) ……主として定率法</p> <p>① 車両運搬具、工具及び備品 ……主として法人税法に基づく耐用年数 に基づいて算定しています。</p> <p>② その他の有形固定資産 ……主として機能的耐用年数の予測に基 づいて算定した所定の耐用年数によっ ています。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法 主として経済的見積耐用年数によっ て算定しています。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(3年 から5年)に基づいて算定しています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>① 車両運搬具、工具及び備品 同左</p> <p>② その他の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(ハ) リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費 ……支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上方法</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 製品保証引当金 販売済製品に対して保証期間内に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したもので、過去のアフターサービス費の実績額を基礎として、所定の基準により算出しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しています。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 国内の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 主としてリース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっています。</p>	<p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上方法</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) _____</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っています。また金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引 ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務の予定取引、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブに関する権限及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、為替変動リスク、並びに金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としています。</p> <p style="text-align: center;">————— —————</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっています。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社をそれぞれ連結納税親会社とする連結納税制度を適用しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、主に5年から20年の間で均等償却しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、主に5年から20年の間で均等償却しています。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>————— ————— —————</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 投資育成有価証券売上高及び売上原価の計上区分の変更</p> <p>当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社において、従来、投資育成目的の有価証券については、売却金額を売上高として計上し、また、売却する有価証券の帳簿価額及び評価損等を売上原価として計上していましたが、投資方針変更に伴い、当連結会計年度より売却損益を原則として特別損益へ計上する方法に変更しています。</p> <p>なお、この変更による売上総利益及び営業利益に与える影響は軽微です。</p> <p>_____</p>	<p>1 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響及び当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微です。</p> <p>2 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度は21百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた自己株式の取得による支出は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度においては、「自己株式の取得による支出」として独立区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は、21百万円です。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>(今後の状況)</p> <p><u>平成23年11月8日の当社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により有価証券報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、連結財務諸表を訂正する場合があります。更に、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが当社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがあります。</u></p> <p>(ファンド運用資産)</p> <p><u>連結貸借対照表上、ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、過去の含み損失の分離及びその解消取引の経緯について、複数名の役員が把握していましたが、第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明しました。このため、損失の分離及び解消スキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っています。</u></p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p> <p>(今後の状況)</p> <p style="text-align: center;"><u>同左</u></p> <p>(ファンド運用資産)</p> <p style="text-align: center;">=====</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>		
<p><u>(Gyrus Group Limitedへの投資について)</u></p> <p><u>2008年2月にファイナンシャルアドバイザーに発行価格177百万米ドルで付与された株式オプションについて、ファイナンシャルアドバイザーから買取の申し出があり、2010年3月に620百万米ドルで買取が行われました。620百万米ドルと177百万米ドルの差額の円換算額41,218百万円を買取に関連した取得対価としてのれんに計上していましたが、当該報酬はファイナンシャルアドバイザーを通じて含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用されているファンドに支払われたものであり、含み損の解消に充当されました。そのため、連結財務諸表上計上されていた41,218百万円ののれんの価値はないと判断し、のれんを取り崩す処理をしています。</u></p> <p><u>なお、資金の還流という観点では、620百万米ドル分についての支払(円貨額57,921百万円)が2010年3月に行われ、ファイナンシャルアドバイザーを通じて含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用されているファンドに還流されることで、含み損の解消に充当されています。前連結会計年度に支払われたワラントの買取代金5,301百万円との合計63,222百万円が含み損の解消に充当されており、当連結会計年度末時点においては、当該資金は含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用されているファンド内に還流するため、連結財務諸表上のファンド運用資産に含められています。</u></p>	<p><u>(Gyrus Group Limitedへの投資について)</u></p> <p><u>Gyrus Group Limitedへの投資資金が、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用されているファンド内に還流したことに伴って、ファンドが保有していた残りのすべての損失が解消され、当連結会計年度中に当該損失のファンド内での保有のために拘束されていた下記の資産が償還されています(償還による入金額)。</u></p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;"><u>SG Bond Plus Fund</u></td> <td style="text-align: right;"><u>63,105百万円</u></td> </tr> </table>	<u>SG Bond Plus Fund</u>	<u>63,105百万円</u>
<u>SG Bond Plus Fund</u>	<u>63,105百万円</u>		

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。</p> <p>投資有価証券 10,100百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 475百万円)</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。</p> <p>投資有価証券 2,947百万円</p>
<p>※2 このうち短期借入金119百万円、長期借入金383百万円及び取引保証金の代用として担保に供しているものは、次のとおりです。</p> <p>受取手形及び売掛金 457百万円 (帳簿価額) たな卸資産 274百万円 (帳簿価額) 建物及び構築物 1,554百万円 (帳簿価額) 機械装置及び運搬具 419百万円 (帳簿価額) 投資有価証券 38百万円 (帳簿価額)</p> <hr/> <p>計 2,742百万円 (帳簿価額)</p>	<p>※2 このうち短期借入金7,701百万円、長期借入金4,796百万円及び取引保証金の代用として担保に供しているものは、次のとおりです。</p> <p>現金預金 181百万円 (帳簿価額) 受取手形及び売掛金 1,004百万円 (帳簿価額) リース債権及びリース投資資産 6,894百万円 (帳簿価額) 商品及び製品 250百万円 (帳簿価額) 建物及び構築物 1,409百万円 (帳簿価額) 機械装置及び運搬具 358百万円 (帳簿価額) 投資その他の資産の その他 4,497百万円 (帳簿価額)</p> <hr/> <p>計 14,593百万円 (帳簿価額)</p>
<p>※3 ファクタリング方式により 振替えられた仕入債務の未払額 16,806百万円</p>	<p>※3 ファクタリング方式により 振替えられた仕入債務の未払額 19,156百万円</p>
<p>※4 このうち政策保有目的有価証券61,521百万円、その他保有目的有価証券6,827百万円が含まれています。</p>	<p>※4 このうち政策保有目的有価証券50,434百万円、その他保有目的有価証券5,961百万円が含まれています。</p>
<p>※5 <u>ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。当該「ファンド運用資産」には主に預け金、投資有価証券が含まれていますが、訂正報告書の提出理由に記載されており、関連資料等が十分に管理されていなかったことからスキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受けて補完しています。</u></p>	

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																								
<p>※6 <u>貸倒引当金のうち4,763百万円は連結の範囲に記載のあるファンドに関連した支払手数料のうち過大なものとして投資その他の資産の「その他」に計上された長期未収入金4,763百万円に対する回収不能見込額であります。なお、当該支払手数料は、複数のファンドの外部協力者に支払われたものですが、合意されたものではないため当社はファンドの外部協力者に対して請求を行う予定です。</u></p> <p>○ 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(相手先)</th> <th style="text-align: center;">(内容)</th> <th style="text-align: center;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">住宅資金借入金</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">銀行借入金等</td> <td style="text-align: right;">1,081百万円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,306百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 受取手形割引高は519百万円です。 (うち輸出為替手形割引高519百万円) 受取手形裏書譲渡高は34百万円です。</p>	(相手先)	(内容)	(金額)	従業員	住宅資金借入金	225百万円	その他	銀行借入金等	1,081百万円	計		1,306百万円	<p>※6 <u>貸倒引当金のうち7,211百万円は連結の範囲に記載のあるファンドに関連した支払手数料のうち過大なものとして投資その他の資産の「その他」に計上された長期未収入金7,211百万円に対する回収不能見込額であります。なお、当該支払手数料は、複数のファンドの外部協力者に支払われたものですが、合意されたものではないため当社はファンドの外部協力者に対して請求を行う予定です。</u></p> <p>○ 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(相手先)</th> <th style="text-align: center;">(内容)</th> <th style="text-align: center;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">住宅資金借入金等</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">銀行借入金等</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 受取手形割引高は753百万円です。 (うち輸出為替手形割引高753百万円)</p>	(相手先)	(内容)	(金額)	従業員	住宅資金借入金等	176百万円	その他	銀行借入金等	157百万円	計		333百万円
(相手先)	(内容)	(金額)																							
従業員	住宅資金借入金	225百万円																							
その他	銀行借入金等	1,081百万円																							
計		1,306百万円																							
(相手先)	(内容)	(金額)																							
従業員	住宅資金借入金等	176百万円																							
その他	銀行借入金等	157百万円																							
計		333百万円																							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																							
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。 △3,012百万円	※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。 1,208百万円																																																						
※2	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。 <table border="1"> <tr><td>広告・販売促進費</td><td>40,712百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>95百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>105,299百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>18,792百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,130百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td><u>11,854百万円</u></td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>36,021百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td><u>27,375百万円</u></td></tr> </table>	広告・販売促進費	40,712百万円	貸倒引当金繰入額	95百万円	給与手当	105,299百万円	賞与	18,792百万円	退職給付費用	9,130百万円	のれん償却額	<u>11,854百万円</u>	試験研究費	36,021百万円	減価償却費	<u>27,375百万円</u>	※2	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりです。 <table border="1"> <tr><td>広告・販売促進費</td><td>44,620百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>102,594百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>18,952百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,538百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td><u>11,619百万円</u></td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>38,711百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td><u>24,167百万円</u></td></tr> </table>	広告・販売促進費	44,620百万円	給与手当	102,594百万円	賞与	18,952百万円	退職給付費用	7,538百万円	のれん償却額	<u>11,619百万円</u>	試験研究費	38,711百万円	減価償却費	<u>24,167百万円</u>																								
広告・販売促進費	40,712百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	95百万円																																																								
給与手当	105,299百万円																																																								
賞与	18,792百万円																																																								
退職給付費用	9,130百万円																																																								
のれん償却額	<u>11,854百万円</u>																																																								
試験研究費	36,021百万円																																																								
減価償却費	<u>27,375百万円</u>																																																								
広告・販売促進費	44,620百万円																																																								
給与手当	102,594百万円																																																								
賞与	18,952百万円																																																								
退職給付費用	7,538百万円																																																								
のれん償却額	<u>11,619百万円</u>																																																								
試験研究費	38,711百万円																																																								
減価償却費	<u>24,167百万円</u>																																																								
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は61,850百万円です。	※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は67,286百万円です。																																																						
※4	以下の資産グループについて減損損失を計上しています。	※4	以下の資産グループについて減損損失を計上しています。																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">その他事業 資産</td> <td>のれん</td> <td rowspan="5">東京都他</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td><u>353</u></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア等</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">情報通信事 業資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="3">岐阜県他</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">全社資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="3">東京都</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>ニューヨーク アメリカ</td> <td>675</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>長野県</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td><u>1,699</u></td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	その他事業 資産	のれん	東京都他	95	建物及び構築物	<u>353</u>	工具、器具及び備品等	5	リース資産	105	ソフトウェア等	108	情報通信事 業資産	建物及び構築物	岐阜県他	63	工具、器具及び備品	10	長期前払費用	2	全社資産	建物及び構築物	東京都	44	リース資産	22	ソフトウェア	74	遊休資産	建物及び構築物	ニューヨーク アメリカ	675	建物及び構築物	長野県	143	合計			<u>1,699</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他事業 資産</td> <td>建設仮勘定</td> <td>長野県</td> <td><u>482</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td><u>482</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>事業資産においては主として事業の種類別セグメントの区分ごとに、資産をグルーピングしています。 事業資産については、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しています。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	その他事業 資産	建設仮勘定	長野県	<u>482</u>	合計			<u>482</u>
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																						
その他事業 資産	のれん	東京都他	95																																																						
	建物及び構築物		<u>353</u>																																																						
	工具、器具及び備品等		5																																																						
	リース資産		105																																																						
	ソフトウェア等		108																																																						
情報通信事 業資産	建物及び構築物	岐阜県他	63																																																						
	工具、器具及び備品		10																																																						
	長期前払費用		2																																																						
全社資産	建物及び構築物	東京都	44																																																						
	リース資産		22																																																						
	ソフトウェア		74																																																						
遊休資産	建物及び構築物	ニューヨーク アメリカ	675																																																						
	建物及び構築物	長野県	143																																																						
合計			<u>1,699</u>																																																						
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																						
その他事業 資産	建設仮勘定	長野県	<u>482</u>																																																						
合計			<u>482</u>																																																						
	<p>事業資産においては主として事業の種類別セグメントの区分ごとに、遊休資産においては個別単位に、資産をグルーピングしています。</p> <p>事業資産については、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しています。</p>																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>遊休資産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額より売却諸費用見積額を控除する方法により評価しています。</p> <p>※5 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年3月29日 会計制度委員会報告第7号) 第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものです。</p> <p>※6 <u>特別損失に計上された「ファンド関連損失」499百万円は、ファンド資産の運用に関する支払手数料等であります。</u></p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※6 <u>特別損失に計上された「ファンド関連損失」327百万円は、ファンド資産の運用に関する支払手数料等であります。</u></p> <p>※7 <u>「貸倒引当金繰入額」2,448百万円は、ファンド関連の支払手数料のうち投資その他の資産の「その他」に計上された長期未収金のうち回収不能と見込まれる金額であります。</u></p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	51,637百万円
少数株主に係る包括利益	218
計	<u>51,855</u>
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	10,414百万円
繰延ヘッジ損益	820
為替換算調整勘定	<u>△12,389</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	△69
計	<u>△1,224</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	271,283,608	—	—	271,283,608
合計	271,283,608	—	—	271,283,608
自己株式				
普通株式(注)1,2	4,089,222	9,883	2,784,000	1,315,105
合計	4,089,222	9,883	2,784,000	1,315,105

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加9,883株は、単元未満株式の買取による増加によるものです。

2. 普通株式の自己株式の減少2,784,000株は、株式会社イワケンの完全子会社化に伴う、同社株主との株式交換に係るものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	4,050	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,049	利益剰余金	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(3) その他

配当金は、取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しておりますので、その他の利益剰余金は本配当金を控除して算定しています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	271,283,608	—	—	271,283,608
合計	271,283,608	—	—	271,283,608
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,315,105	4,227,268	1,193,425	4,348,948
合計	1,315,105	4,227,268	1,193,425	4,348,948

（注）1 普通株式の自己株式の増加4,227,268株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,222,700株、単元未満株式の買取による増加4,568株によるものです。

2 普通株式の自己株式の減少1,193,425株は、アイ・ティー・エックス㈱の完全子会社化に伴う、同社株主との株式交換に係るものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,049	利益剰余金	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	4,050	利益剰余金	15.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,004	利益剰余金	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(3) その他

配当金は、株主総会及び取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しておりますので、その他の利益剰余金は本配当金を控除して算定しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">206,783百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,770百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,013百万円</td> </tr> </table> <p>※2 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 分析機事業の事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに事業譲渡価額と事業譲渡による収入との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">28,886百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,929百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△11,727百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,580百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">47,674百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,737百万円</td> </tr> <tr> <td>売却代金の未収金額</td> <td style="text-align: right;">△1,957百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,378百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,402百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	206,783百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,770百万円	現金及び現金同等物	203,013百万円	流動資産	28,886百万円	固定資産	13,929百万円	流動負債	△11,727百万円	固定負債	△1,580百万円	為替換算調整勘定	555百万円	事業譲渡益	47,674百万円	事業譲渡価額	77,737百万円	売却代金の未収金額	△1,957百万円	現金及び現金同等物	△1,378百万円	差引：事業譲渡による収入	74,402百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">213,561百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,176百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,385百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、Spiration Inc. (米国)、Innov-X Systems, Inc. (米国) 他9社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,246百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,807百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,406百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,921百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,733百万円</td> </tr> <tr> <td>既存持分</td> <td style="text-align: right;">△1,251百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,554百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,226百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,328百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	213,561百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,176百万円	現金及び現金同等物	210,385百万円	流動資産	3,246百万円	固定資産	10,807百万円	のれん	7,406百万円	流動負債	△2,921百万円	固定負債	△3,733百万円	既存持分	△1,251百万円	株式の取得価額	13,554百万円	現金及び現金同等物	△1,226百万円	差引：連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	12,328百万円
現金及び預金勘定	206,783百万円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,770百万円																																																		
現金及び現金同等物	203,013百万円																																																		
流動資産	28,886百万円																																																		
固定資産	13,929百万円																																																		
流動負債	△11,727百万円																																																		
固定負債	△1,580百万円																																																		
為替換算調整勘定	555百万円																																																		
事業譲渡益	47,674百万円																																																		
事業譲渡価額	77,737百万円																																																		
売却代金の未収金額	△1,957百万円																																																		
現金及び現金同等物	△1,378百万円																																																		
差引：事業譲渡による収入	74,402百万円																																																		
現金及び預金勘定	213,561百万円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,176百万円																																																		
現金及び現金同等物	210,385百万円																																																		
流動資産	3,246百万円																																																		
固定資産	10,807百万円																																																		
のれん	7,406百万円																																																		
流動負債	△2,921百万円																																																		
固定負債	△3,733百万円																																																		
既存持分	△1,251百万円																																																		
株式の取得価額	13,554百万円																																																		
現金及び現金同等物	△1,226百万円																																																		
差引：連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	12,328百万円																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>主として、建物及び全社データベースサーバ (備品) です。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 単位: 百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具、器具 及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>792</td> <td>4,685</td> <td>697</td> <td>6,174</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>504</td> <td>3,532</td> <td>428</td> <td>4,464</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>11</td> <td>16</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>288</td> <td>1,142</td> <td>253</td> <td>1,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,083百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>693百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,776百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>30百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,967百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,819百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>35百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計	取得価額相当額	792	4,685	697	6,174	減価償却累計額相当額	504	3,532	428	4,464	減損損失累計額相当額	—	11	16	27	期末残高相当額	288	1,142	253	1,683	1年以内	1,083百万円	1年超	693百万円	合計	1,776百万円	リース資産減損勘定の残高	30百万円	支払リース料	1,967百万円	減価償却費相当額	1,819百万円	支払利息相当額	102百万円	減損損失	35百万円	1年以内	23百万円	1年超	16百万円	合計	39百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 単位: 百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具、器具 及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>677</td> <td>2,102</td> <td>522</td> <td>3,301</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>493</td> <td>1,761</td> <td>385</td> <td>2,639</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>184</td> <td>340</td> <td>134</td> <td>658</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>446百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>671百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>46百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計	取得価額相当額	677	2,102	522	3,301	減価償却累計額相当額	493	1,761	385	2,639	減損損失累計額相当額	—	1	3	4	期末残高相当額	184	340	134	658	1年以内	446百万円	1年超	225百万円	合計	671百万円	リース資産減損勘定の残高	4百万円	支払リース料	1,150百万円	減価償却費相当額	1,060百万円	支払利息相当額	46百万円	1年以内	30百万円	1年超	23百万円	合計	53百万円
	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計																																																																																									
取得価額相当額	792	4,685	697	6,174																																																																																									
減価償却累計額相当額	504	3,532	428	4,464																																																																																									
減損損失累計額相当額	—	11	16	27																																																																																									
期末残高相当額	288	1,142	253	1,683																																																																																									
1年以内	1,083百万円																																																																																												
1年超	693百万円																																																																																												
合計	1,776百万円																																																																																												
リース資産減損勘定の残高	30百万円																																																																																												
支払リース料	1,967百万円																																																																																												
減価償却費相当額	1,819百万円																																																																																												
支払利息相当額	102百万円																																																																																												
減損損失	35百万円																																																																																												
1年以内	23百万円																																																																																												
1年超	16百万円																																																																																												
合計	39百万円																																																																																												
	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計																																																																																									
取得価額相当額	677	2,102	522	3,301																																																																																									
減価償却累計額相当額	493	1,761	385	2,639																																																																																									
減損損失累計額相当額	—	1	3	4																																																																																									
期末残高相当額	184	340	134	658																																																																																									
1年以内	446百万円																																																																																												
1年超	225百万円																																																																																												
合計	671百万円																																																																																												
リース資産減損勘定の残高	4百万円																																																																																												
支払リース料	1,150百万円																																																																																												
減価償却費相当額	1,060百万円																																																																																												
支払利息相当額	46百万円																																																																																												
1年以内	30百万円																																																																																												
1年超	23百万円																																																																																												
合計	53百万円																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">13,838百万円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">1,310百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">△2,749百万円</td></tr> <tr><td><u>リース投資資産</u></td><td style="text-align: right;"><u>12,399百万円</u></td></tr> </table> <p>② 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">16,797百万円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">3,243百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">△3,267百万円</td></tr> <tr><td><u>リース投資資産</u></td><td style="text-align: right;"><u>16,773百万円</u></td></tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>① 流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">13,725</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table> <p>② 投資その他の資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">9,450</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">5,684</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">1,140</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">346</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	13,838百万円	見積残存価額部分	1,310百万円	受取利息相当額	△2,749百万円	<u>リース投資資産</u>	<u>12,399百万円</u>	リース料債権部分	16,797百万円	見積残存価額部分	3,243百万円	受取利息相当額	△3,267百万円	<u>リース投資資産</u>	<u>16,773百万円</u>		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	—	13,725	1年超 2年以内	—	37	2年超 3年以内	—	37	3年超 4年以内	—	29	4年超 5年以内	—	10	5年超	—	—		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	—	—	1年超 2年以内	—	9,450	2年超 3年以内	—	5,684	3年超 4年以内	—	1,140	4年超 5年以内	—	346	5年超	—	177	<p>1 ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">17,352百万円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">2,289百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">△2,352百万円</td></tr> <tr><td><u>リース投資資産</u></td><td style="text-align: right;"><u>17,289百万円</u></td></tr> </table> <p>② 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">20,574百万円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">2,268百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">△2,519百万円</td></tr> <tr><td><u>リース投資資産</u></td><td style="text-align: right;"><u>20,323百万円</u></td></tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>① 流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">17,179</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </tbody> </table> <p>② 投資その他の資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">12,254</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">6,342</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">1,463</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">382</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	17,352百万円	見積残存価額部分	2,289百万円	受取利息相当額	△2,352百万円	<u>リース投資資産</u>	<u>17,289百万円</u>	リース料債権部分	20,574百万円	見積残存価額部分	2,268百万円	受取利息相当額	△2,519百万円	<u>リース投資資産</u>	<u>20,323百万円</u>		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	—	17,179	1年超 2年以内	—	67	2年超 3年以内	—	54	3年超 4年以内	—	35	4年超 5年以内	—	17	5年超	—	—		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	—	—	1年超 2年以内	—	12,254	2年超 3年以内	—	6,342	3年超 4年以内	—	1,463	4年超 5年以内	—	382	5年超	—	133
リース料債権部分	13,838百万円																																																																																																																				
見積残存価額部分	1,310百万円																																																																																																																				
受取利息相当額	△2,749百万円																																																																																																																				
<u>リース投資資産</u>	<u>12,399百万円</u>																																																																																																																				
リース料債権部分	16,797百万円																																																																																																																				
見積残存価額部分	3,243百万円																																																																																																																				
受取利息相当額	△3,267百万円																																																																																																																				
<u>リース投資資産</u>	<u>16,773百万円</u>																																																																																																																				
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																																																																			
1年以内	—	13,725																																																																																																																			
1年超 2年以内	—	37																																																																																																																			
2年超 3年以内	—	37																																																																																																																			
3年超 4年以内	—	29																																																																																																																			
4年超 5年以内	—	10																																																																																																																			
5年超	—	—																																																																																																																			
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																																																																			
1年以内	—	—																																																																																																																			
1年超 2年以内	—	9,450																																																																																																																			
2年超 3年以内	—	5,684																																																																																																																			
3年超 4年以内	—	1,140																																																																																																																			
4年超 5年以内	—	346																																																																																																																			
5年超	—	177																																																																																																																			
リース料債権部分	17,352百万円																																																																																																																				
見積残存価額部分	2,289百万円																																																																																																																				
受取利息相当額	△2,352百万円																																																																																																																				
<u>リース投資資産</u>	<u>17,289百万円</u>																																																																																																																				
リース料債権部分	20,574百万円																																																																																																																				
見積残存価額部分	2,268百万円																																																																																																																				
受取利息相当額	△2,519百万円																																																																																																																				
<u>リース投資資産</u>	<u>20,323百万円</u>																																																																																																																				
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																																																																			
1年以内	—	17,179																																																																																																																			
1年超 2年以内	—	67																																																																																																																			
2年超 3年以内	—	54																																																																																																																			
3年超 4年以内	—	35																																																																																																																			
4年超 5年以内	—	17																																																																																																																			
5年超	—	—																																																																																																																			
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																																																																			
1年以内	—	—																																																																																																																			
1年超 2年以内	—	12,254																																																																																																																			
2年超 3年以内	—	6,342																																																																																																																			
3年超 4年以内	—	1,463																																																																																																																			
4年超 5年以内	—	382																																																																																																																			
5年超	—	133																																																																																																																			
<p>2. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">1年以内</td><td style="text-align: right;">658百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>804百万円</u></td></tr> </table>	1年以内	658百万円	1年超	146百万円	<u>合計</u>	<u>804百万円</u>	<p>2. オペレーティング・リース取引（貸主側）</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">1年以内</td><td style="text-align: right;">949百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">765百万円</td></tr> <tr><td><u>合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,714百万円</u></td></tr> </table>	1年以内	949百万円	1年超	765百万円	<u>合計</u>	<u>1,714百万円</u>																																																																																																								
1年以内	658百万円																																																																																																																				
1年超	146百万円																																																																																																																				
<u>合計</u>	<u>804百万円</u>																																																																																																																				
1年以内	949百万円																																																																																																																				
1年超	765百万円																																																																																																																				
<u>合計</u>	<u>1,714百万円</u>																																																																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融に対する取組方針

当社グループは、主に精密機械器具の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、社内規程に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されています。また、持分法適用関連会社等に対し長期貸付を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしています。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

「ファンド運用資産」は、有価証券投資、デリバティブ取引にかかる多額な含み損を分離し、解消するために利用しました。

当社は、その損失計上を先送りするため、平成12年3月期以降、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等を譲り受ける連結対象外の受け皿となる複数のファンド(以下、「受け皿ファンド」という。)に分離しましたが、その際、当社は受け皿ファンドが含み損の生じていた資産を契約金額で購入できるように、当社の預金等を担保に銀行から受け皿ファンドに融資をさせたほか、当社において事業投資ファンドを設立し、当該事業投資ファンドから受け皿ファンドに資金を流していました(以下、受け皿ファンドに資金を流すために利用された預金等及び事業投資ファンドへの出資金を「特定資産」という。)。このようにして分離された損失について、当社は資金調達に利用させていた特定資産を通じて実質的に負担しています。なお、損失の分離に伴って必要になった上記の特定資産は、平成19年以降における複数の子会社(株式会社アルティス、NEWSCHEF株式会社及び株式会社ヒューマラボ)の買収資金及びGyrus Group PLCの買収に際しファイナンシャルアドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻し資金を支払先の了解のもとファンドに流し込むことにより返済しています。返済に際してこれらファンドを精算し、分離された損失も最終的に解消しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、営業管理部門及び財務部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っています。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、ま

た、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、財務部門が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っています。月次の取引実績は、財務部門所管の役員及び取締役会に報告しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の一定水準以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	206,783	206,783	—
(2) 受取手形及び売掛金	154,239	154,239	—
(3) 投資有価証券	<u>56,192</u>	<u>56,192</u>	—
(4) ファンド運用資産	<u>65,880</u>	<u>65,880</u>	—
資産計	<u>483,094</u>	<u>483,094</u>	—
(1) 支払手形及び買掛金	74,074	74,074	—
(2) 短期借入金	75,073	75,073	—
(3) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	130,400	130,484	84
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	456,008	458,392	2,384
負債計	735,555	738,023	2,468
デリバティブ取引(*)	(1,380)	(1,380)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券および投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) ファンド運用資産

これらの時価について、株式等は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格、出資金は主として現預金及び債券で構成されているため、現預金については（帳簿

価額と近似していることから)当該帳簿価額、債券に関しては取引先金融機関から提示された価格によつています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によつています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	19,281
② 非上場外国債券	1,303
③ その他	1,671
合計	22,255

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積るには多大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	206,647	—	—	—
受取手形及び売掛金	154,239	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	1,148	155	—
(2) その他	—	963	708	—
合計	360,886	2,111	863	—

(注4) 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融に対する取組方針

当社グループは、主に精密機械器具の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、社内規程に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されています。また、持分法適用関連会社等に対し長期貸付を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしています。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年半後です。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、営業管理部門及び財務部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っています。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、財務部門が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っています。月次の取引実績は、財務部門所管の役員及び取締役会に報告しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の一定水準以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	213,561	213,561	—
(2) 受取手形及び売掛金	141,176	141,176	—
(3) 投資有価証券	51,879	51,879	—
資産計	406,616	406,616	—
(1) 支払手形及び買掛金	68,715	68,715	—
(2) 短期借入金	64,094	64,094	—
(3) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	110,360	111,750	1,390
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	474,333	479,666	5,333
負債計	717,502	724,225	6,723
デリバティブ取引(*)	(82)	(82)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券および投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
① 非上場株式	2,449
② その他	2,067
合計	4,516

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには多大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めていません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	213,364	—	—	—
受取手形及び売掛金	141,176	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	448	1,331	6	—
合計	354,988	1,331	6	—

4 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額 連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
① 株式	40,981	26,116	14,865
② 国債・地方債等	—	—	—
③ その他	<u>1,340</u>	<u>851</u>	<u>489</u>
小計	<u>42,321</u>	<u>26,967</u>	<u>15,354</u>
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
① 株式	13,872	16,295	△2,423
② 国債・地方債等	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	13,872	16,295	△2,423
合計	<u>56,193</u>	<u>43,262</u>	<u>12,931</u>

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額12,155百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	332	30	49
② 国債・地方債等	—	—	—
③ その他	2,321	5	43
合計	2,653	35	92

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,773百万円(その他有価証券の株式1,773百万円)減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて減損処理をしています。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
① 株式	37,201	25,178	12,023
② 国債・地方債等	—	—	—
③ その他	1,339	910	429
小計	38,540	26,088	12,452
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
① 株式	13,339	17,282	△3,943
② 国債・地方債等	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	13,339	17,282	△3,943
合計	51,879	43,370	8,509

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	753	123	37
② 国債・地方債等	—	—	—
③ その他	64,160	3,135	—
合計	64,913	3,258	37

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について662百万円（その他有価証券の株式662百万円）減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて減損処理をしています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	その他通貨	10	—	0	0
	売建				
	米ドル	1,281	—	△110	△110
	その他通貨	30,014	—	△485	△485
	通貨オプション取引				
	買建 (プット)				
	その他通貨	4,665 (138)	4,665	31	31
	通貨スワップ取引				
米ドル受取・英ポ ンド支払	2,106	—	△5	△5	
その他通貨受取・ その他通貨支払	6,034	—	1	1	
合計	—	—	△568	△568	

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場に基づいて算出しています。

通貨オプション取引、通貨スワップ取引…取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

- 2 オプション取引の契約額の () 内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しています。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	12,918	—	△254	△254
合計		—	—	△254	△254

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	1,499	—	△10
	買建				
	米ドル				
	その他通貨				
	売建				
	米ドル				
為替予約等の振当処理	その他通貨	売掛金	27,860	—	△521
	買建				
	米ドル				
	その他通貨				
	売建				
	米ドル				
合計		105,544	—	△74	

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場に基づいて算出しています。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金及び当該売掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	40,735	18,735	△484
	変動受取・固定支払				
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	363,056	351,169	(注) 2
	変動受取・固定支払				
合計			403,791	369,904	△484

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引……金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっています。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	その他通貨	22,605	—	696	696
	売建				
	米ドル	6,654	—	327	327
	その他通貨	3,943	—	△32	△32
	通貨オプション取引				
	買建（プット）				
	その他通貨	3,699 (108)	—	63	63
	通貨スワップ取引				
英ポンド受取・ユーロ支払	4,039	—	△14	△14	
その他通貨受取・その他通貨支払	5,729	—	8	8	
合計		46,669	—	1,048	1,048

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場に基づいて算出しています。

通貨オプション取引、通貨スワップ取引…取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

- 2 オプション取引の契約額の（ ）内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		3,237	—	57
	その他通貨		2	—	0
	売建				
	米ドル		23,760	—	△134
為替予約等の振 当処理	その他通貨	売掛金	14,775	—	△617
	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		18,278	—	(注) 2
	その他通貨		1	—	(注) 2
	売建				
米ドル	6,399		—	(注) 2	
合計	英ポンド	売掛金	397	—	(注) 2
	その他通貨		1,097	—	(注) 2
			67,946	—	△694

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……先物為替相場に基づいて算出しています。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金及び当該売掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金			
	変動受取・固定支払		17,470	14,940	△436
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	変動受取・固定支払		374,823	324,891	(注) 2
合計			392,293	339,831	△436

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引……金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっています。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の内容</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主に確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度(連合設立型厚生年金基金)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。またその他の制度として、特定退職金共済制度を設けています。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しています。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">11,988百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">15,691百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,703百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 24.6%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、当年度における運用の悪化によるものです。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△135,781百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">123,472百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,309百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△125百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,354百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">1,920百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">21,808百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19,888百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>2 連合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しています。</p>	年金資産の額	11,988百万円	年金財政計算上の給付債務の額	15,691百万円	差引額	△3,703百万円	(1) 退職給付債務	△135,781百万円	(2) 年金資産	123,472百万円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△12,309百万円	(4) 未認識過去勤務債務	△125百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	14,354百万円	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	1,920百万円	(7) 前払年金費用	21,808百万円	(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△19,888百万円	<p>1 採用している退職給付制度の内容</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主に確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度(連合設立型厚生年金基金)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。またその他の制度として、特定退職金共済制度を設けています。</p> <p>また、当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しています。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">12,935百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">18,705百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,770百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 26.7%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、当年度における運用の悪化によるものです。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社、オリンパスメディカルシステムズ(株)及びオリンパスイメージング(株)は、平成22年9月30日に退職年金制度の改定を行い、現行の確定給付企業年金制度について、キャッシュバランスプランへの移行及び一部確定拠出企業年金制度の新規導入を行いました。</p> <p>これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用したことにより、退職給付債務が9,703百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△129,851百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">124,724百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,127百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△8,717百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,054百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">4,210百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">23,008百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△18,798百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>2 連合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しています。</p>	年金資産の額	12,935百万円	年金財政計算上の給付債務の額	18,705百万円	差引額	△5,770百万円	(1) 退職給付債務	△129,851百万円	(2) 年金資産	124,724百万円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△5,127百万円	(4) 未認識過去勤務債務	△8,717百万円	(5) 未認識数理計算上の差異	18,054百万円	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	4,210百万円	(7) 前払年金費用	23,008百万円	(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△18,798百万円
年金資産の額	11,988百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	15,691百万円																																												
差引額	△3,703百万円																																												
(1) 退職給付債務	△135,781百万円																																												
(2) 年金資産	123,472百万円																																												
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△12,309百万円																																												
(4) 未認識過去勤務債務	△125百万円																																												
(5) 未認識数理計算上の差異	14,354百万円																																												
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	1,920百万円																																												
(7) 前払年金費用	21,808百万円																																												
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△19,888百万円																																												
年金資産の額	12,935百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	18,705百万円																																												
差引額	△5,770百万円																																												
(1) 退職給付債務	△129,851百万円																																												
(2) 年金資産	124,724百万円																																												
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△5,127百万円																																												
(4) 未認識過去勤務債務	△8,717百万円																																												
(5) 未認識数理計算上の差異	18,054百万円																																												
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	4,210百万円																																												
(7) 前払年金費用	23,008百万円																																												
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△18,798百万円																																												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">6,407百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">3,820百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△5,138百万円</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△802百万円</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">5,034百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,321百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。</p> <p>2 連合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しています。なお、当該処理額は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">主として2.0%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として4.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として 5年均等償却</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として 5年均等償却</td></tr> </table>	(1) 勤務費用	6,407百万円	(2) 利息費用	3,820百万円	(3) 期待運用収益	△5,138百万円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△802百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	5,034百万円	<hr/>		(6) 退職給付費用	9,321百万円	(1) 割引率	主として2.0%	(2) 期待運用収益率	主として4.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	主として 5年均等償却	(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として 5年均等償却	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">6,588百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">4,024百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△5,488百万円</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△1,070百万円</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3,950百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,004百万円</td></tr> <tr><td>(7) その他</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">8,272百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。</p> <p>2 連合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しています。なお、当該処理額は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しています。</p> <p>3 「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">主として2.0%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主として4.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として 5年均等償却</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として 5年均等償却</td></tr> </table>	(1) 勤務費用	6,588百万円	(2) 利息費用	4,024百万円	(3) 期待運用収益	△5,488百万円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△1,070百万円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	3,950百万円	<hr/>		(6) 退職給付費用	8,004百万円	(7) その他	268百万円	<hr/>		計	8,272百万円	(1) 割引率	主として2.0%	(2) 期待運用収益率	主として4.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	主として 5年均等償却	(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として 5年均等償却
(1) 勤務費用	6,407百万円																																																						
(2) 利息費用	3,820百万円																																																						
(3) 期待運用収益	△5,138百万円																																																						
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△802百万円																																																						
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	5,034百万円																																																						
<hr/>																																																							
(6) 退職給付費用	9,321百万円																																																						
(1) 割引率	主として2.0%																																																						
(2) 期待運用収益率	主として4.0%																																																						
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として 5年均等償却																																																						
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として 5年均等償却																																																						
(1) 勤務費用	6,588百万円																																																						
(2) 利息費用	4,024百万円																																																						
(3) 期待運用収益	△5,488百万円																																																						
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△1,070百万円																																																						
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	3,950百万円																																																						
<hr/>																																																							
(6) 退職給付費用	8,004百万円																																																						
(7) その他	268百万円																																																						
<hr/>																																																							
計	8,272百万円																																																						
(1) 割引率	主として2.0%																																																						
(2) 期待運用収益率	主として4.0%																																																						
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として 5年均等償却																																																						
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として 5年均等償却																																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	アイ・ティー・エクス(株)	その他連結子会社
	新株予約権	新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 監査役 1名 従業員 91名 子会社取締役 6名	取締役 19名 監査役 4名 従業員 273名 子会社取締役 3名 子会社従業員 8名 社外協力者 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 5,795株	普通株式 12,343株
付与日	平成17年10月6日から 平成18年4月28日まで	平成17年7月22日から 平成20年9月1日まで
権利確定条件	権利行使時において、アイ・ティー・エクス(株)並びに連結子会社及び関連会社の取締役、執行役員、使用人のいずれかの地位を保有していることを要する。	権利行使時において、連結子会社の取締役、監査役、従業員又は社外協力者の地位にあることを要する。
対象勤務期間	特になし	特になし
権利行使期間	平成19年6月24日から 平成22年6月23日まで	平成19年6月30日から 平成30年8月22日まで

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① スtock・オプションの数

会社名	アイ・ティー・エクス(株)	その他連結子会社
	新株予約権	新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	2,211
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	1,620
未確定残	—	591
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	3,730	8,558
権利確定	—	1,620
権利行使	—	—
失効	245	386
未行使残	3,485	9,792

② 単価情報

会社名	アイ・ティー・エックス㈱		その他連結子会社	
	新株予約権		新株予約権	
	権利行使	未決済残	権利行使	未決済残
権利行使価格 (円)	—	268,257	—	56,159
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	0

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたStock・オプションはありません。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

4 スtock・オプションの当連結会計年度における本源的価値の合計額

一百万円

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	アイ・ティー・エクス㈱	その他連結子会社
	新株予約権	新株予約権
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 監査役 1名 従業員 91名 子会社取締役 6名	取締役 19名 監査役 4名 従業員 273名 子会社取締役 3名 子会社従業員 8名 社外協力者 2名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 5,795株	普通株式 12,343株
付与日	平成17年10月6日から 平成18年4月28日まで	平成17年7月22日から 平成20年9月1日まで
権利確定条件	権利行使時において、アイ・ティー・エクス㈱並びに連結子会社及び関連会社の取締役、執行役員、使用人のいずれかの地位を保有していることを要する。	権利行使時において、連結子会社の取締役、監査役、従業員又は社外協力者の地位にあることを要する。
対象勤務期間	特になし	特になし
権利行使期間	平成19年6月24日から 平成22年6月23日まで	平成19年6月30日から 平成30年8月22日まで

（注）株式数に換算して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① ストック・オプションの数

会社名	アイ・ティー・エクス㈱	その他連結子会社
	新株予約権	新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	591
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	591
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	3,485	9,792
権利確定	—	591
権利行使	—	—
失効	3,485	2,452
未行使残	—	7,931

② 単価情報

会社名	アイ・ティー・エックス㈱		その他連結子会社	
	新株予約権		新株予約権	
	権利行使	未決済残	権利行使	未決済残
権利行使価格 (円)	—	—	—	29,252
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたStock・オプションはありません。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

4 スtock・オプションの当連結会計年度における本源的価値の合計額

一百万円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
たな卸資産	8,522百万円	たな卸資産	7,706百万円
前払費用	11,122百万円	前払費用	11,574百万円
未払賞与	4,680百万円	未払賞与	4,874百万円
未実現利益	6,101百万円	未実現利益	1,650百万円
有形固定資産	7,489百万円	有形固定資産	7,157百万円
無形固定資産	7,041百万円	無形固定資産	6,062百万円
退職給付引当金	7,024百万円	退職給付引当金	6,746百万円
投資有価証券評価損否認	8,348百万円	投資有価証券評価損否認	9,766百万円
繰越欠損金	9,093百万円	繰越欠損金	24,402百万円
その他	10,389百万円	その他	16,005百万円
繰延税金資産小計	79,809百万円	繰延税金資産小計	95,942百万円
評価性引当額	△27,287百万円	評価性引当額	△33,492百万円
繰延税金資産合計	52,522百万円	繰延税金資産合計	62,450百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△2,933百万円	その他有価証券評価差額金	△2,019百万円
固定資産圧縮記帳積立金	△1,515百万円	固定資産圧縮記帳積立金	△1,423百万円
前払年金費用	△5,541百万円	前払年金費用	△5,691百万円
買収による時価評価差額	△20,471百万円	買収による時価評価差額	△20,243百万円
その他	△3,029百万円	その他	△8,135百万円
繰延税金負債合計	△33,489百万円	繰延税金負債合計	△37,511百万円
繰延税金資産の純額	19,033百万円	繰延税金資産の純額	24,939百万円
上記には金融資産の損失の分離および解消に係る処理を訂正したことにより発生したものが含まれていますが、訂正報告書提出日現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明です。なお、当該一時差異については、全額評価性引当額を計上しています。	同左		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%
海外子会社の適用税率差	0.3%	海外子会社の適用税率差	△19.3%
評価性引当額の増減	5.9%	評価性引当額の増減	27.1%
試験研究費等税額控除	△3.4%	のれん償却	17.0%
のれん償却	3.2%	その他	4.8%
その他	△1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9%		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(事業分離)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Beckman Coulter, Inc. 及び同社の関係会社(以下、「ベックマン社」)

(2) 分離した事業の内容

当社グループの営む分析機事業

(3) 事業分離を行った主な理由

分析機事業の事業環境については、世界市場において数兆円規模の巨大資本を有する競合会社に加え、近年ではM&Aや他業種からの新規参入が活発化し、競合環境が急激に変化しています。

このような環境下、当社は同事業を単独で継続するより、臨床検査システム大手のベックマン社に譲渡することで当社が長年培った技術資産やノウハウ等の経営資源を有効に活用できると判断し、当社グループの分析機事業をベックマン社へ譲渡することとしました。

(4) 事業分離日

平成21年8月3日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

株式譲渡及び事業譲渡の形式により、当社及び当社子会社の分析機事業をベックマン社に譲渡しました。

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

47,674百万円

※移転損益は譲渡契約の条項に基づいて調整される予定であり、今後変動する可能性があります。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	28,886百万円
固定資産	13,929百万円
資産合計	<u>42,815百万円</u>
流動負債	11,727百万円
固定負債	1,580百万円
負債合計	<u>13,307百万円</u>

3 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分
ライフサイエンス事業

4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	16,292百万円
営業利益	1,924百万円

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（取得による企業結合）

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Spiration, Inc.

事業の内容 肺疾患の低侵襲治療デバイスの開発、製造及びマーケティング

(2) 企業結合を行った主な理由

中期経営基本計画の一環として、気管支鏡下の肺気腫・気胸治療デバイス（気管支バルブ）の事業を加速させるとともに、Spiration, Inc. の持つ肺疾患デバイスに関する技術や知見を活用し、呼吸器分野における製品展開の強化を図るためです。

(3) 企業結合日

平成22年6月24日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

Spiration, Inc.

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社であるOlympus Corporation of the Americasが、Spiration, Inc. の議決権の過半数を取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年7月1日から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	8,734百万円
条件付対価	611百万円
取得原価	9,345百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 310百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,219百万円

(2) 発生原因

将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	478百万円
固定資産	6,118百万円
資産 計	6,596百万円
流動負債	449百万円
固定負債	21百万円
負債 計	470百万円

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

契約締結時に米国FDAに申請中であった案件につき、認可されることを条件として支払われるものです。

(2) 会計方針

上記条件付取得対価に係る公正価値の変動については、米国会計基準に基づき、変動を認識した期の損益として処理する方針です。

8. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳		加重平均償却年数
技術関連資産	1,854百万円	11年
顧客リスト	1,355百万円	10年
商標権	956百万円	15年
その他	2百万円	21年
合計	4,167百万円	12年

9. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 6百万円

営業損失 410百万円

当期純損失 438百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けていません。

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社及び当社子会社が営む新事業創生に係る事業

事業の内容 ネットワークソリューション事業、医療ヘルスケア事業等

(2) 企業結合日

平成22年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

事業譲渡

(4) 結合後企業の名称

オリンパスビジネスクリエイツ株

(5) その他取引の概要に関する事項

当社及び当社子会社であるアイ・ティー・エックス株は、新事業創生に係る事業を当社子会社であるオリンパスビジネスクリエイツ株に譲渡しました。当該事業譲渡は、新事業創生に係る当社グループ内の経営資源を共有しグループ総合力を強化するとともに、新規事業の探索及び開発を加速させる効果的な経営体制へと変革することを目的として実施したものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度より、「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準20号)及び「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針23号)を適用しておりますが、当社グループの所有する賃貸不動産につきましては前連結会計年度、当連結会計年度ともに金額的重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	174,924	350,716	80,100	189,354	87,992	883,086	—	883,086
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	103	36	165	—	341	645	(645)	—
計	175,027	350,752	80,265	189,354	88,333	883,731	(645)	883,086
営業費用	171,713	<u>275,543</u>	74,645	184,490	<u>90,202</u>	<u>796,593</u>	25,333	<u>821,926</u>
営業利益(又は営業損失)	3,314	<u>75,209</u>	5,620	4,864	<u>△1,869</u>	<u>87,138</u>	(25,978)	<u>61,160</u>
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	126,119	<u>447,873</u>	51,332	79,146	<u>90,523</u>	<u>794,993</u>	<u>309,302</u>	<u>1,104,295</u>
減価償却費	6,953	20,493	4,596	651	<u>5,303</u>	<u>37,996</u>	5,103	<u>43,099</u>
資本的支出	5,043	14,387	5,700	1,176	5,701	32,007	2,316	34,323

(注) 1 事業の所属区分の方法

製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

2 各事業区分の主要製品

(前連結会計年度)

(1) 映像……………デジタルカメラ、録音機

(2) 医療……………医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡

(3) ライフサイエンス…臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡

(4) 情報通信……………携帯電話等のモバイル端末販売

(5) その他……………工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス、業務パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワークインフラシステム販売、半導体関連装置・電子機器の販売、システム開発 他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度27,029百万円、当連結会計年度25,978百万円であり、その主なものは親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る費用です。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度205,544百万円、当連結会計年度309,302百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)並びに親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る資産等です。

5 事業区分の変更

当社の連結子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社において、「経営構造改革」の推進を機に、事業区分の見直しを行ったことを受け、当連結会計年度より、従来「情報通信」に含まれていた一部の事業を「その他」に区分することに変更しました。

なお、前連結会計年度について、当連結会計年度と同様の事業区分で表示すると次の通りになります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	映像 (百万円)	医療 (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報通信 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	224,460	383,828	118,819	152,946	100,750	980,803	—	980,803
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	133	64	189	—	492	878	(878)	—
計	224,593	383,892	119,008	152,946	101,242	981,681	(878)	980,803
営業費用	229,724	<u>308,458</u>	114,248	151,292	<u>108,239</u>	<u>911,968</u>	26,151	<u>938,112</u>
営業利益（又は営業損失）	△5,131	<u>75,434</u>	4,760	1,654	<u>△6,997</u>	<u>69,720</u>	(27,029)	<u>42,691</u>
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	119,492	<u>456,693</u>	82,609	58,434	<u>114,872</u>	<u>832,099</u>	<u>205,544</u>	<u>1,037,643</u>
減価償却費	8,465	19,250	5,265	724	<u>5,846</u>	<u>39,550</u>	5,038	<u>44,594</u>
資本的支出	8,580	21,974	4,466	671	7,188	42,879	12,753	55,632

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	408,837	211,609	198,661	63,979	883,086	—	883,086
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	217,285	7,982	15,000	65,262	305,529	(305,529)	—
計	626,122	219,591	213,661	129,241	1,188,615	(305,529)	883,086
営業費用	<u>576,901</u>	<u>212,187</u>	<u>191,434</u>	123,606	<u>1,104,128</u>	(282,202)	<u>821,826</u>
営業利益	<u>49,221</u>	<u>7,404</u>	<u>22,227</u>	5,635	<u>84,487</u>	(23,327)	<u>61,160</u>
II 資産	<u>249,550</u>	<u>294,730</u>	<u>254,933</u>	<u>122,574</u>	<u>921,787</u>	182,508	<u>1,104,295</u>

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等

(3) アジア……シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度27,029百万円、当連結会計年度25,978百万円であり、その主なものは親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度206,597百万円、当連結会計年度308,352百万円であり、その主なものは、親会社での余資産運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）並びに親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る資産等です。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	196,076	188,527	100,045	25,275	509,923
II 連結売上高（百万円）					883,086
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.2	21.3	11.3	2.9	57.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

3 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等

(3) アジア……シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

(4) その他……中南米、アフリカ等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社、オリンパスメディカルシステムズ(株)、オリンパスイメージング(株)並びにアイ・ティ・エックス(株)に事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医療事業」「ライフ・産業事業」「映像事業」「情報通信事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしています。

「医療事業」は、医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具等を製造・販売しています。「ライフ・産業事業」は、生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器、及びプリンタ等を製造・販売しています。「映像事業」は、デジタルカメラ、録音機を製造・販売しています。「情報通信事業」は携帯電話等のモバイル端末を販売しています。「その他事業」は生体材料の製造・販売及びシステム開発等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	医療	ライフ ・産業	映像	情報通信	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	350,716	114,095	174,924	189,354	53,997	883,086	—	883,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	165	103	—	341	645	△645	—
計	350,752	114,260	175,027	189,354	54,338	883,731	△645	883,086
セグメント利益又は損 失(△)	<u>75,209</u>	8,754	3,314	4,864	<u>△5,003</u>	<u>87,138</u>	△25,978	<u>61,160</u>
セグメント資産	<u>447,873</u>	84,592	126,119	79,146	<u>56,263</u>	<u>794,993</u>	<u>309,302</u>	<u>1,104,295</u>
その他の項目								
減価償却費	20,493	6,880	6,953	651	<u>3,019</u>	<u>37,996</u>	5,103	<u>43,099</u>
のれんの償却額	<u>6,799</u>	762	—	2,273	<u>2,020</u>	<u>11,854</u>	—	<u>11,854</u>
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	14,387	7,382	5,043	1,176	4,019	32,007	2,316	34,323

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- セグメント間の内部売上高又は振替高△645百万円は、セグメント間取引消去です。
- セグメント利益の調整額△25,978百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△25,978百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。
- セグメント資産調整額309,291百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。
- セグメント減価償却費5,103百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費です。

- (5) セグメント有形固定資産及び無形固定資産の増加額2,316百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる固定資産の増加額です。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	医療	ライフ ・産業	映像	情報通信	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	355,322	100,808	131,417	209,520	50,038	847,105	—	847,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135	170	91	—	43	439	△439	—
計	355,457	100,978	131,508	209,520	50,081	847,544	△439	847,105
セグメント利益又は損 失(△)	<u>71,682</u>	8,553	△15,019	5,242	<u>△3,606</u>	<u>66,852</u>	△28,472	<u>38,379</u>
セグメント資産	<u>436,586</u>	84,773	107,679	93,261	<u>76,967</u>	<u>799,266</u>	<u>219,894</u>	<u>1,019,160</u>
その他の項目								
減価償却費	16,913	4,395	6,021	577	<u>2,057</u>	<u>29,963</u>	4,225	<u>34,188</u>
のれんの償却額	<u>6,935</u>	922	—	2,448	<u>1,944</u>	<u>12,249</u>	—	<u>12,249</u>
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	15,525	3,913	4,838	738	3,685	28,699	4,000	32,699

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高△439百万円は、セグメント間取引消去です。
 - (2) セグメント利益の調整額△28,472百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△28,472百万円が含まれています。全社費用は、主に親会社のコーポレートセンター（総務部門等管理部門）及び研究開発センターに係る費用です。
 - (3) セグメント資産調整額219,894百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。
 - (4) セグメント減価償却費4,225万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費です。
 - (5) セグメント有形固定資産及び無形固定資産の増加額4,000百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる固定資産の増加額です。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
386,502	182,009	154,363	97,293	26,938	847,105

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 北米……米国、カナダ
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等
- (3) アジア……シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等
- (4) その他……中南米、アフリカ等

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
<u>73,409</u>	27,887	24,143	15,902	<u>141,341</u>

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 米州……米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、フランス等
- (3) アジア……シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	医療	ライフ・産業	映像	情報通信	その他	
当期末残高	<u>101,876</u>	4,626	—	23,161	<u>3,387</u>	<u>133,050</u>

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、2,408百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、その他事業において事業買収を行ったことによるものです。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

なお、当社は新たに連結の範囲に加えた5ファンドについて関連当事者の調査を行いました。新たな関連当事者の存在は認められませんでした。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	<u>576円63銭</u>	1株当たり純資産額	<u>421円37銭</u>
1株当たり当期純利益金額	<u>194円90銭</u>	1株当たり当期純利益金額	<u>14円39銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	<u>52,527</u>	<u>3,866</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>52,527</u>	<u>3,866</u>
期中平均株式数(株)	269,506,471	268,658,437
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の有する潜在株式として新株予約権があります。なお、新株予約権の概要は(ストック・オプション等関係)に記載のとおりです。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(重要な子会社の設立)

当社は、平成22年5月11日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議しました。

1. 設立の目的

新事業創生に係るオリンパスグループ内の経営資源を共有しグループ総合力を強化すると共に、新規事業の探索及び開発を加速させる効果的な経営体制へと変革することを目的とし、新会社を設立することとしました。新会社は、平成22年5月に設立し、当社及び当社連結子会社であるアイ・ティー・エックス株式会社のそれぞれから新事業創生に係る経営資源を移管したうえで、平成22年7月に200億円規模の増資を行い営業を開始する予定です。

2. 子会社の概要

- (1)名称 オリンパスビジネスクリエイツ株式会社
- (2)事業内容 新規事業の探索及び開発、並びに育成子会社の経営管理
- (3)資本金 設立時 5百万円
増資後 11,000百万円(予定)

3. 設立の時期

平成22年5月

4. 出資比率

当社80%(アイ・ティー・エックス株式会社が20%出資予定)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(多額な資金の借入)

当社は、平成23年5月25日及び5月27日を契約日として、下記のとおり借入を行いました。

1. 用途

長期運転資金等

2. 借入先の名称

(株)三井住友銀行ほか9金融機関

3. 借入金額

600億円

4. 借入条件

市場金利を参考にして決定されています。

5. 実施時期

平成23年5月27日及び5月31日

6. 借入期間

4年、8年及び10年

7. 担保提供資産又は保証の内容

無

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
オリンパス㈱	第15回無担保社債	平成17年 7月29日	20,000 (20,000)	—	0.71	無担保	平成22年 7月29日	
オリンパス㈱	第16回無担保社債	平成17年 7月29日	20,000	20,000	1.09	無担保	平成24年 7月29日	
オリンパス㈱	第17回無担保社債	平成18年 9月29日	10,000	10,000	1.98	無担保	平成28年 9月30日	
オリンパス㈱	第18回無担保社債	平成19年 3月30日	15,000	15,000	1.69	無担保	平成26年 3月31日	
オリンパス㈱	第19回無担保社債	平成19年 3月30日	20,000	20,000	1.94	無担保	平成29年 3月31日	
オリンパス㈱	第20回無担保社債	平成20年 7月16日	20,000	20,000	1.58	無担保	平成25年 7月16日	
オリンパス㈱	第21回無担保社債	平成20年 7月16日	25,000	25,000	2.15	無担保	平成30年 7月13日	
その他	—	—	400 (40)	360 (240)	—	—	—	
合計	—	—	130,400 (20,040)	110,360 (240)	—	—	—	

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、一年内償還予定の金額です。

2 連結決算日後の償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
240	20,040	35,040	40	—	55,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	75,073	64,094	0.99	—
1年以内に返済予定の長期借入金	18,860	63,201	1.51	—
1年以内に返済予定のリース債務	866	1,115	3.03	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	437,148	411,132	1.99	平成24年7月12日 から 平成32年9月30日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,137	3,909	3.20	平成24年4月2日 から 平成32年1月2日
その他有利子負債 営業保証金（固定負債「その他」）	1,453	1,503	1.37	当該保証金の性格 上定められた返済 期限はない。
合計	536,537	544,924	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務については、当社及び一部の連結子会社でリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については「平均利率」の計算に含めていません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	28,299	69,401	88,179	51,778	173,475
リース債務	1,213	949	754	649	344

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	第2四半期 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	第3四半期 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	第4四半期 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	206,006	211,321	206,686	223,092
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失額 (△) (百万円)	<u>6,912</u>	<u>6,514</u>	<u>7,776</u>	<u>△1,264</u>
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	<u>△49</u>	<u>3,855</u>	<u>2,037</u>	<u>△1,977</u>
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	<u>0.04</u>	<u>14.28</u>	<u>7.58</u>	<u>△7.43</u>

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第142期 (平成22年3月31日)	第143期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,910	77,140
受取手形	501	553
売掛金	※2 20,611	※2 17,857
製品	2,515	3,629
仕掛品	6,054	3,704
原材料及び貯蔵品	421	426
関係会社短期貸付金	10,499	13,081
未収入金	※2 11,247	※2 10,278
未収還付法人税等	—	—
繰延税金資産	10,192	4,541
その他	4,648	2,134
貸倒引当金	<u>△1,691</u>	<u>△6,947</u>
流動資産合計	<u>127,907</u>	<u>126,397</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,020	47,285
減価償却累計額	<u>△28,700</u>	<u>△28,489</u>
建物（純額）	<u>21,320</u>	<u>18,796</u>
構築物	2,877	2,571
減価償却累計額	<u>△2,241</u>	<u>△2,034</u>
構築物（純額）	<u>636</u>	<u>537</u>
機械及び装置	13,822	13,938
減価償却累計額	<u>△11,529</u>	<u>△11,812</u>
機械及び装置（純額）	<u>2,293</u>	<u>2,126</u>
車両運搬具	58	46
減価償却累計額	<u>△54</u>	<u>△44</u>
車両運搬具（純額）	<u>4</u>	<u>2</u>
工具、器具及び備品	20,639	20,993
減価償却累計額	<u>△16,265</u>	<u>△16,535</u>
工具、器具及び備品（純額）	<u>4,374</u>	<u>4,458</u>
土地	8,960	8,960
リース資産	875	1,371
減価償却累計額	<u>△184</u>	<u>△389</u>
リース資産（純額）	<u>691</u>	<u>982</u>
建設仮勘定	122	367
有形固定資産合計	<u>38,400</u>	<u>36,228</u>
無形固定資産		
のれん	213	98
特許権	1,693	1,237
ソフトウェア	380	850
ソフトウェア仮勘定	768	843
リース資産	90	49
施設利用権	53	51
無形固定資産合計	<u>3,197</u>	<u>3,128</u>

(単位：百万円)

	第142期 (平成22年 3月31日)	第143期 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 57,350	※1 52,590
関係会社株式	327,039	362,515
関係会社出資金	15,036	16,028
長期貸付金	59	59
従業員に対する長期貸付金	102	87
関係会社長期貸付金	9,420	11,036
前払年金費用	7,571	7,535
長期前払費用	17	14
繰延税金資産	—	4,244
<u>関係会社投資</u>	※4 65,880	—
<u>長期未収入金</u>	※5 4,763	※5 7,211
その他	3,713	3,710
貸倒引当金	※5 △13,848	※5 △13,567
投資その他の資産合計	477,102	451,461
固定資産合計	518,699	490,817
資産合計	646,605	617,213
負債の部		
流動負債		
支払手形	174	125
買掛金	※2 8,123	※2 7,706
短期借入金	1,305	1,305
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	35,000
リース債務	188	288
未払金	※2, ※3 9,180	※2, ※3 8,508
未払費用	※2 12,223	※2 13,789
未払法人税等	8,289	1,436
前受金	310	101
預り金	※2 56,219	※2 43,072
製品保証引当金	133	308
その他	34	47
流動負債合計	116,177	111,685
固定負債		
社債	110,000	110,000
長期借入金	340,000	330,000
リース債務	594	743
繰延税金負債	3,560	—
長期預り金	695	727
資産除去債務	—	21
固定負債合計	454,849	441,491
負債合計	571,027	553,176

(単位：百万円)

	第142期 (平成22年 3月31日)	第143期 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,332	48,332
資本剰余金		
資本準備金	23,027	23,027
その他資本剰余金	32,139	31,761
資本剰余金合計	<u>55,166</u>	<u>54,788</u>
利益剰余金		
利益準備金	6,626	6,626
その他利益剰余金		
特別償却準備金	91	1
圧縮記帳積立金	2,208	2,073
繰越利益剰余金	<u>△41,854</u>	<u>△43,371</u>
利益剰余金合計	<u>△32,929</u>	<u>△34,671</u>
自己株式	△4,136	△11,097
株主資本合計	<u>66,433</u>	<u>57,352</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	<u>9,151</u>	6,719
繰延ヘッジ損益	△5	△33
評価・換算差額等合計	<u>9,146</u>	6,686
純資産合計	<u>75,579</u>	<u>64,038</u>
負債純資産合計	<u>646,605</u>	<u>617,213</u>

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第143期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	62,725	60,581
役務収益	※3 24,252	※3 26,156
売上高合計	※2 86,977	※2 86,737
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,323	2,515
当期製品製造原価	※2, ※5 42,872	※2, ※5 41,399
合計	47,195	43,914
他勘定振替高	※1 485	※1 520
会社分割に伴う減少高	1,712	—
製品期末たな卸高	2,515	3,629
製品売上原価	42,483	39,765
役務原価	※3 3,114	※3 5,689
売上原価合計	45,597	45,454
売上総利益	41,380	41,283
販売費及び一般管理費	※2, ※4, ※5 49,053	※2, ※4, ※5 50,200
営業損失(△)	△7,673	△8,917
営業外収益		
受取利息	464	467
有価証券利息	60	59
受取配当金	※2 47,798	※2 21,061
為替差益	—	374
その他	645	1,195
営業外収益合計	48,967	23,156
営業外費用		
支払利息	6,108	6,786
社債利息	2,148	1,958
有価証券売却損	—	372
為替差損	182	—
貸倒引当金繰入額	3,639	3,905
その他	2,372	1,447
営業外費用合計	14,448	14,468
経常利益又は経常損失(△)	26,846	△230

(単位：百万円)

	第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第143期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	32	12
事業譲渡益	11,493	2,873
投資有価証券売却益	7	219
関係会社株式売却益	—	311
投資損失引当金戻入額	490	—
特別利益合計	12,022	3,415
特別損失		
投資有価証券売却損	94	—
投資有価証券評価損	2,286	978
関係会社株式評価損	<u>2,323</u>	—
減損損失	※6 472	—
関係会社株式売却損	—	401
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21
関係会社投資評価損	※7 499	※7 327
貸倒引当金繰入額	—	※8 2,448
その他	630	—
特別損失合計	<u>6,304</u>	<u>4,174</u>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	<u>32,563</u>	<u>△989</u>
法人税、住民税及び事業税	△2,323	△6,750
過年度法人税等	1,218	—
法人税等調整額	<u>4,535</u>	<u>△596</u>
法人税等合計	<u>3,430</u>	<u>△7,346</u>
当期純利益	<u>29,133</u>	<u>6,357</u>

【製造原価明細書】

		第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第143期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	18,388	41.6	20,001	45.6
II 製品外注費		14,414	32.6	12,333	28.1
III 労務費		5,736	13.0	5,709	13.0
IV 経費		5,669	12.8	5,842	13.3
当期総製造費用		44,207	100	43,885	100
仕掛品期首たな卸高	※2	6,812		6,054	
合計		51,019		49,939	
他勘定振替高		2,093		4,836	
仕掛品期末たな卸高		6,054		3,704	
当期製品製造原価		42,872		41,399	

(脚注)

第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第143期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
○ 原価計算の方法 原価計算の方法は、総合原価計算法によっています。 労務費及び経費（加工費）は、予定率により配賦し、 また製品は予定価格により庫入しています。加工費差 額及び製品の庫入価格差額は、法人税法の規定に準拠 して調整処理を行っています。		○ 原価計算の方法 同左	
※1 経費のうち主なものは次のとおりです。 外注加工費 805百万円 減価償却費 902百万円		※1 経費のうち主なものは次のとおりです。 外注加工費 786百万円 減価償却費 778百万円	
※2 他勘定振替高の内訳 販売費及び経費 1,967百万円 (試験研究費、消耗品等) 固定資産 126百万円 計 2,093百万円		※2 他勘定振替高の内訳 販売費及び経費 4,624百万円 (試験研究費、消耗品等) 固定資産 212百万円 計 4,836百万円	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第143期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,332	48,332
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,332	48,332
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	73,027	23,027
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△50,000	—
当期変動額合計	△50,000	—
当期末残高	23,027	23,027
その他資本剰余金		
前期末残高	22	32,139
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	50,000	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	△14,325	—
自己株式の処分	△3,558	△378
当期変動額合計	32,117	△378
当期末残高	32,139	31,761
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,626	6,626
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,626	6,626
その他利益剰余金		
前期末残高	△78,964	△39,555
当期変動額		
剰余金の配当	△4,050	△8,099
資本剰余金から利益剰余金への振替	14,325	—
当期純利益	29,133	6,357
当期変動額合計	39,409	△1,742
当期末残高	△39,555	△41,297
自己株式		
前期末残高	△12,874	△4,136
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△10,006
自己株式の処分	8,759	3,045
当期変動額合計	8,738	△6,961
当期末残高	△4,136	△11,097

(単位：百万円)

	第142期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	第143期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	36,169	66,433
当期変動額		
剰余金の配当	△4,050	△8,099
当期純利益	29,133	6,357
自己株式の取得	△21	△10,006
自己株式の処分	5,201	2,667
当期変動額合計	30,263	△9,081
当期末残高	66,433	57,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△878	9,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,028	△2,431
当期変動額合計	10,028	△2,431
当期末残高	9,151	6,719
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△160	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	△28
当期変動額合計	155	△28
当期末残高	△5	△33
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,037	9,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,183	△2,460
当期変動額合計	10,183	△2,460
当期末残高	9,146	6,686
純資産合計		
前期末残高	35,132	75,579
当期変動額		
剰余金の配当	△4,050	△8,099
当期純利益	29,133	6,357
自己株式の取得	△21	△10,006
自己株式の処分	5,201	2,667
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,183	△2,460
当期変動額合計	40,446	△11,541
当期末残高	75,579	64,038

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

第142期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(注) その他利益剰余金の内訳

	製品開発積立金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成21年3月31日残高（百万円）	4,000	238	2,567	59,069	<u>△144,838</u>	<u>△78,964</u>
事業年度中の変動額 剰余金の配当					△4,050	△4,050
資本剰余金から利益剰余金への振替					14,325	14,325
製品開発積立金の取崩	△4,000				4,000	—
特別償却準備金の取崩		△147			147	—
圧縮記帳積立金の取崩			△359		359	—
別途積立金の取崩				△59,069	59,069	—
当期純利益					<u>29,133</u>	<u>29,133</u>
事業年度中の変動額合計（百万円）	△4,000	△147	△359	△59,069	<u>102,984</u>	<u>39,409</u>
平成22年3月31日残高（百万円）	—	91	2,208	—	<u>△41,854</u>	<u>△39,555</u>

配当金は、株主総会及び取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しておりますので、繰越利益剰余金は本配当金を控除して算定しております。

第143期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	合計
平成22年3月31日残高（百万円）	91	2,208	<u>△41,854</u>	<u>△39,555</u>
事業年度中の変動額 剰余金の配当			△8,099	△8,099
特別償却準備金の取崩	△90		90	—
圧縮記帳積立金の取崩		△135	135	—
当期純利益			<u>6,357</u>	<u>6,357</u>
事業年度中の変動額合計（百万円）	△90	△135	<u>△1,518</u>	<u>△1,742</u>
平成23年3月31日残高（百万円）	1	2,073	<u>△43,371</u>	<u>△41,297</u>

【重要な会計方針】

第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第143期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 ……時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法</p> <p>① 車両運搬具、工具及び備品 ……法人税法に基づく耐用年数によっています。</p> <p>② その他の有形固定資産 ……機能的耐用年数の予測に基づいて決定した当社所定の耐用年数によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法 法人税法に基づく耐用年数によっています。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）によっています。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>① 車両運搬具、工具及び備品 同左</p> <p>② その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p style="text-align: center;">第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第143期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 製品保証引当金 販売済製品に対して当社の保証期間内に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したもので、過去のアフターサービス費の実績額を基礎として、当社所定の基準により算出しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき当期末に発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌期より費用処理しています。 (会計方針の変更) 当期より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差異はありません。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社への投資により発生する損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しています。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

<p style="text-align: center;">第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第143期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約が付されている外貨建売掛金については振当処理を行っています。また金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象……外貨建売掛金の予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブに関する権限及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、為替変動リスク、並びに金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としています。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によります。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p style="text-align: center;">第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第143期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当期より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>なお、この変更による営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響及び当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微です。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当期より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正)(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

【追加情報】

<p>第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>第143期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p><u>(今後の状況)</u></p> <p><u>平成23年11月8日の当社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により有価証券報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、財務諸表を訂正する場合があります。更に、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが当社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがあります。</u></p> <p><u>(関係会社投資)</u></p> <p><u>貸借対照表上、受け皿ファンドに対する投資を「関係会社投資」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、過去の含み損失の分離及びその解消取引の経緯につきまして、複数の役員が把握しておりましたが、第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明しました。このため、損失の分離及び解消スキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っています。</u></p>	<p>当社は、平成22年9月30日に退職年金制度の改定を行い、現行の確定給付企業年金制度について、キャッシュバランスプランへの移行及び一部確定拠出企業年金制度の新規導入を行いました。</p> <p>これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用したことにより、退職給付債務が1,852百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しています。</p> <p><u>(今後の状況)</u></p> <p style="text-align: center;"><u>同左</u></p> <p>_____</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第142期 (平成22年3月31日現在)	第143期 (平成23年3月31日現在)																																																								
<p>※1 投資有価証券 投資有価証券のうち政策保有目的が54,220百万円その他の保有目的が<u>3,130百万円</u>です。</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,929百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,013百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,463百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金及び未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,393百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">55,969百万円</td> </tr> </table> <p>※3 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額 4,315百万円</p> <p>※4 <u>関係会社投資</u> ファンドに対する投資を実質的な持分投資と考慮して「<u>関係会社投資</u>」として一括表示しています。 <u>関係会社投資65,880百万円は、ファンドへの実質投資額であります。</u></p> <p>※5 <u>貸倒引当金のうち4,763百万円は連結の範囲に記載のあるファンドに関連した支払手数料のうち過大なものとして投資その他の資産の「長期未収入金」に計上された4,763百万円に対する回収不能見込額であります。なお、当該支払手数料は、複数のファンドの外部協力者に支払われたものですが、合意されたものではないため当社はファンドの外部協力者に対して請求を行う予定です。</u></p> <p>○ 偶発債務 (1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">単位：百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">(相手先)</td> <td style="width: 40%;">(内容)</td> <td style="width: 30%;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅資金借入金</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>オリンパスイメー ジング(株)</td> <td>関税延納</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> </table>	売掛金	11,929百万円	未収入金	8,013百万円	買掛金	4,463百万円	未払金及び未払費用	5,393百万円	預り金	55,969百万円	単位：百万円			(相手先)	(内容)	(金額)	従業員	住宅資金借入金	225	オリンパスイメー ジング(株)	関税延納	168	その他		203	計		596	<p>※1 投資有価証券 投資有価証券のうち政策保有目的が49,363百万円その他の保有目的が3,227百万円です。</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,169百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,444百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,348百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金及び未払費用</td> <td style="text-align: right;"><u>4,762百万円</u></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">42,800百万円</td> </tr> </table> <p>※3 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額 4,910百万円</p> <p>—————</p> <p>※5 <u>貸倒引当金のうち7,211百万円は連結の範囲に記載のあるファンドに関連した支払手数料のうち過大なものとして投資その他の資産の「長期未収入金」に計上された7,211百万円に対する回収不能見込額であります。なお、当該支払手数料は、複数のファンドの外部協力者に支払われたものですが、合意されたものではないため当社はファンドの外部協力者に対して請求を行う予定です。</u></p> <p>○ 偶発債務 (1) 債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">単位：百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">(相手先)</td> <td style="width: 40%;">(内容)</td> <td style="width: 30%;">(金額)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>住宅資金借入金</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>オリンパスイメー ジング(株)</td> <td>関税延納</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> </table>	売掛金	9,169百万円	未収入金	8,444百万円	買掛金	4,348百万円	未払金及び未払費用	<u>4,762百万円</u>	預り金	42,800百万円	単位：百万円			(相手先)	(内容)	(金額)	従業員	住宅資金借入金	176	オリンパスイメー ジング(株)	関税延納	166	その他		257	計		599
売掛金	11,929百万円																																																								
未収入金	8,013百万円																																																								
買掛金	4,463百万円																																																								
未払金及び未払費用	5,393百万円																																																								
預り金	55,969百万円																																																								
単位：百万円																																																									
(相手先)	(内容)	(金額)																																																							
従業員	住宅資金借入金	225																																																							
オリンパスイメー ジング(株)	関税延納	168																																																							
その他		203																																																							
計		596																																																							
売掛金	9,169百万円																																																								
未収入金	8,444百万円																																																								
買掛金	4,348百万円																																																								
未払金及び未払費用	<u>4,762百万円</u>																																																								
預り金	42,800百万円																																																								
単位：百万円																																																									
(相手先)	(内容)	(金額)																																																							
従業員	住宅資金借入金	176																																																							
オリンパスイメー ジング(株)	関税延納	166																																																							
その他		257																																																							
計		599																																																							

第142期 (平成22年3月31日現在)			第143期 (平成23年3月31日現在)		
(2) 保証予約等			(2) 保証予約等		
	単位：百万円			単位：百万円	
(相手先)	(内容)	(金額)	(相手先)	(内容)	(金額)
Olympus Finance Hong Kong Limited	銀行借入金	50,000	Olympus Corporation of Asia Pacific Limited	銀行借入金	40,000
Olympus Vietnam Co., Ltd.	銀行借入金	1,461	Olympus Hong Kong and China Limited	銀行借入金他	2,138
Olympus Hong Kong and China Limited	銀行借入金他	900	Olympus Vietnam Co., Ltd.	銀行借入金	1,903
Olympus Korea Co., Ltd.	銀行借入金	700	Olympus America Inc.	銀行借入金他	166
Olympus NDT Canada Inc.	銀行借入金	574	Olympus (Thailand) Co., Ltd.	銀行保証	99
Olympus Imaging China Co., Ltd.	銀行借入金	410	Olympus Australia Pty Ltd	銀行保証	99
Olympus (Beijing) Sales & Service Co., Ltd.	銀行借入金	410	Olympus Singapore Pte Ltd	銀行保証	58
オルテック(株)	銀行借入金	245	Olympus Optical Technology Philippines, Inc.	銀行借入金	50
Olympus Australia Pty Ltd	銀行保証	226	その他(2社)	銀行借入金他	43
Olympus Optical Technology Philippines, Inc.	銀行借入金	170	計		44,556
その他(6社)	銀行借入金他	381			
計		55,477			
○ 受取手形割引高	輸出為替手形割引高は、4,571百万円(うち関係会社輸出為替手形割引高4,278百万円)です。		○ 受取手形割引高	輸出為替手形割引高は、4,595百万円(うち関係会社輸出為替手形割引高4,270百万円)です。	

(損益計算書関係)

第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第143期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																												
<p>※1 他勘定振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>販売費及び経費</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">△228百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">485百万円</td></tr> </table> <p>※2 関係会社との取引に係るもの</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">55,366百万円</td></tr> <tr><td>当期製品製造原価並びに</td><td></td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">29,942百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">47,118百万円</td></tr> </table> <p>※3 役務収益には受託研究売上、シェアードサービス売上等が含まれています。また、役務原価は販売費及び一般管理費から振替えられた、役務収益に対応する原価です。</p> <p>※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね18%です。</p> <table border="0"> <tr><td>広告・販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,511百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">5,150百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">12,242百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">4,750百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,635百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">10,346百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,702百万円</td></tr> <tr><td>控除額等</td><td style="text-align: right;">△5,871百万円</td></tr> </table> <p>なお、控除額等は、委託管理業務（複合費）等、関係会社等に対する実費精算等による控除額で、人件費及び経費からの控除項目です。</p> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は22,534百万円です。</p> <p>※6 当期末において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: center;">大阪府</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業資産においては主として事業の種類別セグメントの区分ごとに、遊休資産においては個別単位に、資産をグルーピングしています。</p> <p>遊休資産については、帳簿価額に対し時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額より売却諸費用見積額を控除する方法により評価しています。</p>	販売費及び経費	340百万円	有形固定資産	202百万円	製品保証引当金繰入額	△228百万円	製品保証引当金戻入額	171百万円	計	485百万円	売上高	55,366百万円	当期製品製造原価並びに		販売費及び一般管理費	29,942百万円	受取配当金	47,118百万円	広告・販売促進費	4,511百万円	業務委託費	5,150百万円	給料手当	12,242百万円	賞与	4,750百万円	退職給付費用	2,635百万円	試験研究費	10,346百万円	減価償却費	7,702百万円	控除額等	△5,871百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	建物等	大阪府	472百万円	<p>※1 他勘定振替高の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>販売費及び経費</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">△308百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">520百万円</td></tr> </table> <p>※2 関係会社との取引に係るもの</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">54,771百万円</td></tr> <tr><td>当期製品製造原価並びに</td><td></td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">30,139百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">20,340百万円</td></tr> </table> <p>※3 同左</p> <p>※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね18%です。</p> <table border="0"> <tr><td>広告・販売促進費</td><td style="text-align: right;">4,246百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">6,792百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">13,105百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">4,998百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,855百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">13,162百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,062百万円</td></tr> <tr><td>控除額等</td><td style="text-align: right;">△6,054百万円</td></tr> </table> <p>なお、控除額等は、委託管理業務（複合費）等、関係会社等に対する実費精算等による控除額で、人件費及び経費からの控除項目です。</p> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は24,466百万円です。</p>	販売費及び経費	459百万円	有形固定資産	236百万円	製品保証引当金繰入額	△308百万円	製品保証引当金戻入額	133百万円	計	520百万円	売上高	54,771百万円	当期製品製造原価並びに		販売費及び一般管理費	30,139百万円	受取配当金	20,340百万円	広告・販売促進費	4,246百万円	業務委託費	6,792百万円	給料手当	13,105百万円	賞与	4,998百万円	退職給付費用	1,855百万円	試験研究費	13,162百万円	減価償却費	6,062百万円	控除額等	△6,054百万円
販売費及び経費	340百万円																																																																												
有形固定資産	202百万円																																																																												
製品保証引当金繰入額	△228百万円																																																																												
製品保証引当金戻入額	171百万円																																																																												
計	485百万円																																																																												
売上高	55,366百万円																																																																												
当期製品製造原価並びに																																																																													
販売費及び一般管理費	29,942百万円																																																																												
受取配当金	47,118百万円																																																																												
広告・販売促進費	4,511百万円																																																																												
業務委託費	5,150百万円																																																																												
給料手当	12,242百万円																																																																												
賞与	4,750百万円																																																																												
退職給付費用	2,635百万円																																																																												
試験研究費	10,346百万円																																																																												
減価償却費	7,702百万円																																																																												
控除額等	△5,871百万円																																																																												
用途	種類	場所	減損損失																																																																										
遊休資産	建物等	大阪府	472百万円																																																																										
販売費及び経費	459百万円																																																																												
有形固定資産	236百万円																																																																												
製品保証引当金繰入額	△308百万円																																																																												
製品保証引当金戻入額	133百万円																																																																												
計	520百万円																																																																												
売上高	54,771百万円																																																																												
当期製品製造原価並びに																																																																													
販売費及び一般管理費	30,139百万円																																																																												
受取配当金	20,340百万円																																																																												
広告・販売促進費	4,246百万円																																																																												
業務委託費	6,792百万円																																																																												
給料手当	13,105百万円																																																																												
賞与	4,998百万円																																																																												
退職給付費用	1,855百万円																																																																												
試験研究費	13,162百万円																																																																												
減価償却費	6,062百万円																																																																												
控除額等	△6,054百万円																																																																												

第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第143期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※7 特別損失に計上された「関係会社投資評価損」499百万円は、ファンド資産の運用に関する支払手数料等であります。</p>	<p>※7 特別損失に計上された「関係会社投資評価損」327百万円は、ファンド資産の運用に関する支払手数料等であります。</p> <p>※8 「貸倒引当金繰入額」2,448百万円は、ファンド関連の支払手数料のうち投資その他の資産の「長期未収入金」のうち回収不能と見込まれる金額であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式(株)	当期末株式数(株)
普通株式(注)	4,089,222	9,883	2,784,000	1,315,105
合計	4,089,222	9,883	2,784,000	1,315,105

(注) 1 普通株式の自己株式の増加9,883株は、単元未満株式の買取による増加によるものです。

2 普通株式の自己株式の減少2,784,000株は、株式会社イワケンの完全子会社化に伴う、同社株主との株式交換に係るものです。

第143期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式(株)	当期末株式数(株)
普通株式(注)	1,315,105	4,227,268	1,193,425	4,348,948
合計	1,315,105	4,227,268	1,193,425	4,348,948

(注) 1 普通株式の自己株式の増加4,227,268株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,222,700株、単元未満株式の買取による増加4,568株によるものです。

2 普通株式の自己株式の減少1,193,425株は、アイ・ティー・エックス㈱の完全子会社化に伴う、同社株主との株式交換に係るものです。

(リース取引関係)

第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第143期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として、全社データベースサーバ (備品) です。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位：百万円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び備 品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">680</td> <td style="text-align: right;">1,438</td> <td style="text-align: right;">146</td> <td style="text-align: right;">2,264</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">411</td> <td style="text-align: right;">1,062</td> <td style="text-align: right;">116</td> <td style="text-align: right;">1,589</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">269</td> <td style="text-align: right;">376</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">814百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	工具、器 具及び備 品	その他	合計	取得価額相当額	680	1,438	146	2,264	減価償却累計額相当額	411	1,062	116	1,589	期末残高相当額	269	376	30	675	1年以内	442百万円	1年超	273百万円	合計	715百万円	支払リース料	814百万円	減価償却費相当額	739百万円	支払利息相当額	46百万円	1年以内	18百万円	1年超	9百万円	合計	27百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位：百万円</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び備 品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">599</td> <td style="text-align: right;">256</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">423</td> <td style="text-align: right;">192</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">176</td> <td style="text-align: right;">64</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	工具、器 具及び備 品	その他	合計	取得価額相当額	599	256	45	900	減価償却累計額相当額	423	192	35	650	期末残高相当額	176	64	10	250	1年以内	129百万円	1年超	141百万円	合計	270百万円	支払リース料	458百万円	減価償却費相当額	420百万円	支払利息相当額	19百万円	1年以内	21百万円	1年超	18百万円	合計	39百万円
	機械及び 装置	工具、器 具及び備 品	その他	合計																																																																									
取得価額相当額	680	1,438	146	2,264																																																																									
減価償却累計額相当額	411	1,062	116	1,589																																																																									
期末残高相当額	269	376	30	675																																																																									
1年以内	442百万円																																																																												
1年超	273百万円																																																																												
合計	715百万円																																																																												
支払リース料	814百万円																																																																												
減価償却費相当額	739百万円																																																																												
支払利息相当額	46百万円																																																																												
1年以内	18百万円																																																																												
1年超	9百万円																																																																												
合計	27百万円																																																																												
	機械及び 装置	工具、器 具及び備 品	その他	合計																																																																									
取得価額相当額	599	256	45	900																																																																									
減価償却累計額相当額	423	192	35	650																																																																									
期末残高相当額	176	64	10	250																																																																									
1年以内	129百万円																																																																												
1年超	141百万円																																																																												
合計	270百万円																																																																												
支払リース料	458百万円																																																																												
減価償却費相当額	420百万円																																																																												
支払利息相当額	19百万円																																																																												
1年以内	21百万円																																																																												
1年超	18百万円																																																																												
合計	39百万円																																																																												

(有価証券関係)

第142期 (平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	13,135	20,360	7,225

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	<u>313,112</u>
関連会社株式	792

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

第143期 (平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式362,153百万円、関連会社株式362百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第143期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">単位：百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">2,785</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">3,821</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,266</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,786</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">5,001</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;"><u>8,629</u></td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;"><u>29,974</u></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">2,715</td></tr> <tr><td><u>貸倒損失否認</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,737</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>6,306</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>66,022</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△51,207</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>14,815</u></td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;"><u>△3,579</u></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△1,436</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△3,081</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△88</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△8,183</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>6,632</u></td></tr> </tbody> </table> <p>上記には金融資産の損失の分離および解消に係る処理を訂正したことにより発生したものが含まれていますが、訂正報告書提出日現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明です。なお、当該一時差異につきましては、全額評価性引当額を計上しています。</p>	(繰延税金資産)	単位：百万円	たな卸資産	2,785	前払費用	3,821	未払賞与	1,266	有形固定資産	2,786	無形固定資産	5,001	投資有価証券評価損否認	<u>8,629</u>	関係会社株式評価損否認	<u>29,974</u>	貸倒引当金繰入否認	2,715	<u>貸倒損失否認</u>	<u>2,737</u>	その他	<u>6,306</u>	繰延税金資産小計	<u>66,022</u>	評価性引当額	<u>△51,207</u>	繰延税金資産合計	<u>14,815</u>	(繰延税金負債)		有価証券評価差額	<u>△3,579</u>	固定資産圧縮記帳積立金	△1,436	前払年金費用	△3,081	その他	<u>△88</u>	繰延税金負債合計	<u>△8,183</u>	繰延税金資産の純額	<u>6,632</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">単位：百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,564</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">3,413</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,286</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,853</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">4,387</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;"><u>8,695</u></td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;"><u>26,877</u></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;"><u>5,484</u></td></tr> <tr><td><u>貸倒損失否認</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,673</u></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;"><u>8,789</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>3,484</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>69,505</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△54,245</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>15,260</u></td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△2,033</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△1,350</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△3,066</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△26</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△6,475</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>8,785</u></td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p>	(繰延税金資産)	単位：百万円	たな卸資産	1,564	前払費用	3,413	未払賞与	1,286	有形固定資産	2,853	無形固定資産	4,387	投資有価証券評価損否認	<u>8,695</u>	関係会社株式評価損否認	<u>26,877</u>	貸倒引当金繰入否認	<u>5,484</u>	<u>貸倒損失否認</u>	<u>2,673</u>	繰越欠損金	<u>8,789</u>	その他	<u>3,484</u>	繰延税金資産小計	<u>69,505</u>	評価性引当額	<u>△54,245</u>	繰延税金資産合計	<u>15,260</u>	(繰延税金負債)		有価証券評価差額	△2,033	固定資産圧縮記帳積立金	△1,350	前払年金費用	△3,066	その他	△26	繰延税金負債合計	<u>△6,475</u>	繰延税金資産の純額	<u>8,785</u>
(繰延税金資産)	単位：百万円																																																																																						
たな卸資産	2,785																																																																																						
前払費用	3,821																																																																																						
未払賞与	1,266																																																																																						
有形固定資産	2,786																																																																																						
無形固定資産	5,001																																																																																						
投資有価証券評価損否認	<u>8,629</u>																																																																																						
関係会社株式評価損否認	<u>29,974</u>																																																																																						
貸倒引当金繰入否認	2,715																																																																																						
<u>貸倒損失否認</u>	<u>2,737</u>																																																																																						
その他	<u>6,306</u>																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>66,022</u>																																																																																						
評価性引当額	<u>△51,207</u>																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>14,815</u>																																																																																						
(繰延税金負債)																																																																																							
有価証券評価差額	<u>△3,579</u>																																																																																						
固定資産圧縮記帳積立金	△1,436																																																																																						
前払年金費用	△3,081																																																																																						
その他	<u>△88</u>																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△8,183</u>																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>6,632</u>																																																																																						
(繰延税金資産)	単位：百万円																																																																																						
たな卸資産	1,564																																																																																						
前払費用	3,413																																																																																						
未払賞与	1,286																																																																																						
有形固定資産	2,853																																																																																						
無形固定資産	4,387																																																																																						
投資有価証券評価損否認	<u>8,695</u>																																																																																						
関係会社株式評価損否認	<u>26,877</u>																																																																																						
貸倒引当金繰入否認	<u>5,484</u>																																																																																						
<u>貸倒損失否認</u>	<u>2,673</u>																																																																																						
繰越欠損金	<u>8,789</u>																																																																																						
その他	<u>3,484</u>																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>69,505</u>																																																																																						
評価性引当額	<u>△54,245</u>																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>15,260</u>																																																																																						
(繰延税金負債)																																																																																							
有価証券評価差額	△2,033																																																																																						
固定資産圧縮記帳積立金	△1,350																																																																																						
前払年金費用	△3,066																																																																																						
その他	△26																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>△6,475</u>																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>8,785</u>																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>6.6%</u></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>△57.1%</u></td></tr> <tr><td>外国税額控除等の影響</td><td style="text-align: right;"><u>△7.3%</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;"><u>29.3%</u></td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;"><u>3.4%</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△5.1%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>10.5%</u></td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	<u>6.6%</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△57.1%</u>	外国税額控除等の影響	<u>△7.3%</u>	評価性引当額の増減	<u>29.3%</u>	過年度法人税等	<u>3.4%</u>	その他	<u>△5.1%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>10.5%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p><u>当期は税引前当期純損失を計上しているため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しています。</u></p>																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金算入されない項目	<u>6.6%</u>																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>△57.1%</u>																																																																																						
外国税額控除等の影響	<u>△7.3%</u>																																																																																						
評価性引当額の増減	<u>29.3%</u>																																																																																						
過年度法人税等	<u>3.4%</u>																																																																																						
その他	<u>△5.1%</u>																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>10.5%</u>																																																																																						

(企業結合等関係)

第142期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(事業分離)

当期の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	5,006百万円
営業利益	△217百万円

上記以外は連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しています。

第143期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(事業分離)

1 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

理想科学工業㈱

(2) 分離した事業の内容

当社の営む高速インクジェットプリンターに関する事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、理想科学工業㈱と高速インクジェットプリンター事業を行ってきました。

当事業の成長スピードを今後より一層上げていくためには、市場ニーズに適合した商品企画・開発・製造・販売を一貫した体制で行っていくことがより重要となっています。

そのような状況の中、当社と理想科学工業㈱の双方が、経営資源の最適化を図り、双方の企業価値を高めるために一貫体制の構築が最善であると判断し、両社の合意により当事業に係る合弁会社の合弁契約を終了し、当社が営む当事業を理想科学工業㈱へ譲渡することとしました。

(4) 事業分離日

平成23年3月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

2,873百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産	518百万円
資産合計	518百万円

3 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ライフ・産業事業

4 当期の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	9,381百万円
営業利益	580百万円

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しています。

(資産除去債務関係)

第143期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第143期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>279円95銭</u> 1株当たり当期純利益金額 <u>108円10銭</u> 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 <u>239円90銭</u> 1株当たり当期純利益金額 <u>23円66銭</u> 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第143期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	<u>29,133</u>	<u>6,357</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	<u>29,133</u>	<u>6,357</u>
期中平均株式数 (株)	269,506,471	268,658,437

(重要な後発事象)

第142期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第143期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(重要な子会社の設立) 平成22年5月11日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議しました。主な内容については、連結財務諸表における重要な後発事象に記載しています。	(多額の資金の借入) 平成23年5月25日及び5月27日を契約日として借入を行いました。主な内容については、連結財務諸表における重要な後発事象に記載しています。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		テルモ(株)	4,715,400	20,677
Cytori Therapeutics, Inc.	4,013,043	2,609		
シャープ(株)	2,756,000	2,274		
ウシオ電機(株)	1,121,575	1,825		
大正製薬(株)	909,000	1,636		
カシオ計算機(株)	2,388,143	1,571		
小野薬品工業(株)	288,500	1,180		
栗田工業(株)	456,300	1,122		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	419,000	1,084		
Small Bone Innovations, Inc.	6,895,363	998		
旭ダイヤモンド工業(株)	613,000	978		
(株)T&Dホールディングス	460,000	943		
日本電産コパル(株)	876,063	879		
富士機械製造(株)	436,700	819		
ブラザー工業(株)	624,000	763		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,943,250	746		
(株)常陽銀行	2,168,000	709		
ローム(株)	135,600	706		
日本新薬(株)	496,000	529		
(株)八十二銀行	1,073,807	514		
(株)ナナオ	247,500	488		
その他 (67銘柄)	—	7,191		
計	—	50,241		

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		新株予約権付社債 (2銘柄)	270	209
転換社債型新株予約権付社債 (1銘柄)	70	72		
計	340	281		

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
		(証券投資信託受益証券) B.C. Consulting Service, Inc. B.C. Select Fund	168.16	579
興銀第一ライフ・アセットマネジメント DIAMワールド・リート・インカム・オープン（毎月決算型）	1,720,740,000	628		
短期豪ドル債オープン（毎月分配型）	162,280,648	132		
小計	—	1,339		
投資事業有限責任組合への出資 （5銘柄）	—	662		
新株予約権（1銘柄）	—	67		
計	—	2,068		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	50,020	646	3,381	47,285	28,489	3,033	18,796
構築物	2,877	22	328	2,571	2,034	110	537
機械及び装置	13,822	1,013	897	13,938	11,812	1,049	2,126
車両運搬具	58	—	12	46	44	2	2
工具、器具及び備品	20,639	1,949	1,595	20,993	16,535	1,627	4,458
土地	8,960	—	—	8,960	—	—	8,960
リース資産	875	552	56	1,371	389	221	982
建設仮勘定	122	370	125	367	—	—	367
有形固定資産計	97,373	4,552	6,394	95,531	59,303	6,042	36,228
無形固定資産							
のれん	533	—	42	491	393	107	98
特許権	3,787	—	311	3,476	2,239	456	1,237
ソフトウェア	8,710	1,021	6,360	3,371	2,521	551	850
ソフトウェア仮勘定	768	1,096	1,021	843	—	—	843
リース資産	124	39	89	74	25	17	49
施設利用権	72	—	—	72	21	2	51
無形固定資産計	13,994	2,156	7,823	8,327	5,199	1,133	3,128
長期前払費用	17	—	—	17	3	3	14

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	15,539	6,612	1,566	71	20,514
製品保証引当金	133	308	133	—	308

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	4
当座預金・普通預金	52,263
通知預金	24,000
定期預金	873
合計	77,140

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
宮野医療器(株)	58
正晃(株)	50
(株)ナガタ	45
(株)大一器械	44
(株)ヤナギサワ	43
その他	313
合計	553

(ロ) 期日別内訳

期日	平成23年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月以降 (百万円)	計 (百万円)
金額	142	159	208	44	553

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
オリンパスメディカルシステムズ(株)	5,612
理想科学工業(株)	4,301
オリンパスメディカルサイエンス販売(株)	1,876
シャープ(株)	1,016
Olympus Singapore Pte Ltd.	486
その他	4,566
合計	17,857

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	D = A + B - C	C	$\frac{D}{A+B} \times 100$	$\frac{A+C}{2} \div \frac{B}{365}$
20,611	89,613	92,367	17,857	83.8%	78.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等を含んでいます。

(d) 製品

区分	金額 (百万円)
ライフサイエンス	3,467
その他	162
合計	3,629

(e) 仕掛品

区分	金額 (百万円)
ライフサイエンス	3,215
その他	489
合計	3,704

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
部品類	137
硝子材	260
金属材	13
その他	16
合計	426

② 固定資産

関係会社株式

区分	金額 (百万円)
Olympus Corporation of the Americas	196,939
オリンパスイメージング(株)	40,000
Olympus Finance UK Limited	36,584
アイ・ティー・エックス(株)	20,007
<u>オリンパスビジネスクリエイツ(株)</u>	<u>17,600</u>
その他	<u>51,385</u>
合計	<u>362,515</u>

③ 流動負債
 (a) 支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日本通運(株)	34
共信テクノソニック(株)	27
(株)及川光学	13
谷戸包装(株)	9
(株)ピーアンドシー上島	7
その他	35
合計	125

(ロ) 期日別内訳

期日	平成23年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	合計 (百万円)
金額	45	33	31	16	125

(b) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
(株)岡谷オリンパス	2,663
理想科学工業(株)	667
(株)オリンパスエンジニアリング	487
Olympus Optical Technology Philippines, Inc.	353
(株)AVS	314
その他	3,222
合計	7,706

(c) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	25,000
日本生命保険(相)	4,500
第一生命保険(株)	1,500
明治安田生命保険(相)	1,500
大同生命保険(株)	1,500
住友生命保険(相)	1,000
合計	35,000

(d) 預り金

相手先	金額 (百万円)
オリンパスイメージング(株)	28,220
会津オリンパス(株)	3,741
オリンパスメディカルサイエンス販売(株)	2,237
オリンパステルモバイオマテリアル(株)	1,476
オリンパスソフトウェアテクノロジー(株)	1,134
その他	6,264
合計	43,072

④ 固定負債

(a) 社債 110,000百万円

内訳は⑤ 連結附属明細表 [社債明細表] に記載しています。

(b) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	77,900
(株)三井住友銀行	65,300
(株)みずほ銀行	62,000
三菱UFJ信託銀行(株)	30,000
日本生命保険(相)	20,000
その他	74,800
合計	330,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.olympus.co.jp/jp/ir
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに 確認書	事業年度 (第142期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第142期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の 開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規 定に基づく臨時報告書です。		平成22年6月30日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確認書	(第143期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書及び確認書	(第143期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成22年11月8日 至 平成22年11月30日	平成22年12月6日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成22年12月1日 至 平成22年12月31日	平成23年1月5日 関東財務局長に提出。
(7) 四半期報告書及び確認書	(第143期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出。
(8) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の 開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規 定に基づく臨時報告書です。		平成23年2月18日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月14日

オリンパス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研三 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳野 博之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリンパス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリンパス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 追加情報に記載されているとおり、平成23年1月8日の会社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により有価証券報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、連結財務諸表を訂正する可能性がある。更に、会社の不適切な財務報告の結果、会社に対して会社米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが会社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月14日

オリンパス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研三 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳野 博之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリンパス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリンパス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 追加情報に記載されているとおり、平成23年11月8日の会社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により有価証券報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、連結財務諸表を訂正する可能性がある。更に、会社の不適切な財務報告の結果、会社に対して会社米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが会社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月14日

オリンパス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研三 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳野 博之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリンパス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第142期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリンパス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 追加情報に記載されているとおり、平成23年11月8日の会社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により有価証券報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、財務諸表を訂正する可能性がある。更に、会社の不適切な財務報告の結果、会社に対して会社米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが会社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月14日

オリンパス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研三 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳野 博之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリンパス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第143期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリンパス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 追加情報に記載されているとおり、平成23年11月8日の会社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により有価証券報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、財務諸表を訂正する可能性がある。更に、会社の不適切な財務報告の結果、会社に対して会社預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが会社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。